

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山口県

市区町村名 ページ

下関市	2				
宇部市	4				
山口市	6				
萩市	8				
防府市	10				
下松市	12				
光市	14				
長門市	16				
柳井市	18				
美祢市	20				
周南市	22				
山陽小野田市	24				
周防大島町	26				
和木町	28				
上関町	30				
田布施町	32				
平生町	34				
阿武町	36				

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県下関市
 団体コード 352012

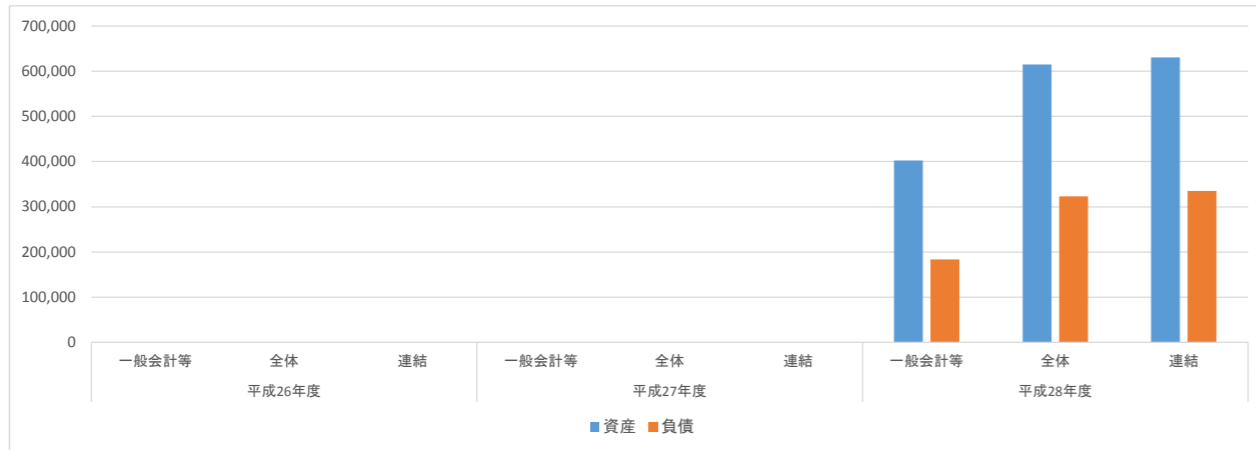
人口	269,486 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,255 人
面積	715.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	66,743.226 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	93.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			402,216
	負債			183,660
全体	資産			614,817
	負債			322,914
連結	資産			630,717
	負債			335,050

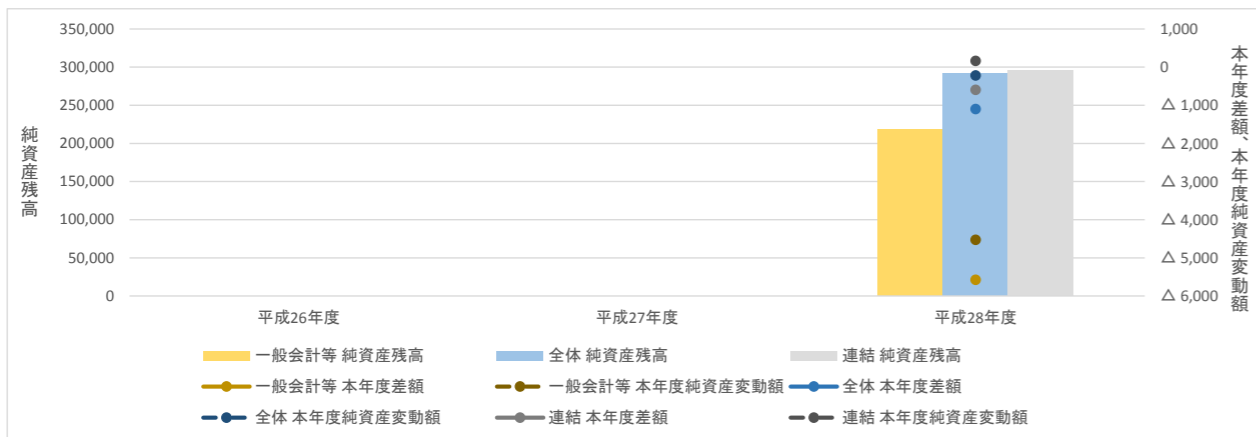


分析:
 ●一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,702百万円の減少(△1.9%)となった。主な要因は、事業用資産の建物と基金であり、市民会館改修事業、小中学校耐震補強事業等による資産の取得額(2,578百万円)が、減価償却額を下回ったことから4,089百万円減少した。また、福祉施設等運営事業の実施等により基金(固定資産)が1,084百万円減、財源不足を補うために基金(流動資産)が1,445百万円減少した。負債総額は、前年度末から3,175百万円の減少(△1.7%)となった。主な要因は、地方債償還額が発行額を上回り、地方債(固定負債)が4,016百万円減少した。
 ●水道事業会計等の公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,930百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から2,713百万円減少(△0.8%)した。資産総額は、上下水道施設等のインフラ資産の計上等により、一般会計等に比べて212,601百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)の充当等から、139,254百万円多くなっている。
 ●地方独立行政法人、土地開発公社などを加えた連結では、資産総額は前年度末から3,042百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から3,323百万円(△1.0%)減少した。資産総額は、病院施設などの計上等により、一般会計等に比べて228,502百万円多くなるが、負債総額も借入金(固定負債)の充当等から、151,391百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 5,578
	本年度純資産変動額			△ 4,526
	純資産残高			218,557
全体	本年度差額			△ 1,096
	本年度純資産変動額			△ 219
	純資産残高			291,902
連結	本年度差額			△ 594
	本年度純資産変動額			162
	純資産残高			295,667

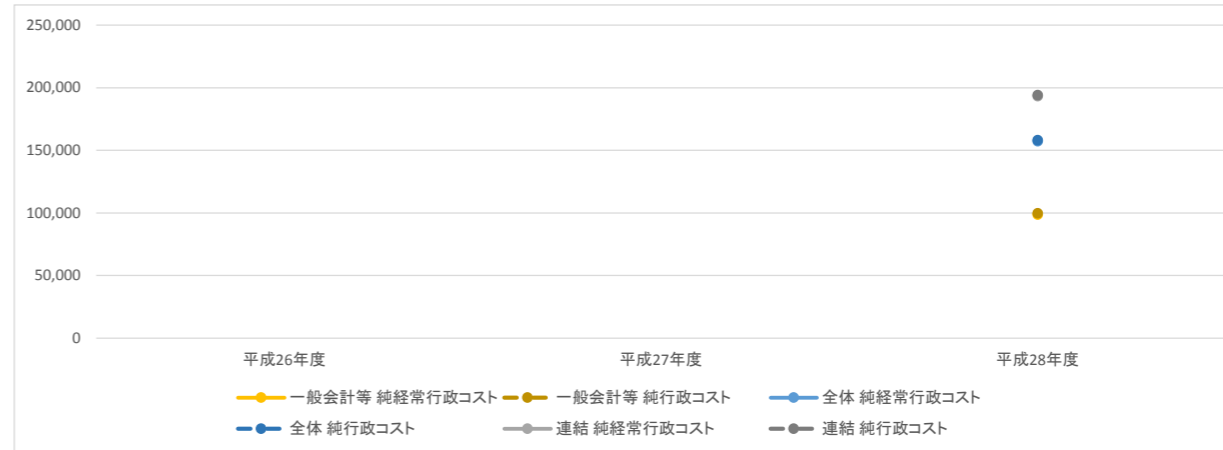


分析:
 ●一般会計等においては、税金等の財源(67,033百万円)が純行政コスト(99,804百万円)を下回っており、本年度差額は△5,579百万円となり、純資産残高は4,526百万円の減少となった。今後も同様の傾向が見込まれることから、純行政コストが減少となるよう、税金等以外の歳入確保に努める。
 ●全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業会計等の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等に比べて税金等が22,132百万円多くなっており、本年度差額は△1,096百万円となり、純資産残高は219百万円の減少となった。
 ●連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が99,383百万円多くなっており、本年度差額は△594百万円となり、純資産残高は708百万円の減額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			98,766
	純行政コスト			99,804
全体	純経常行政コスト			157,216
	純行政コスト			158,133
連結	純経常行政コスト			193,283
	純行政コスト			194,203

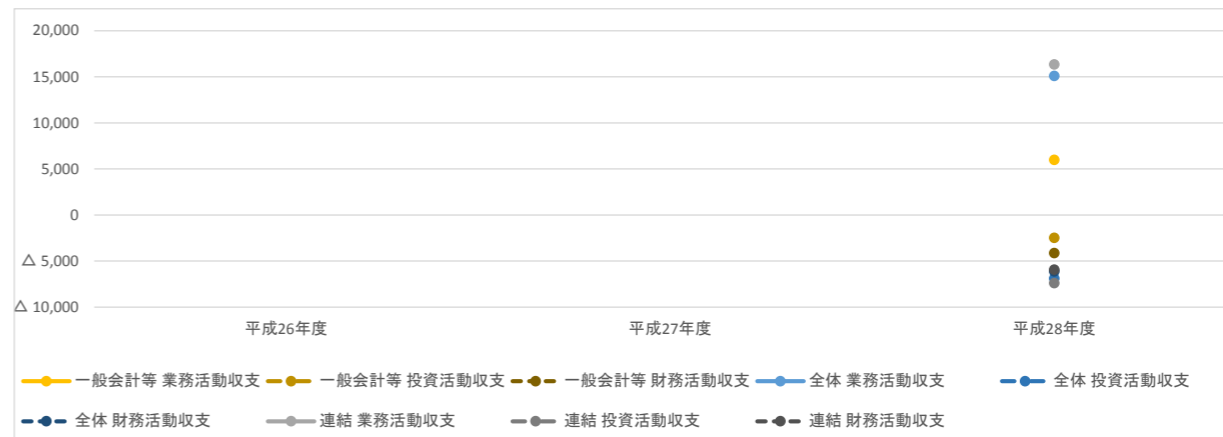


分析:
 ●一般会計等においては、経常費用は105,284百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(32,887百万円)であり、純行政コストの33.0%を占めている。今後は公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ●全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が36,427百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が54,367百万円多くなり、純行政コストは58,329百万円多くなっている。
 ●連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が48,836百万円多くなっている一方、補助金等が96,133百万円多くなっているなど、経常費用が143,352百万円多くなり、純行政コストは94,399百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			6,000
	投資活動収支			△ 2,478
	財務活動収支			△ 4,121
全体	業務活動収支			15,103
	投資活動収支			△ 6,878
	財務活動収支			△ 6,109
連結	業務活動収支			16,341
	投資活動収支			△ 7,386
	財務活動収支			△ 5,919

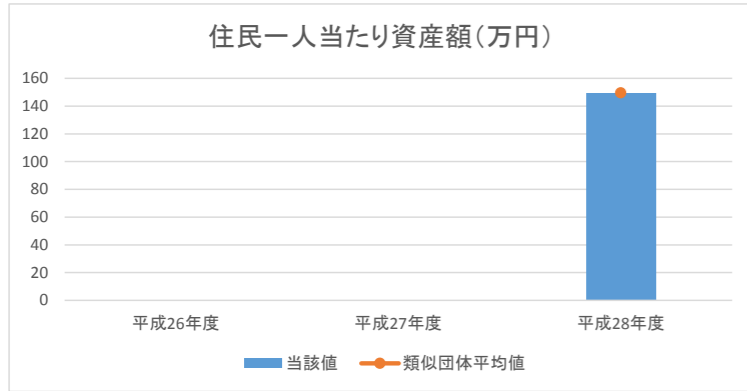


分析:
 ●一般会計等においては、業務活動収支は6,000百万円であったが、投資活動収支については市民会館改修事業、小中学校耐震補強事業等を行ったことから△2,478百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△4,121百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から599百万円減少し2,449百万円となった。
 ●全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるなどから、業務活動収支は一般会計等より9,103百万円多い15,103百万円となっている。投資活動収支では、下水道管敷設事業等を実施したため△6,878百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△6,109百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,116百万円増加し、15,329百万円となった。
 ●連結では、地方独立行政法人において入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より10,340百万円多い16,341百万円となっている。投資活動収支では、医療機器の更新等を行ったため△7,386百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△5,919百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,035百万円増加し18,950百万円となった。

1. 資産の状況

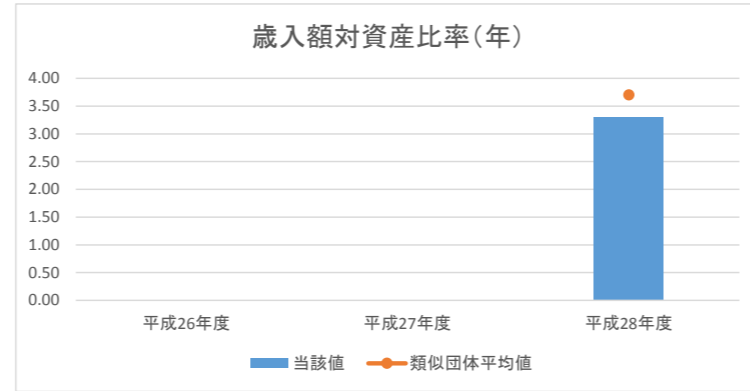
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			40,221,585
人口			269,486
当該値			149.3
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

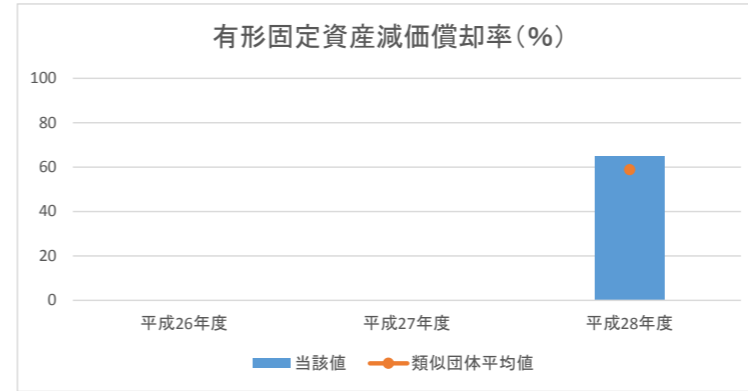
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			402,216
歳入総額			122,740
当該値			3.3
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			381,661
有形固定資産 ※1			588,132
当該値			64.9
類似団体平均値			58.8

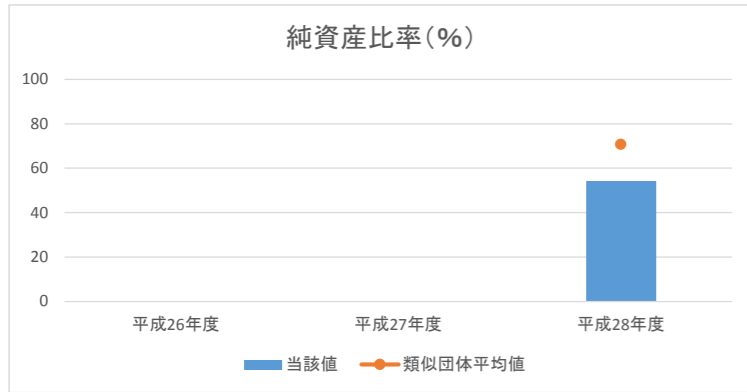
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

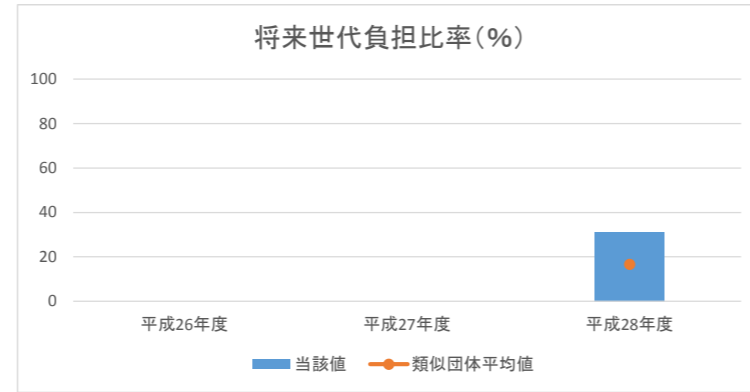
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			218,557
資産合計			402,216
当該値			54.3
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			113,059
有形・無形固定資産合計			362,180
当該値			31.2
類似団体平均値			16.7

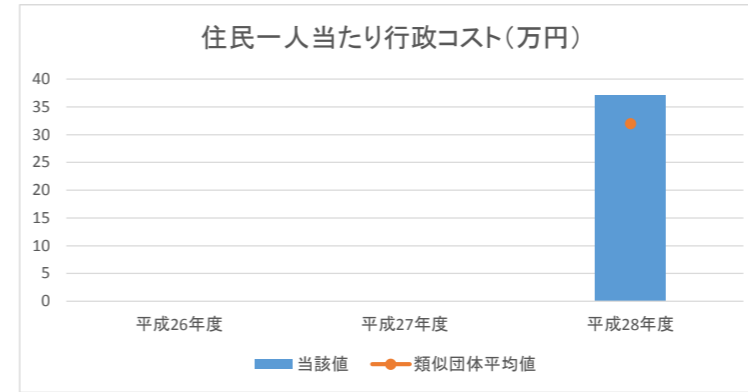
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

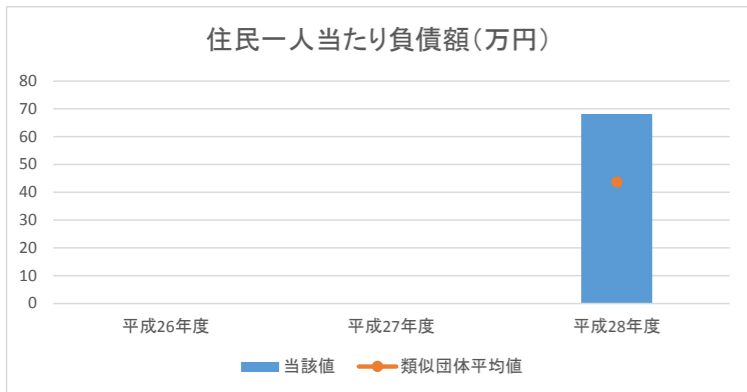
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			9,980,442
人口			269,486
当該値			37.0
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

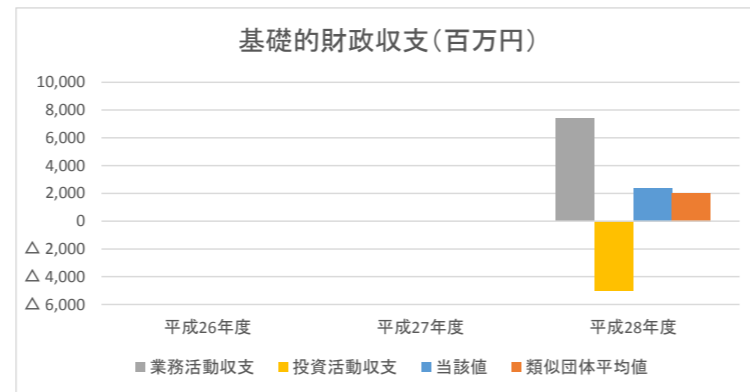
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			18,365,959
人口			269,486
当該値			68.2
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			7,383
投資活動収支 ※2			△ 5,006
当該値			2,377
類似団体平均値			2,028.0

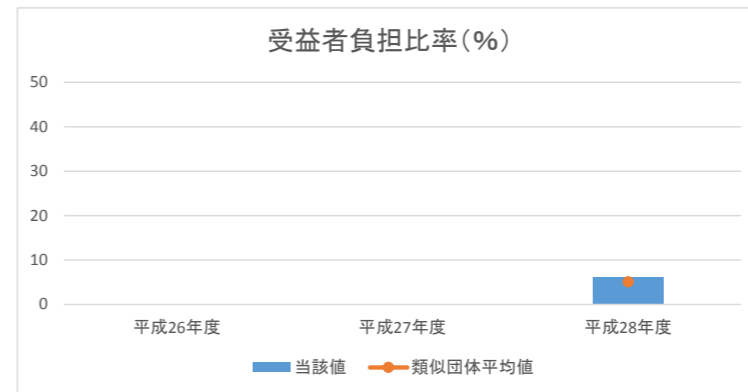
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			6,517
経常費用			105,284
当該値			6.2
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

●住民一人当たり資産額は、類似団体平均とほぼ同等であるが、老朽化した施設が多いため、施設等の適正管理に努める。
 ●歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。今後は人口減少に伴う税収の減少など、歳入の減少が見込まれるため、財源の確保に努める。
 ●有形固定資産減価償却率については、施設の約6割が整備から30年を経過しており更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

●純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。これは、減価償却による資産額の減少が、負債額の減少を上回っているためである。今後も人口減少に伴う税収の減少が見込まれるため、行政コストの削減に努める。
 ●将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行って地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

●住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち32.0%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等が、類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。また、人口減少の傾向にあり、住民一人当たりの行政コストが増加する傾向である。今後は公共施設等の適正管理で経費の縮減に努めるとともに、受益者負担による財源を確保し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

●住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に上回っている。これは、市町合併後数年間に庁舎整備事業などを実施したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。近年は、地方債の発行額を抑制して負債の減少に努めているが、人口減少の傾向にあり、住民一人当たりの負債額は横ばい傾向となっている。
 ●基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字になったものの、業務活動収支がそれを上回る黒字となり、結果、類似団体平均を上回っている。今後も、投資活動を行ううえで財源を確保し、基礎的財政収支の黒字を維持するよう努める。

5. 受益者負担の状況

●受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことなどが挙げられる。なお、受益者負担の水準については、「受益者負担の見直し基準」(平成25年10月策定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県宇部市

団体コード 352021

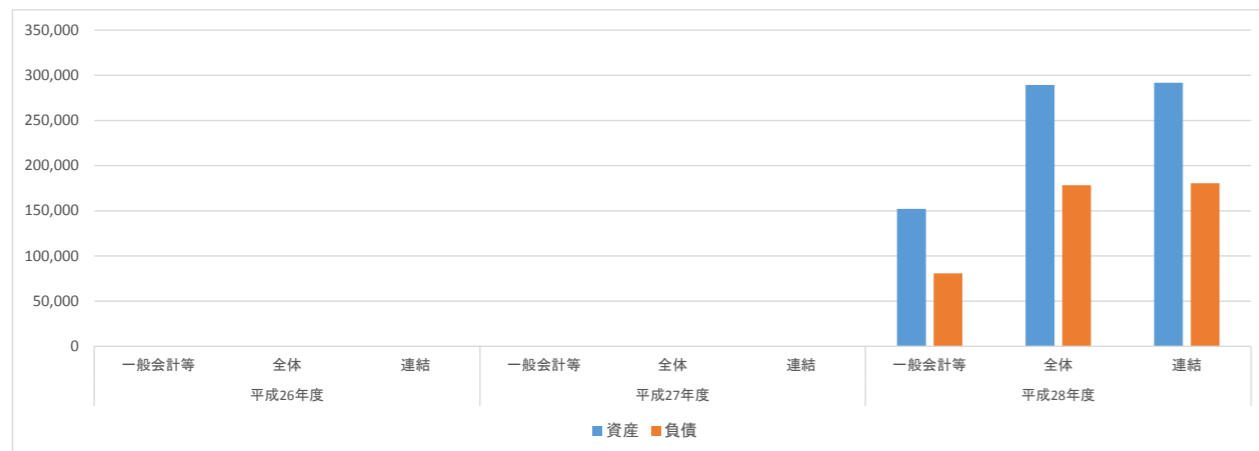
人口	168,241 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	940 人
面積	286.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,360,058 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	35.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			152,075
	負債			80,665
全体	資産			289,324
	負債			178,168
連結	資産			291,633
	負債			180,379

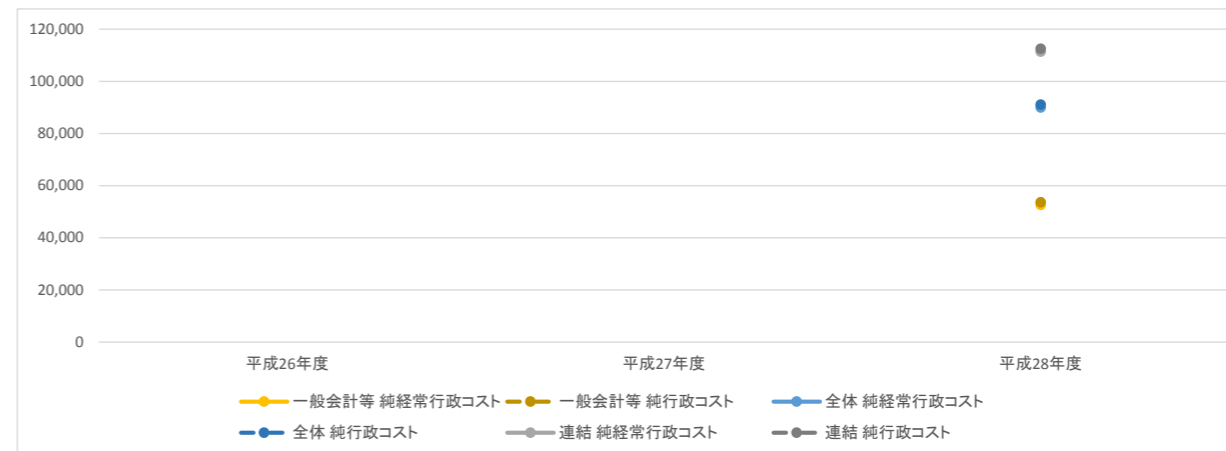


分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から約3,106百万円の減少(-2.0%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等の負債総額は期首時点から約3,212百万円の減少(-3.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の発行抑制等により、約3,201百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			52,621
	純行政コスト			53,656
全体	純経常行政コスト			90,008
	純行政コスト			91,046
連結	純経常行政コスト			111,430
	純行政コスト			112,469

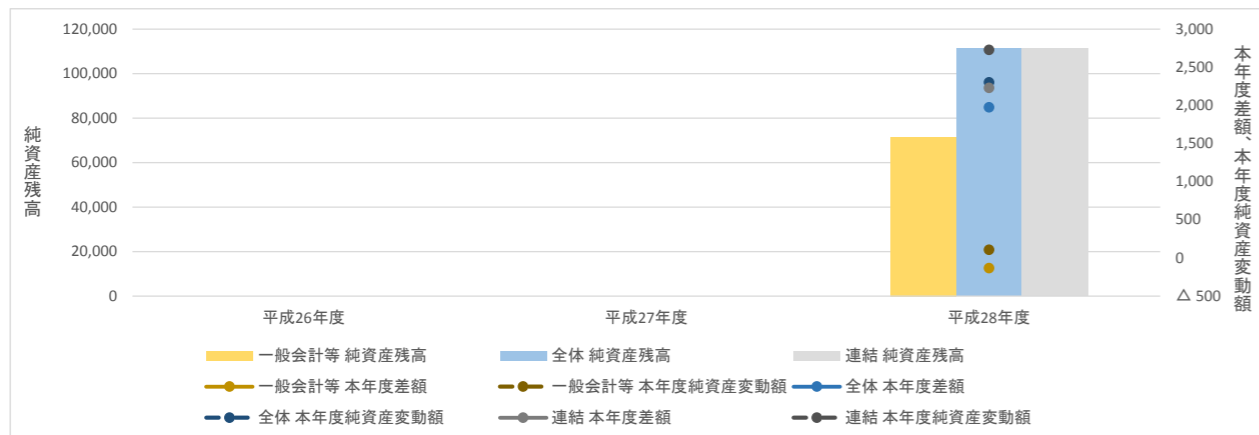


分析:
一般会計等においては、純行政コストは約53,656百万円となった。経常費用は約55,888百万円で、そのうち、人件費等の業務費用は約25,951百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は約29,937百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の中で、最も金額が大きいのは補助金等(約14,557百万円)、次いで社会保障給付(約10,401百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康づくりの推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 134
	本年度純資産変動額			106
	純資産残高			71,410
全体	本年度差額			1,973
	本年度純資産変動額			2,301
	純資産残高			111,156
連結	本年度差額			2,228
	本年度純資産変動額			2,726
	純資産残高			111,254

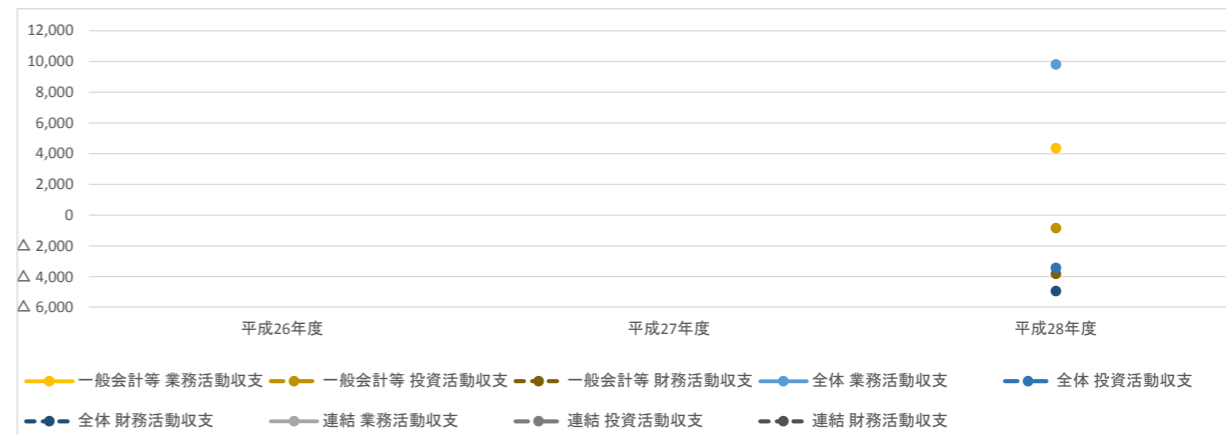


分析:
一般会計等においては、純資産残高が期首時点から約106百万円の増加(+0.1%)となった。ただし、税収等の財源(約53,521百万円)が純行政コスト(約53,656百万円)を下回っており、本年度差額は約▲134百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,360
	投資活動収支			△ 856
	財務活動収支			△ 3,831
全体	業務活動収支			9,811
	投資活動収支			△ 3,437
	財務活動収支			△ 4,950
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

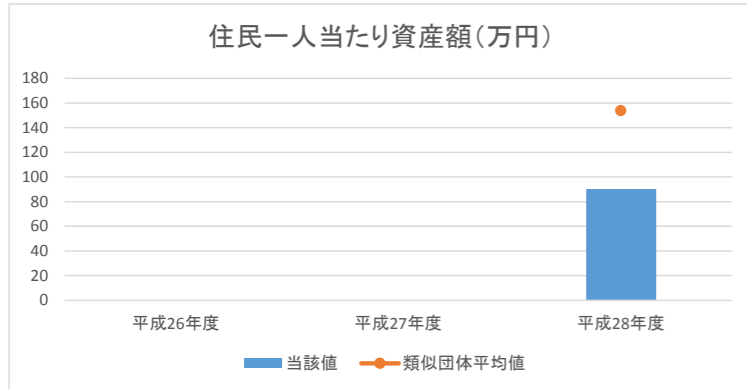


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は約4,360百万円であったが、投資活動収支は約▲856百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、約▲3,831百万円となっており、本年度末資金残高は期首時点から約327百万円減少し、約1,542百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動にかかる経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

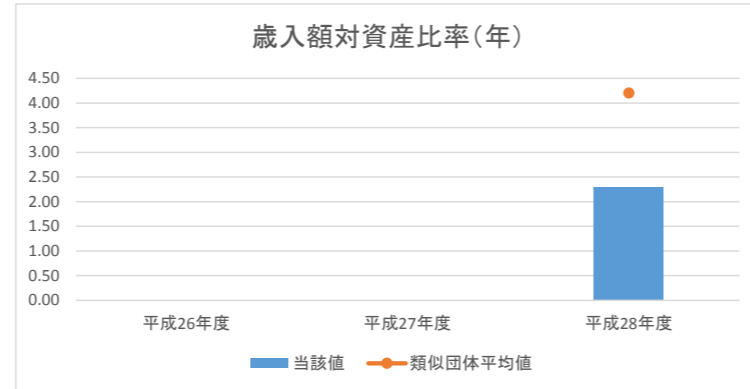
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,207,529
人口			168,241
当該値			90.4
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

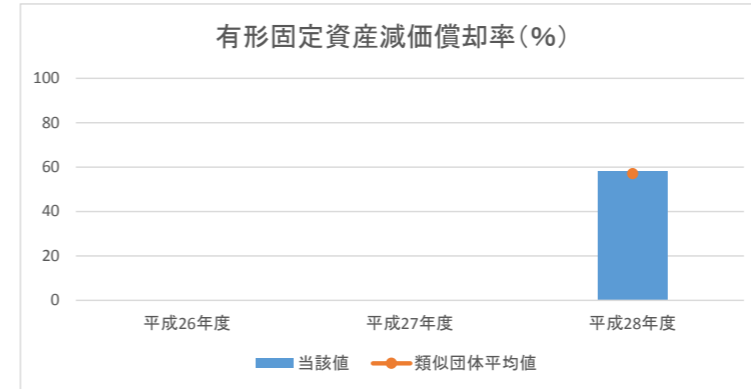
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			152,075
歳入総額			66,039
当該値			2.3
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			105,974
有形固定資産 ※1			181,698
当該値			58.3
類似団体平均値			57.1

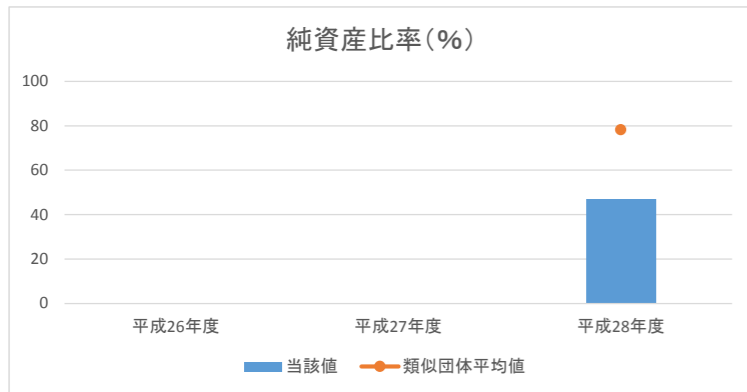
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

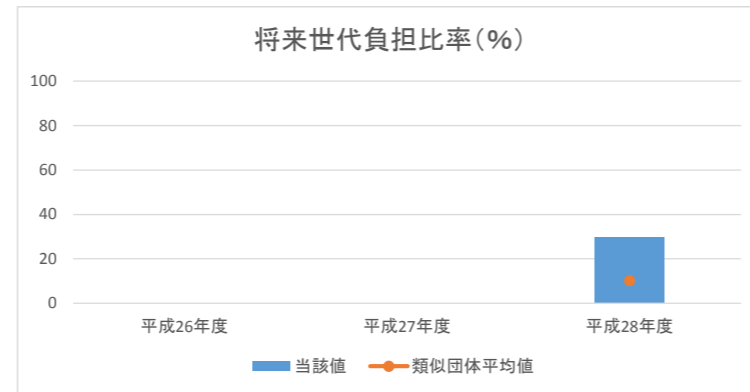
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			71,410
資産合計			152,075
当該値			47.0
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			38,777
有形・無形固定資産合計			131,052
当該値			29.6
類似団体平均値			10.3

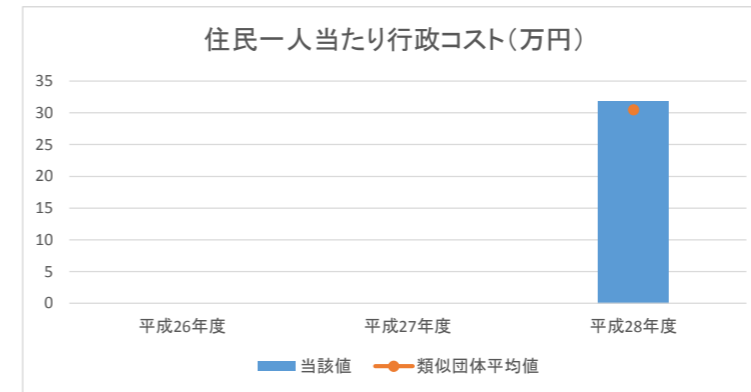
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

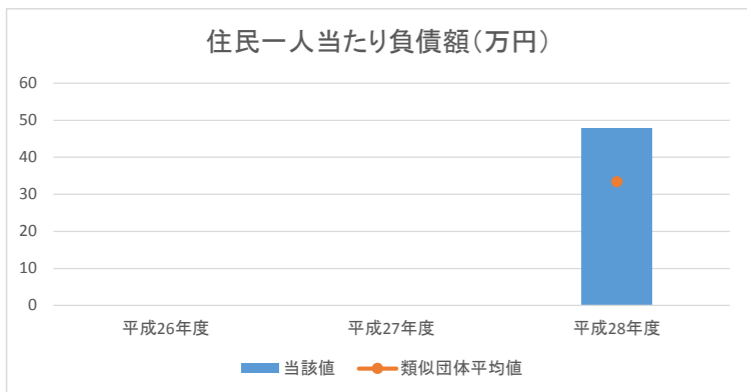
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,365,558
人口			168,241
当該値			31.9
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

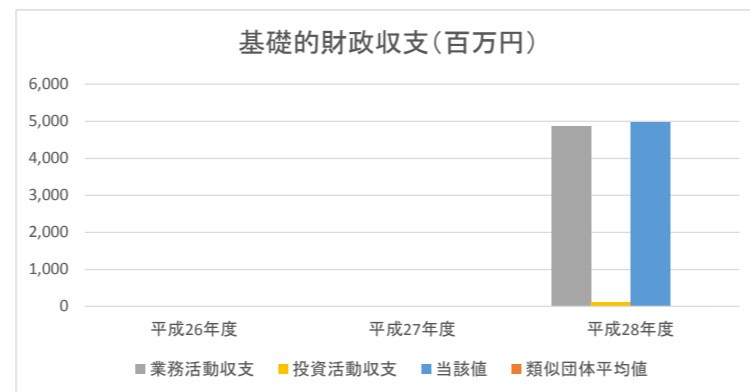
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			8,066,538
人口			168,241
当該値			47.9
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,866
投資活動収支 ※2			107
当該値			4,973
類似団体平均値			21.9

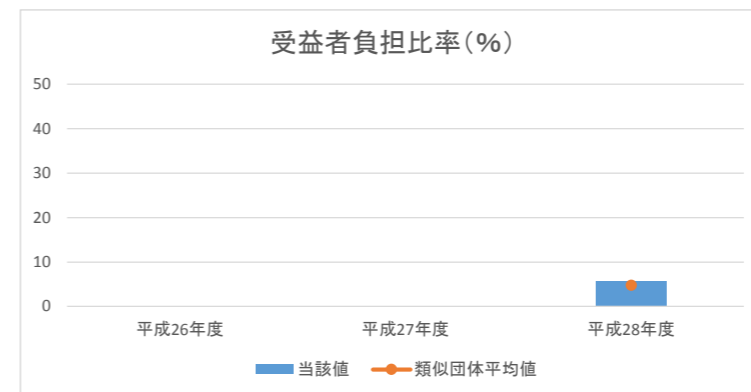
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,268
経常費用			55,888
当該値			5.8
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路等のインフラ資産のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、1970年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどにより、類似団体平均を少し上回る結果となった。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化・更新・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、期首時点と比べ2.4%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、公社承継土地売却収入を財源とした繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。補助金等や社会保障給付等の移転費用の占める割合が高く、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康づくりの推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。ただし、地方債の繰上償還や建設地方債の発行抑制による地方債残高の減少等により、期首時点と比べ1.6万円減少している。今後も地方債の発行をコントロールし、数値の改善を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。要因としては、経常収益において公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も使用料及び手数料の見直しを行い、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県山口市
 団体コード 352039

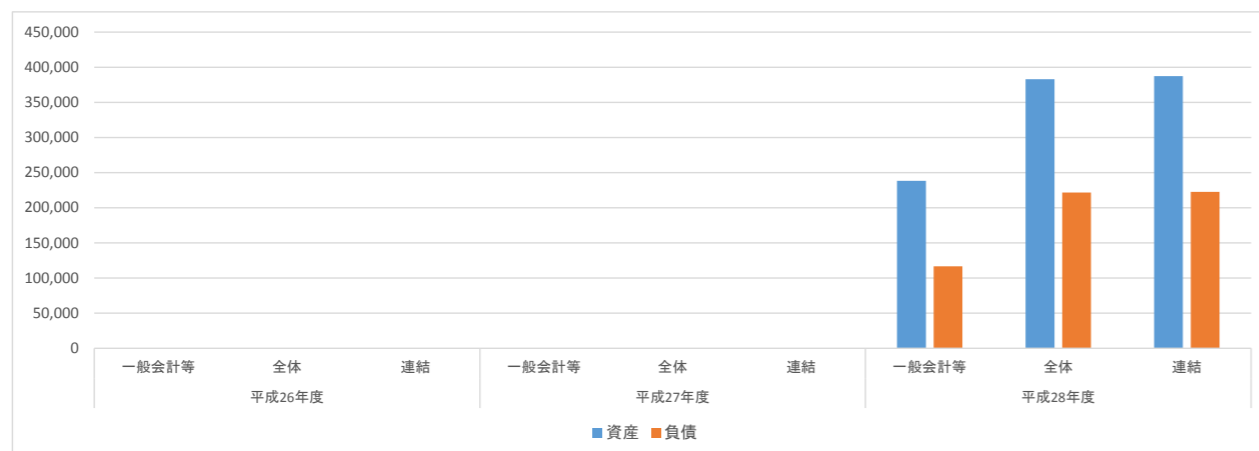
人口	193,792 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,505 人
面積	1,023.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	45,736.772 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	26.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			238,370
資産			116,752
負債			382,902
全体			221,608
資産			387,269
負債			222,573
連結			
資産			
負債			

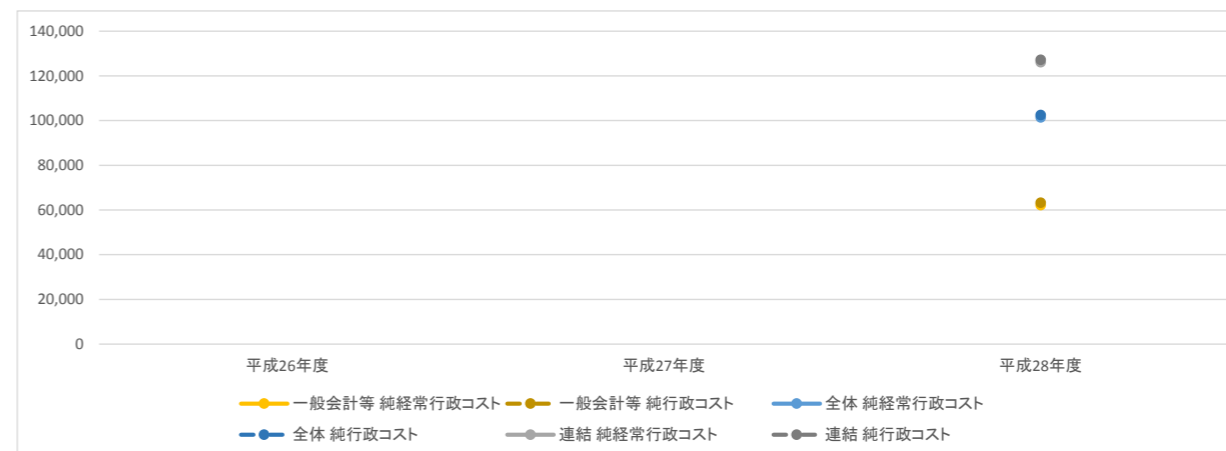


分析:
 一般会計等においては、資産のうち約49%が将来世代への負担、約51%が現役世代の負担で形成されている。有形固定資産の割合が大きいことから今後これらの資産は将来的に維持管理・更新等の経費が生じる。
 負債については、創造的歴史公園整備事業や新山口駅周辺ターミナルパーク整備事業等の合併特例事業の地方債償還が始まっているが、大型の建設事業を継続的に行っていることから今後も増加することが予測される。今後の人口減少を見据え、将来の負担となる地方債の繰上償還について検討するとともに、公共施設等についても公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づくダウンサイジングや集約化などの適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			62,231
純経常行政コスト			63,285
純行政コスト			101,396
全体			102,543
純経常行政コスト			126,098
純行政コスト			127,245
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

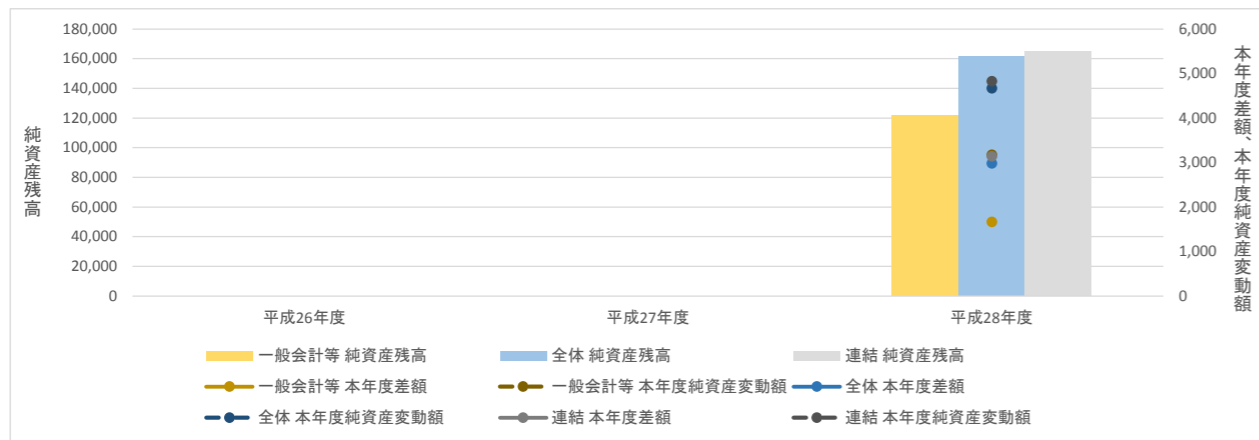


分析:
 一般会計等においては、純行政コストに占める性質別の割合は物件費32%、人件費24%、社会保障給付19%、補助金等16%の順となっている。今後、本格的な人口減少社会、少子高齢化社会が進展する中、社会保障給付費が増加していくことが予測されるため、事業の見直しや定員管理計画に基づく適正な人員配置を行うことで人件費の抑制に努める必要がある。
 また、関連団体への補助金や負担金等についても適切な見直しを行う。
 経常収益である使用料手数料については、消費税法の改正に伴い、増加する傾向となるが、経常費用と比較すると微少のため必要なコスト計算に基づく、改定を検討していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,666
本年度差額			3,175
本年度純資産変動額			121,618
純資産残高			2,978
全体			4,666
本年度差額			161,294
本年度純資産変動額			3,141
純資産残高			4,829
連結			164,695
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

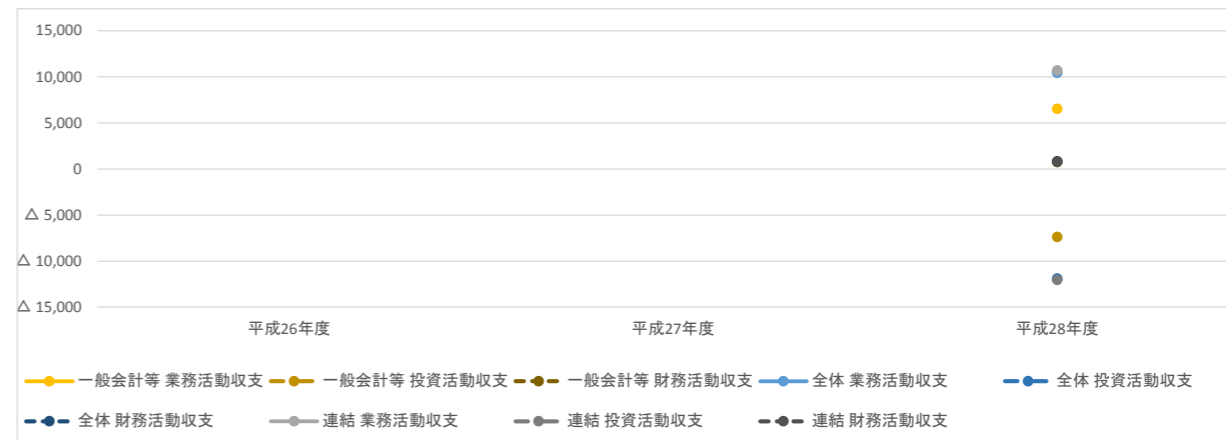


分析:
 一般会計等においては、税収や国県等補助金収入(64,951百万円)が純行政コスト(63,285百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,666百万円となり、純資産残高は3,175百万円の増加となった。
 今後地方交付税の合併算定替えの逦減や人口減少による市税の減少が考えられるため、行政コストの削減を図るとともに、引き続き市税の収納対策や国県補助金の活用に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			6,539
業務活動収支			754
投資活動収支			△ 7,371
財務活動収支			10,441
全体			△ 11,891
業務活動収支			819
投資活動収支			10,694
財務活動収支			△ 12,036
連結			813
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

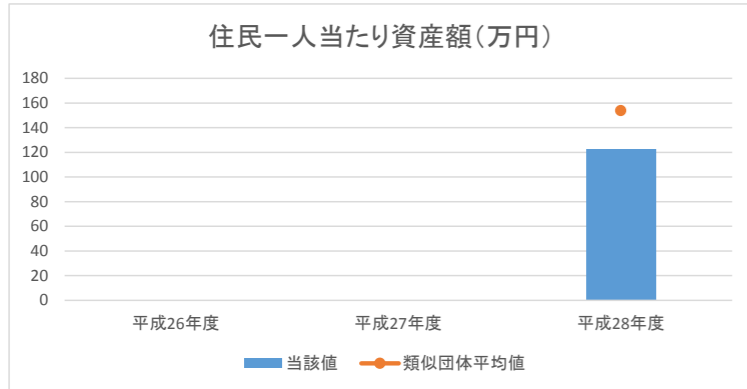


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は6,539百万円であったが、投資活動収支が▲7,371百万円となり、投資活動の支出を業務活動で賄えない状況となっている。財務活動収支については、平成23年度に実施した創造的歴史公園整備事業や新山口駅周辺ターミナルパーク整備事業等の合併特例事業の地方債償還が始まったこともあり、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、754百万円となっており、本年度資金残高は783百万円となった。
 来年度以降各地方債の償還が進むが、地方債の発行額が償還額を上回るため、後年度に対する負担が増える傾向となる。個別施設計画等により公共施設の適正管理に努め、投資活動収支を抑制していく必要がある。

1. 資産の状況

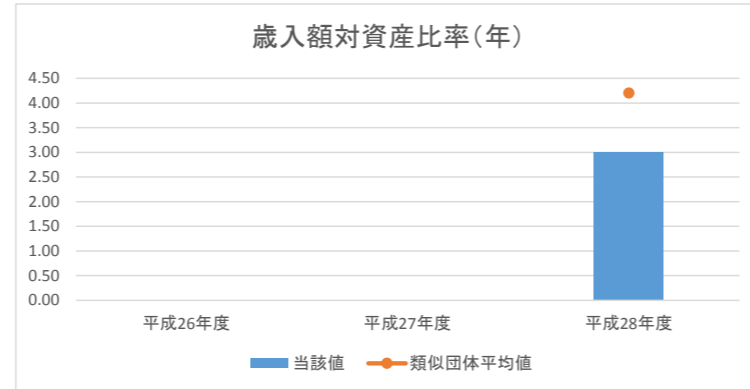
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,836,977
人口			193,792
当該値			123.0
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

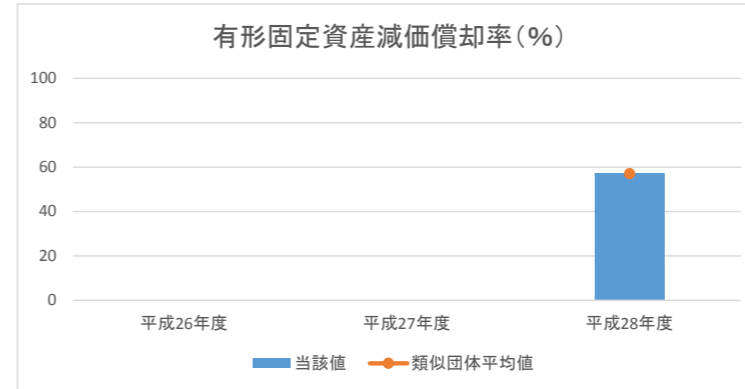
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			238,370
歳入総額			78,782
当該値			3.0
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			176,735
有形固定資産 ※1			307,475
当該値			57.5
類似団体平均値			57.1

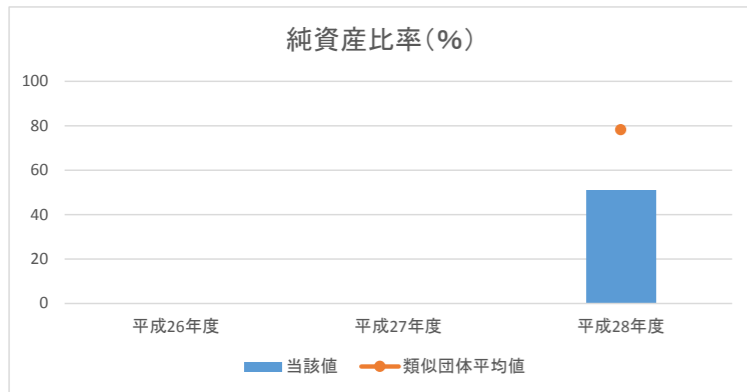
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

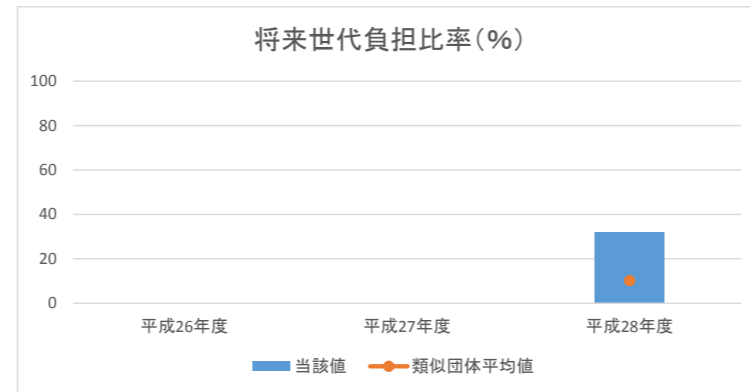
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			121,618
資産合計			238,370
当該値			51.0
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			65,397
有形・無形固定資産合計			203,868
当該値			32.1
類似団体平均値			10.3

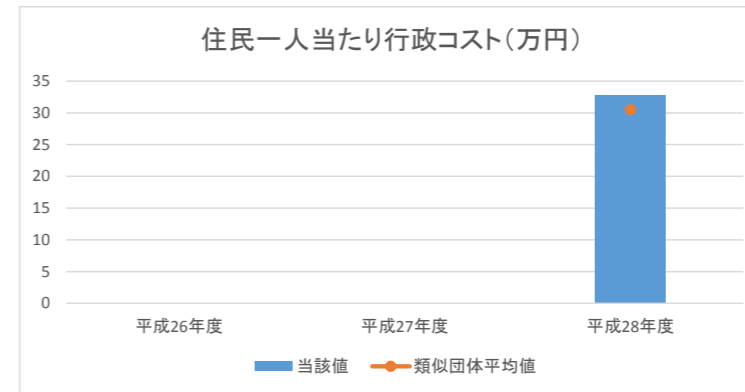
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

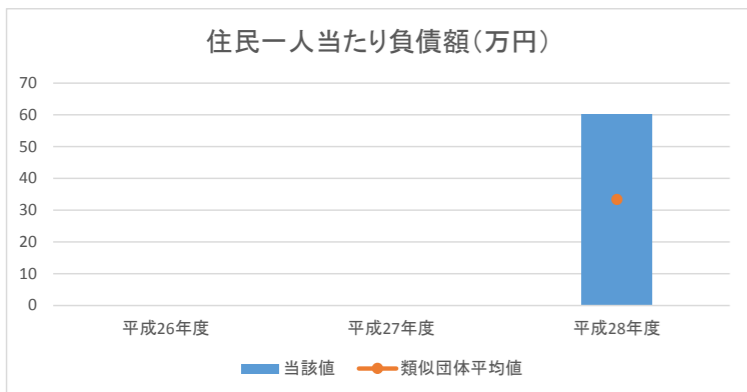
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			6,328,514
人口			193,792
当該値			32.7
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

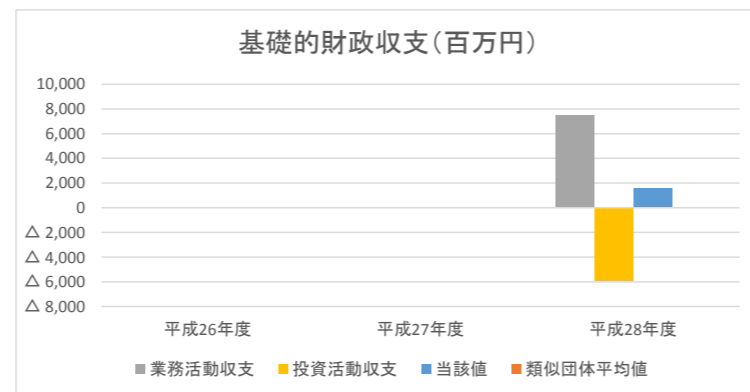
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			11,675,182
人口			193,792
当該値			60.2
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			7,458
投資活動収支 ※2			△ 5,881
当該値			1,577
類似団体平均値			21.9

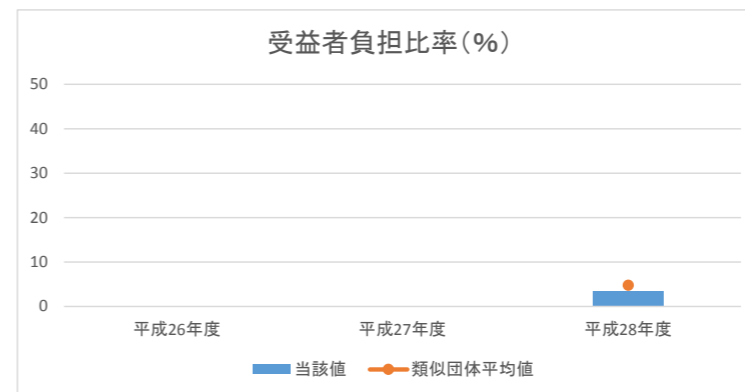
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,203
経常費用			64,434
当該値			3.4
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回っている。これは、合併前に整備した施設の数が多く、老朽化した施設が多いためである。
公共施設の修繕や更新等による財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率において類似団体の平均値を大きく上回っており、今後も大型の建設事業が続くことからの継続から同程度以上の数値になることが予測される。
資産のうち、有形固定資産の割合が大きくなっており、維持管理・更新等の経費が発生することが予想される。将来負担の抑制のため、建設事業の抑制やライフサイクルコストの縮減に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体の平均値を上回っており、物件費と人件費が半数を占めている。
民間活力の積極的な導入、働き方改革の実践、ICTの積極的な活用などにより、人件費等の削減に努める。
使用料手数料については、コスト計算を行い、改定を検討していく。
また、活用していない建物等の貸付けを行い、経常収益を増やしていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額において類似団体の平均値を上回っているが、これは、合併特例債等の地方債の発行額が償還額を上回っていることが要因となっている。
今後も大型の建設事業が継続していくため、更に増加することが予測されることから、「山口市財政運営健全化計画」に基づき、地方債の繰上償還について検討するとともに、公共施設等について公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づくダウンサイジングや集約化などの適正管理を行い、負債額の減少を図る。
また、人件費についても、民間活力の積極的な導入、働き方改革の実践、ICTの積極的な活用などにより、負債額の減少を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
「使用料・手数料の設定に関する指針」に基づく受益者負担の徹底や「補助金の見直し基準」に沿ったかたちで補助事業に取り組み、経常費用の減少を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

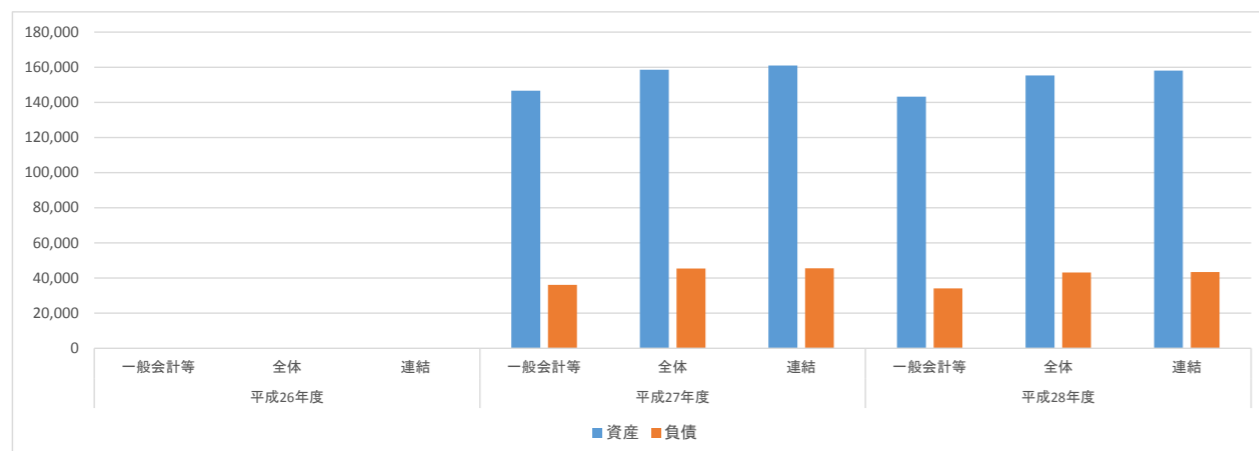
団体名 山口県萩市
団体コード 352047

人口	49,772 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	596 人
面積	698.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,679,538 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	5.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

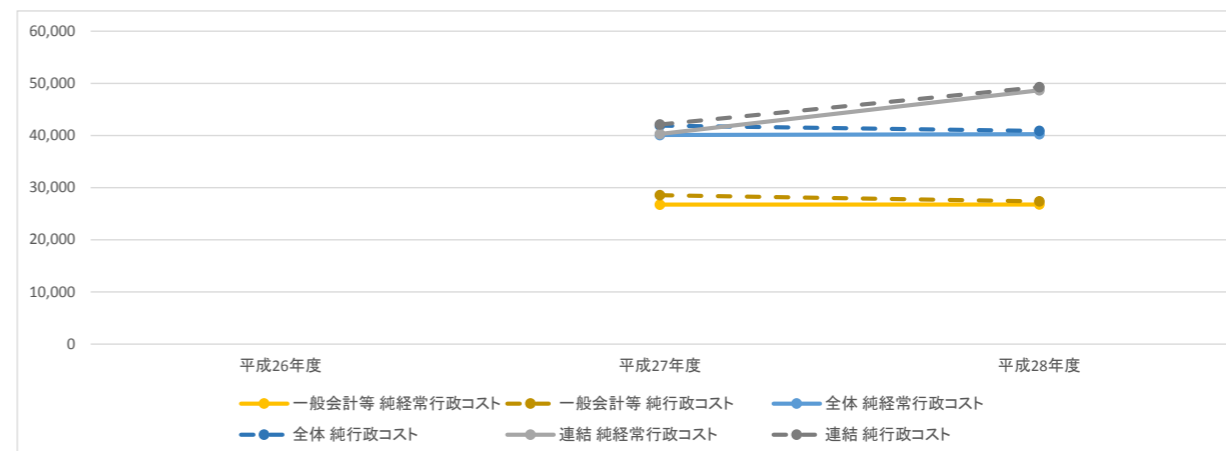
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		146,636	143,262
	負債		36,117	34,070
全体	資産		158,642	155,312
	負債		45,389	43,208
連結	資産		160,994	158,066
	負債		45,584	43,409



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,374百万円の減少(△2.3%)、負債総額が前年度末から2,046百万円の減少(△5.7%)となり、資産と負債の差引きである純資産が1,328百万円の減少(△1.2%)となった。これは、地方債残高など負債の減少以上に施設等の老朽化に伴い、有形固定資産が減少していることに加え、普通交付税の漸減の影響などにより、昨年度まで取り崩しを行わなかった財政調整基金を200百万円取り崩したほか、合併特例基金等の特定目的基金を活用したこと等から基金残高が減少したことなどによる。

2. 行政コストの状況

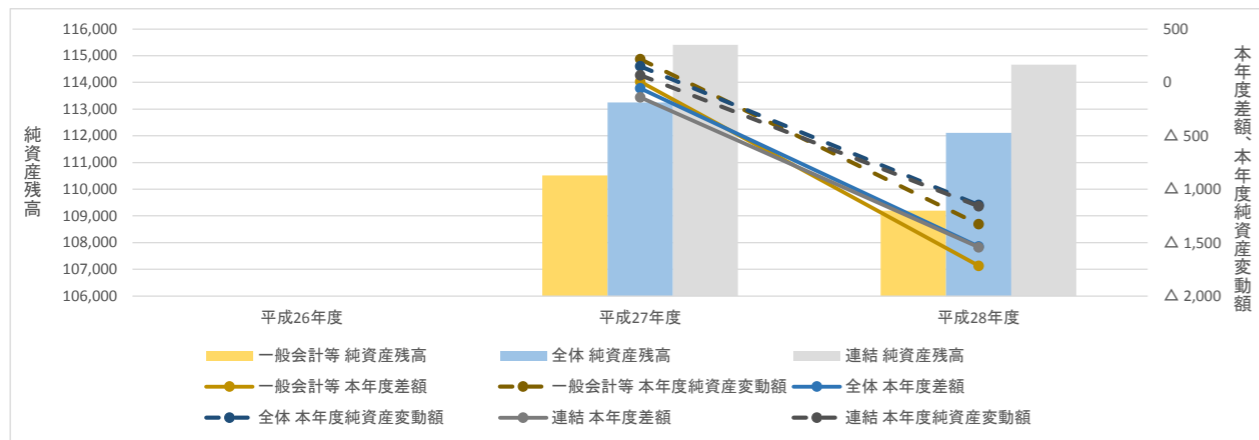
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		26,753	26,763
	純行政コスト		28,551	27,364
全体	純経常行政コスト		40,095	40,251
	純行政コスト		41,892	40,871
連結	純経常行政コスト		40,289	48,665
	純行政コスト		42,105	49,287



分析:
一般会計等においては、経常費用が27,756百万円で前年度とほぼ同額となったが、業務費用の方が移転費用よりも多く、金額の大きなものは職員給与等の人件費(5,918百万円)と減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,544百万円)であった。人件費については、退職者数が前年度にピークを迎えたことから減少傾向にある。物件費等については、今年度実施した旧清掃工場の解体事業に係る経費が多額(224百万円)であったため、来年度は減少する見込みであるが、施設等の老朽化が進む中において維持補修経費の増加が予想されるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等を行うなど、公共施設の適正管理に努め、経費を削減する必要がある。

3. 純資産変動の状況

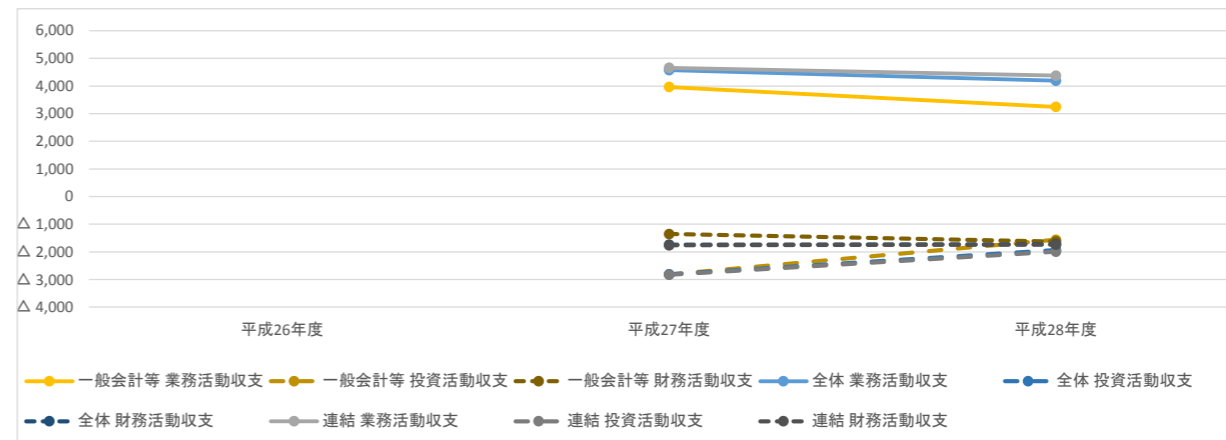
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		8	△1,718
	本年度純資産変動額		218	△1,328
	純資産残高		110,520	109,192
全体	本年度差額		△56	△1,536
	本年度純資産変動額		151	△1,148
	純資産残高		113,253	112,104
連結	本年度差額		△139	△1,544
	本年度純資産変動額		68	△1,159
	純資産残高		115,410	114,658



分析:
一般会計等において昨年度は純行政コストを国庫補助金等の財源が上回っていたが、今年度は財源が2,911百万円(前年度比△10.2%)減少したため、差額がマイナスに転じた。昨年度については、学校施設の耐震化や災害復旧事業の実施に伴い、財源に当該事業に充当する補助金が計上される一方、行政コストの計上は減価償却費として徐々になされるため純行政コストを財源が上回ったと考えられる。それに対し今年度は、前年度に学校施設耐震化が完了したことや災害復旧事業が減少したことによる財源の減少(2,008百万円)と取得した資産の減価償却が行政コストとして計上されるとともに、市税の減少や普通交付税の合併算定替の漸減等により収支等が減少したことなどが影響し、差額がマイナスに転じ、純資産が減少している。来年度以降も引き続き税収等の減少が見込まれるため、事業実施にあたっては財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		3,966	3,250
	投資活動収支		△2,818	△1,559
	財務活動収支		△1,351	△1,627
全体	業務活動収支		4,575	4,192
	投資活動収支		△2,811	△1,933
	財務活動収支		△1,739	△1,726
連結	業務活動収支		4,662	4,376
	投資活動収支		△2,829	△1,992
	財務活動収支		△1,760	△1,735

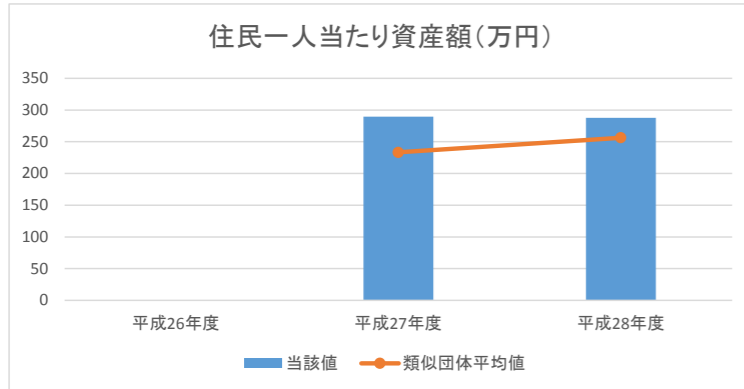


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,250百万円であったが、投資活動収支については、△1,559百万円となっている。前年度に引き続き投資活動収支は赤字だが、学校施設の耐震化などの大型事業が減少したことによる投資活動支出の減少、それに伴い国や県からの補助金収入も減少しているものの、財政調整基金、合併特例基金等の取り崩しにより財源確保を行ったことなどから収支は改善している。しかし、今後も新総合福祉センター整備事業や大井公民館整備事業等の大型事業が予定されており、収支への影響があるものと考えられる。また、財務活動収支については、大型事業が減少した影響で地方債発行額が減少していることや地方債の発行抑制を行い、地方債残高の削減に取り組んでいることから、償還額が発行額を上回り△1,627百万円となっている。

1. 資産の状況

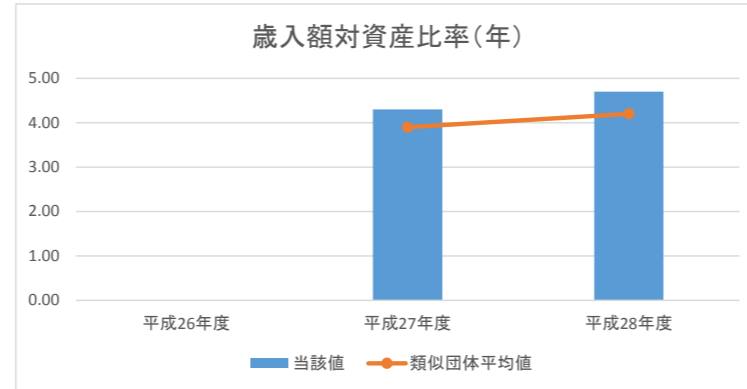
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		14,663,643	14,326,224
人口		50,630	49,772
当該値		289.6	287.8
類似団体平均値		233.4	256.3



②歳入額対資産比率(年)

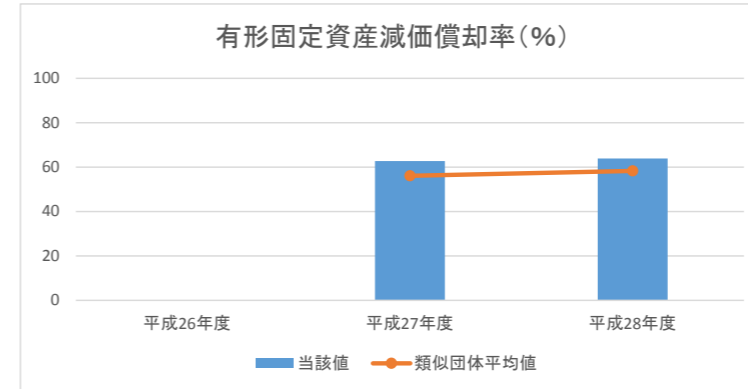
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		146,636	143,262
歳入総額		33,829	30,645
当該値		4.3	4.7
類似団体平均値		3.9	4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		123,962	125,581
有形固定資産 ※1		197,765	196,618
当該値		62.7	63.9
類似団体平均値		56.1	58.3

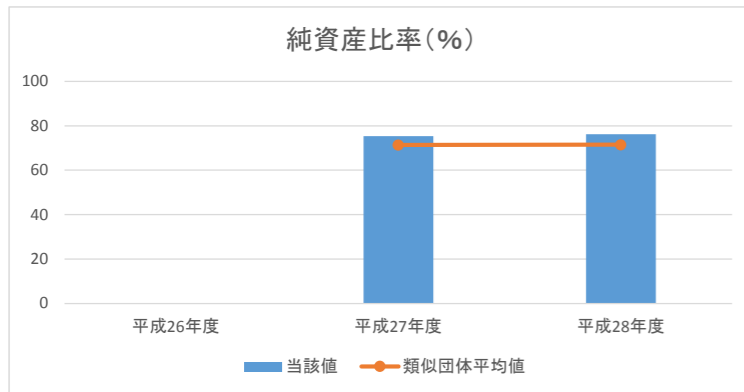
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

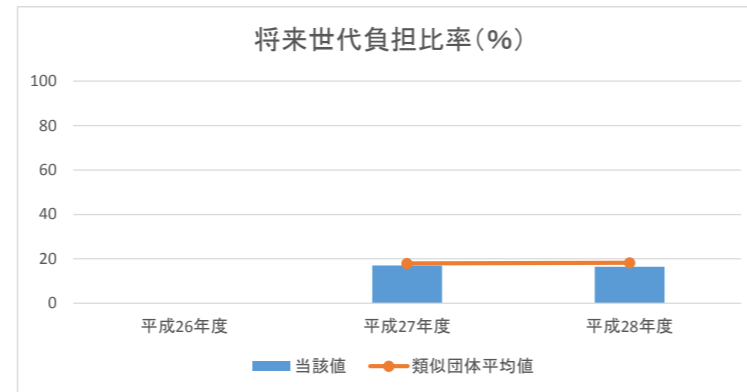
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		110,520	109,192
資産合計		146,636	143,262
当該値		75.4	76.2
類似団体平均値		71.4	71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		22,147	20,939
有形・無形固定資産合計		129,426	126,549
当該値		17.1	16.5
類似団体平均値		17.9	18.2

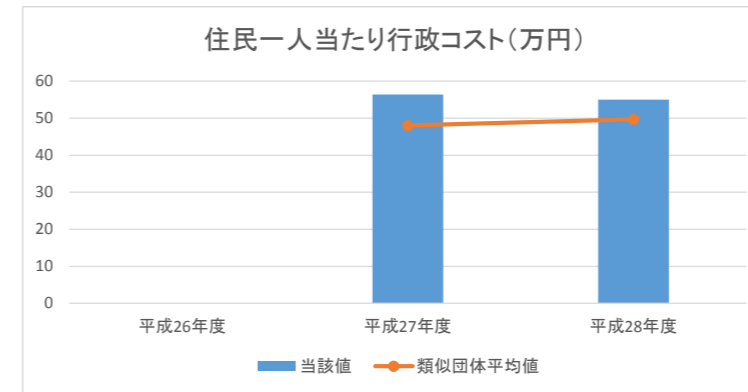
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

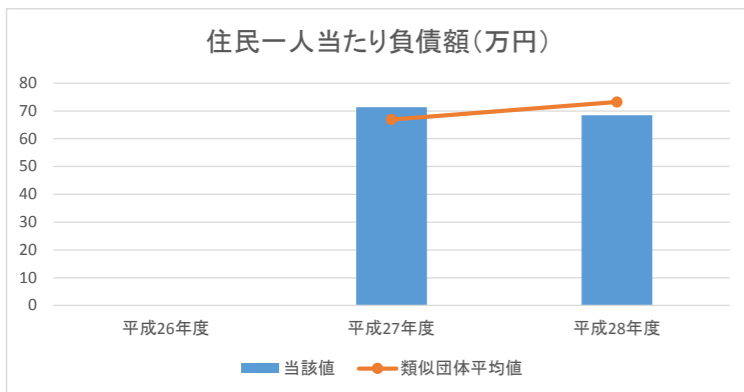
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		2,855,061	2,736,438
人口		50,630	49,772
当該値		56.4	55.0
類似団体平均値		48.0	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

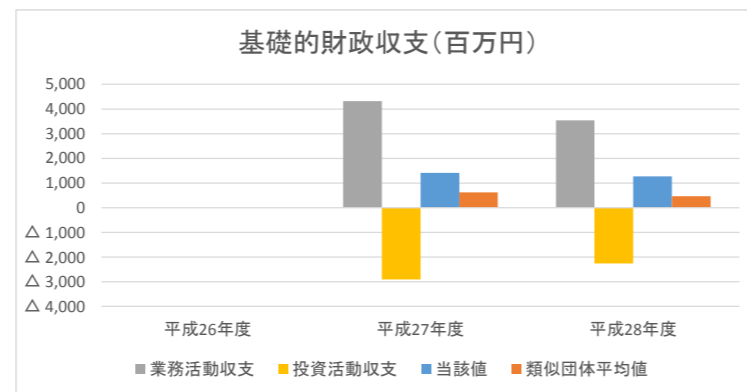
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		3,611,653	3,407,032
人口		50,630	49,772
当該値		71.3	68.5
類似団体平均値		66.9	73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		4,313	3,534
投資活動収支 ※2		△ 2,904	△ 2,258
当該値		1,409	1,276
類似団体平均値		616.8	469.2

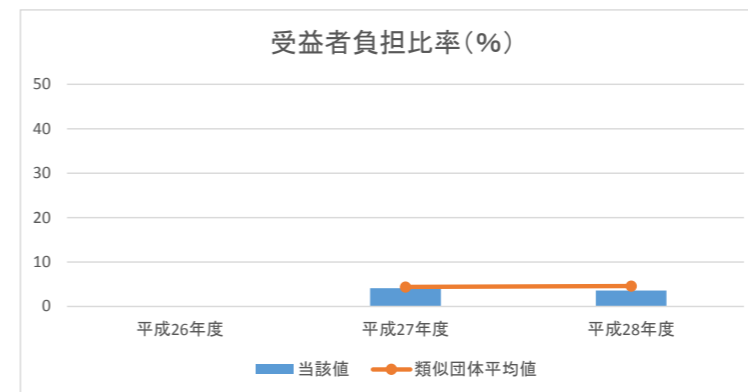
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,138	993
経常費用		27,892	27,756
当該値		4.1	3.6
類似団体平均値		4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、平成16年度に7団体が合併し、700を超える施設を保有しているため、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて1.8万円減少している。

また有形固定資産減価償却率については、有形固定資産の形成に比べ、減価償却費が高く、上昇傾向にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、昨年度から0.8%増加している。これは、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少しているが、施設等の老朽化や財政調整基金などの取り崩しにより資産合計も減少しているためである。

将来負担比率については、地方債の発行抑制と職員数の適正化等により改善傾向にある。今後も地方債残高と退職手当の減少が見込まれるため、指標は改善していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて減少している。これは昨年度に退職者数のピークを迎えていたことから退職手当が減少し、退職手当引当金繰入額が減少(△545百万円)したことが大きな要因と考えられる。ただし、物件費等のうち特に維持補修費は増加(+375百万円)しており、今後も施設等の老朽化に伴い維持補修経費の増嵩が予想されるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等を行うなど、公共施設の適正管理に努め、経費を削減する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度は類似団体平均を上回っていたものの、今年度負債額が2,046百万円減少したことにより2.8%減少し、類似団体平均を下回る結果となった。負債額の減少要因として主なものは、地方債と退職手当引当金であり、今後も地方債の発行抑制による地方債残高の減少と、退職者数の減少が見込まれるため、負債額は減少していく傾向にあると考えられる。

また、基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく上回っているが、昨年度に比べ133百万円減少した。これは投資活動収支が、昨年度までの学校施設耐震化等の大型事業の減少により改善したものの、業務活動収支が、税収等の減少及び災害復旧事業費の減少に伴う歳入の減少により悪化したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、6,169百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、1,277百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、増加する維持補修費の削減のため施設の適正管理が求められる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

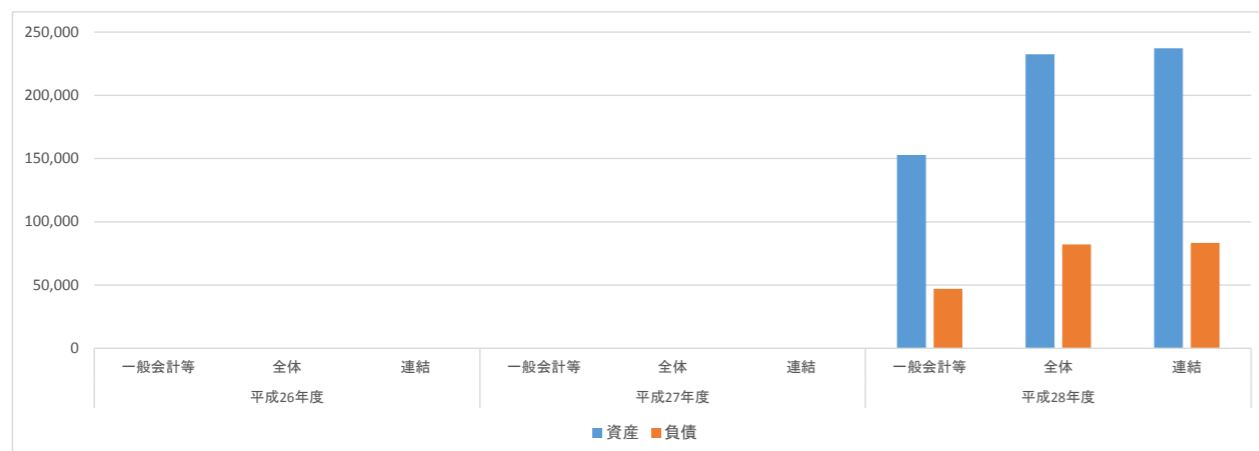
団体名 山口県防府市
 団体コード 352063

人口	117,172 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	751 人
面積	189.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,150,353 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	△

1. 資産・負債の状況

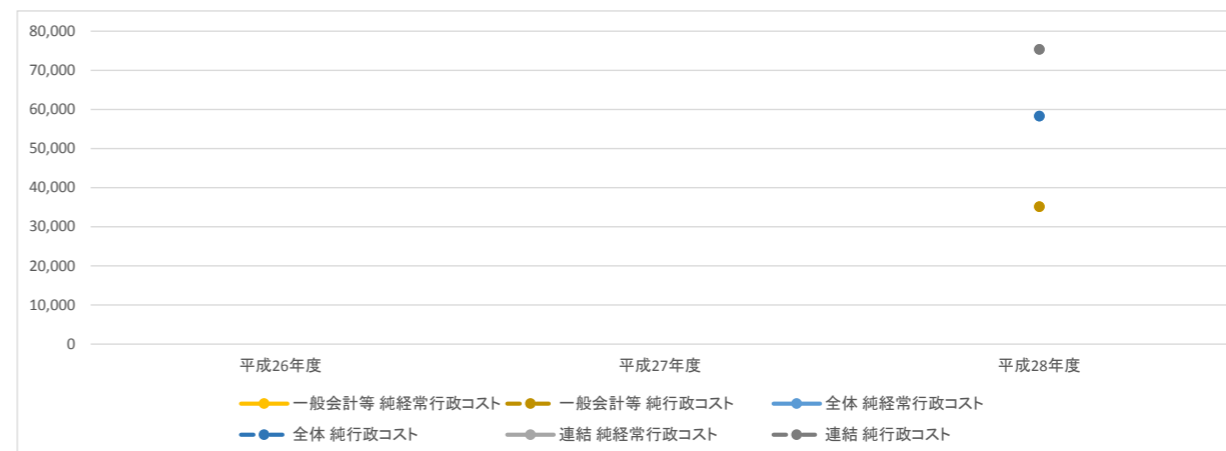
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			152,890
資産			47,012
負債			232,410
全体			82,188
資産			237,227
負債			83,319
連結			



分析:
 一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.1%となっており、また、水道事業会計、工業用水道会計、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて71,888百万円多くなり、割合は89.6%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、資産総額のうち地方債の割合が一般会計等が25.7%、全体31.4%、連結31.1%となっており、地方債は将来の負担となるため、計画的な事業実施に努める。

2. 行政コストの状況

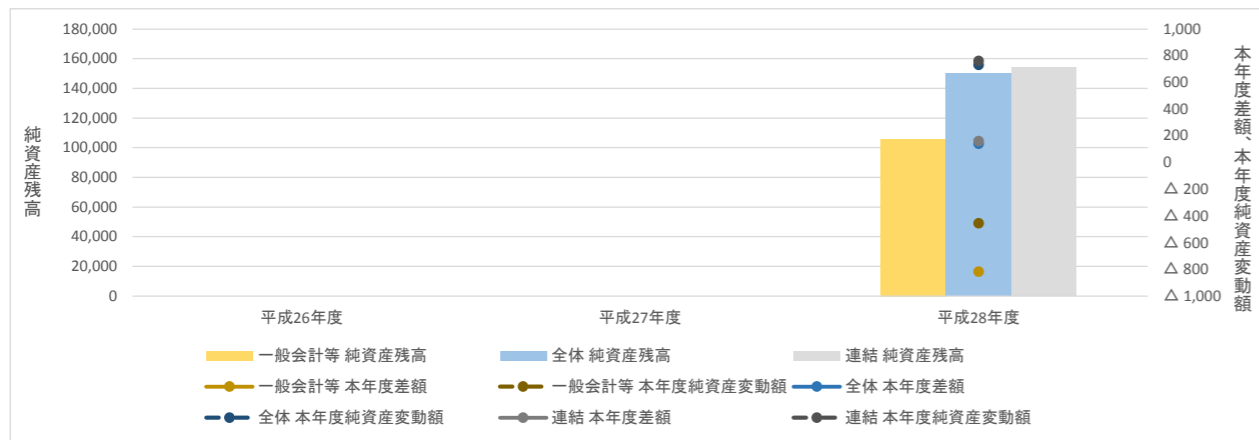
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			35,165
純経常行政コスト			35,159
純行政コスト			58,287
全体			58,281
純経常行政コスト			75,332
純行政コスト			75,325
連結			



分析:
 一般会計等においては、経常費用は36,675百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(13,102百万円)であり、純行政コストの37.3%を占めている。施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が16,811百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が21,980百万円多くなり、純行政コストは23,122百万円多くなっている。今後の高齢化の進展が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

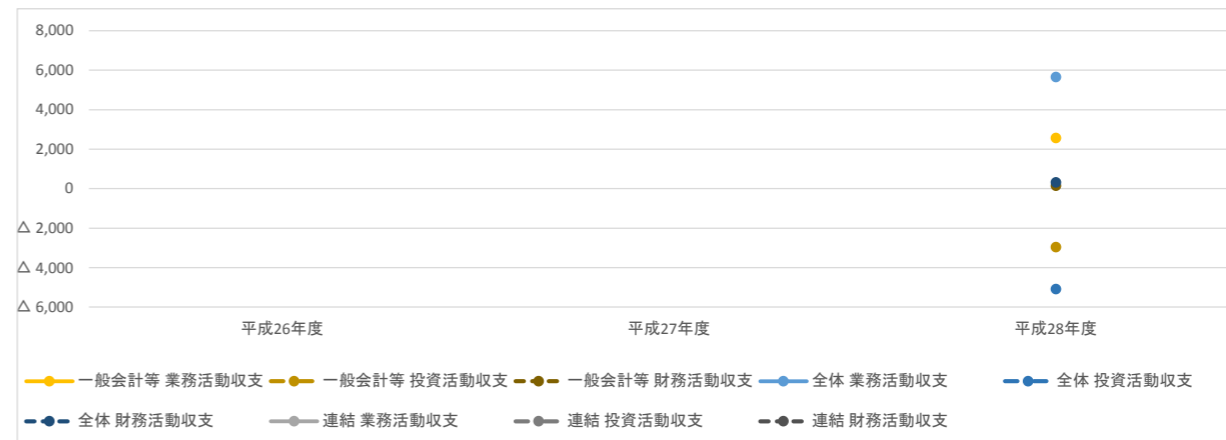
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 818
本年度純資産変動額			△ 455
純資産残高			105,878
全体			140
本年度純資産変動額			731
純資産残高			150,223
連結			161
本年度純資産変動額			761
純資産残高			153,908



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(34,341百万円)が純行政コスト(35,159百万円)を下回り、本年度差額は▲818百万円となり、純資産残高は455百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が16,241百万円多く、本年度差額は140百万円となり、純資産残高は731百万円の増加となった。今後の高齢化の進展が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、行政コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,576
業務活動収支			△ 2,958
投資活動収支			158
財務活動収支			5,658
全体			△ 5,079
業務活動収支			318
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			

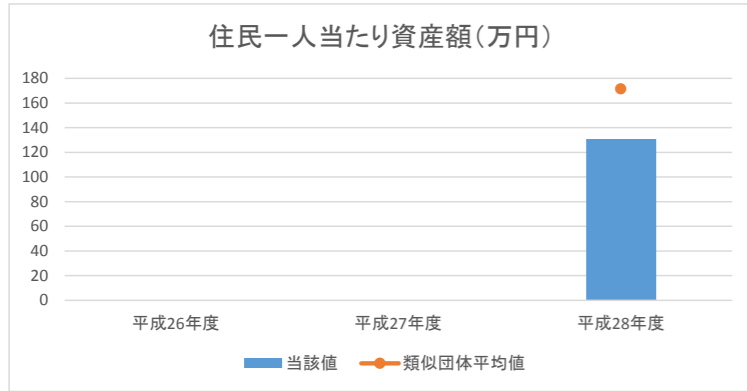


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,576百万円であったが、投資活動収支については、主に小中学校の耐震化、改築事業を行ったことから、▲2,958百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、158百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から224百万円減少し、本年度末資金残高は1,561百万円となった。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,082百万円多い5,658百万円となっている。投資活動収支では、下水処理区域の拡大に係る経費を支出したため、▲5,079百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、318百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から898百万円増加し、7,342百万円となった。

1. 資産の状況

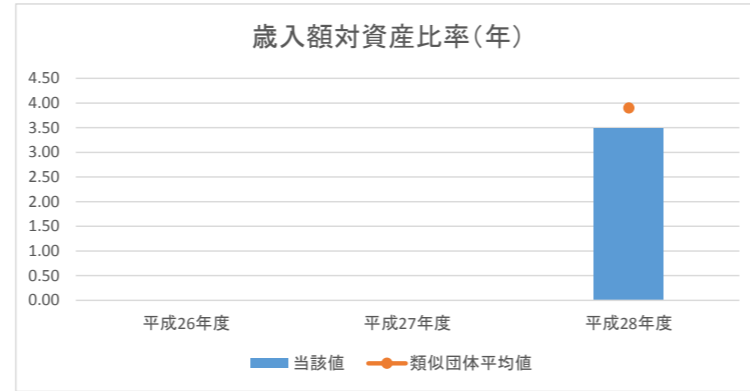
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,289,019
人口			117,172
当該値			130.5
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

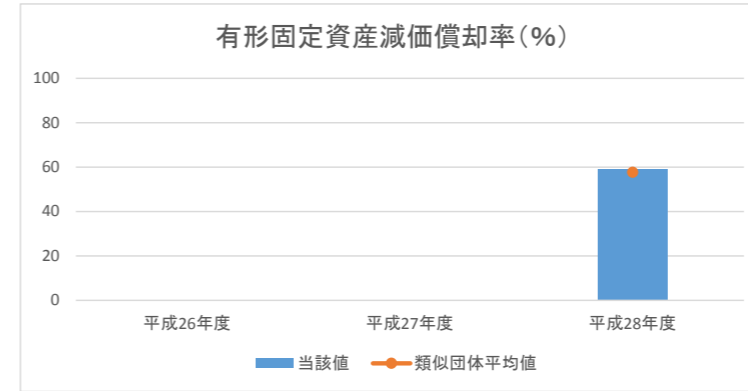
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			152,890
歳入総額			43,149
当該値			3.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			99,877
有形固定資産 ※1			168,881
当該値			59.1
類似団体平均値			57.7

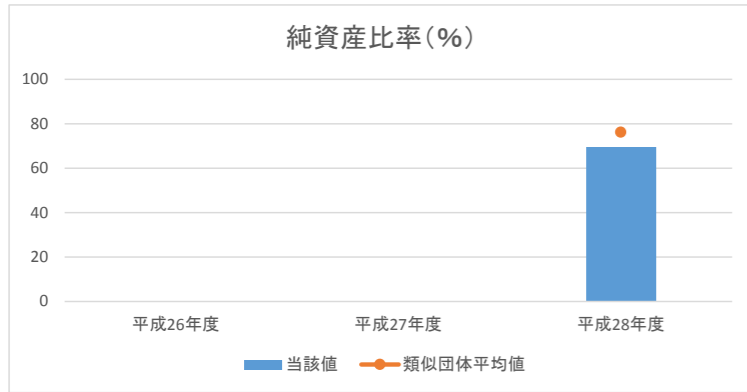
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

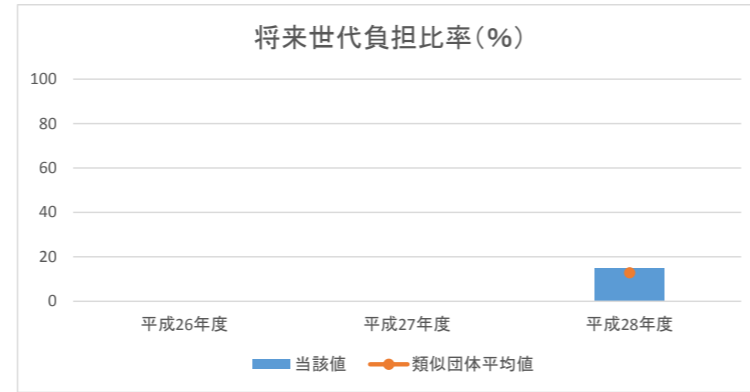
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			105,878
資産合計			152,890
当該値			69.3
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			20,155
有形・無形固定資産合計			136,325
当該値			14.8
類似団体平均値			12.9

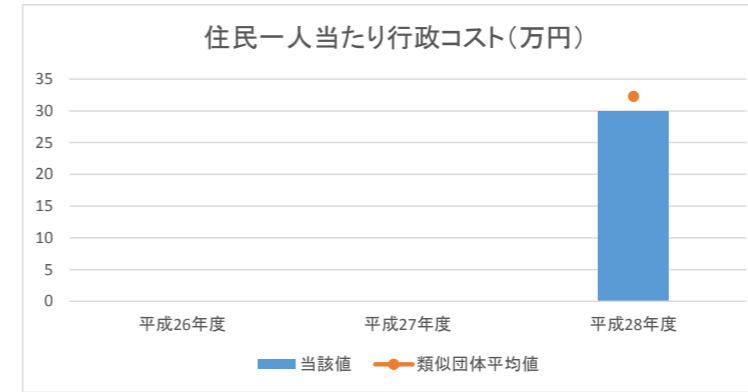
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

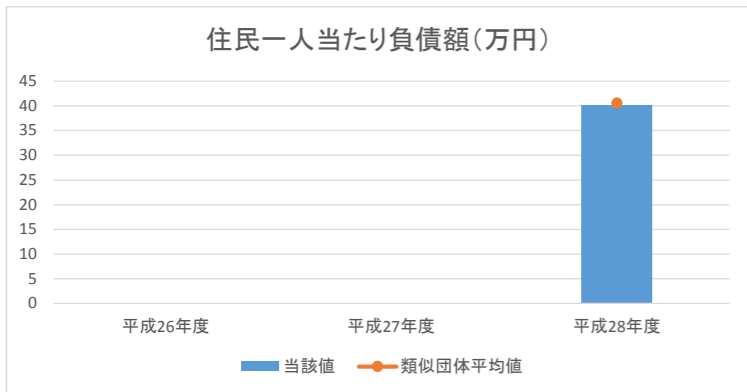
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,515,911
人口			117,172
当該値			30.0
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

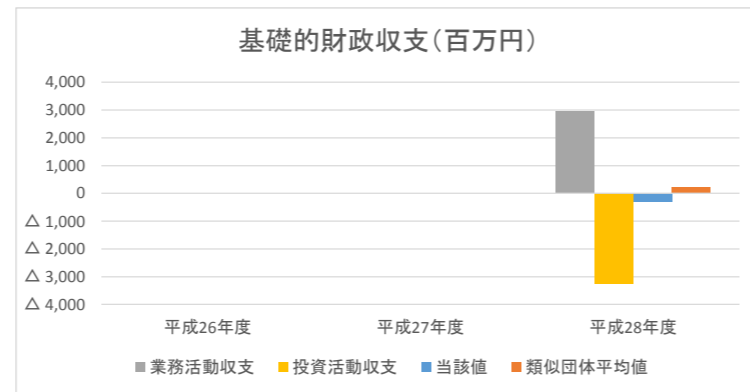
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,701,219
人口			117,172
当該値			40.1
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,945
投資活動収支 ※2			△ 3,250
当該値			△ 305
類似団体平均値			206.3

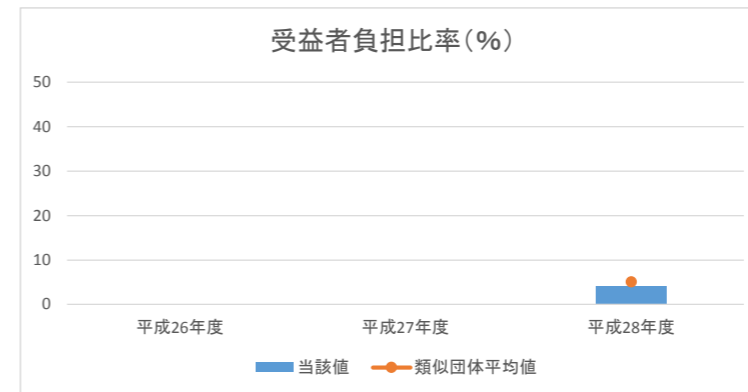
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,510
経常費用			36,675
当該値			4.1
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。高度経済成長に伴う都市化や人口増加を背景に、公共サービスの充実に向け、多くの公共施設等を整備してきたが、これらの施設の多くは、建設後30年を経過しており、今後数十年の間に老朽化に伴う大規模な修繕、更新等の時期を迎えることから、財政負担の軽減、平準化が求められるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率において、類似団体平均を下回っているが、将来世代負担率は、類似団体平均を上回っている。これは、地方公共団体の資産として計上されない県道環状一号線や港湾施設の整備費用にかかる支出を例年行っているため、当該事業は資本的支出には該当せず、負債のみが増加し、純資産を減少させたことが要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。高い割合を占める物件費等(37.3%)において、老朽化した公共施設の修繕や更新を計画的に行い、また集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均同程度であるが、今後も、小中学校の耐震化事業や改築事業を引続き行うことにより、地方債残高の増加が見込まれるとともに、投資活動収支の増加により、基礎的財政収支の上昇は難しいと予想されるため、計画的な事業実施を行い、新規に発行する地方債の抑制、平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組や未利用公共用地の活用を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、経常費用のうち物件費等が純行政コストの多くの割合を占める(37.3%)ことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

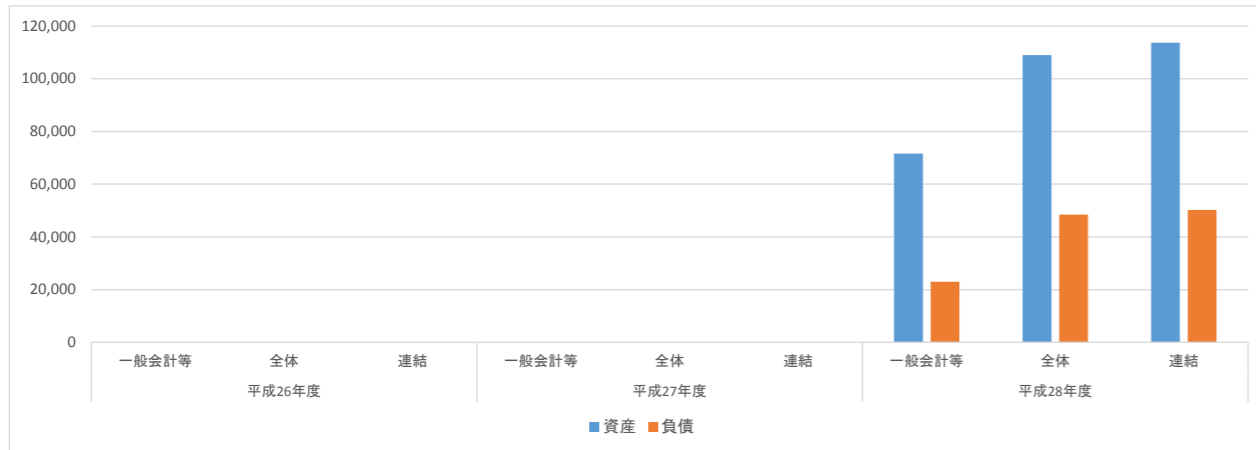
団体名 山口県下松市
 団体コード 352071

人口	56,715 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	383 人
面積	89.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,511,432 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	0.5 %
		将来負担比率	7.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

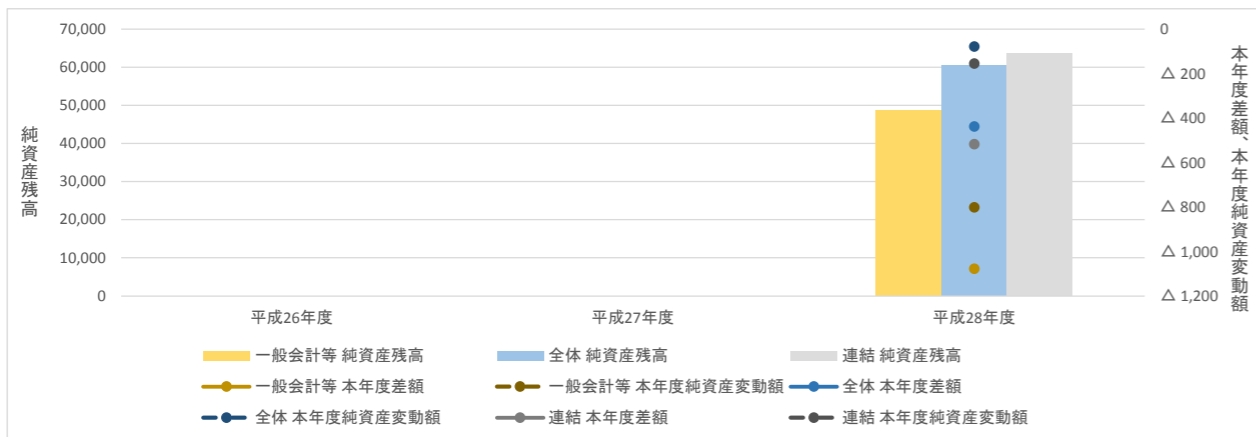
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			71,601
	負債			23,017
全体	資産			108,990
	負債			48,483
連結	資産			113,695
	負債			50,226



分析:
 一般会計等においては、資産総額が71,601百万円であり、このうち有形固定資産が63,056百万円と88%を占めている。これらの資産は将来の維持管理・更新費用支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に維持管理・更新を行っていくことはもとより、施設の複合化等を進め、公共施設の適正管理に努めていく。一方、負債総額は23,017百万円であり、その内訳は固定負債が21,055百万円、流動負債が1,962百万円、また負債総額のうち地方債残高は20,158百万円である。資産のうち流動資産は3,300百万円であり、流動負債の額を大幅に上回っていることや、負債総額が純資産の額(48,584百万円)を大幅に下回っていること、住民一人当たり負債額(40.6万円)が類似団体平均(46.4万円)を下回っていることから、現状では過度に負債に依存せずに資産形成ができていけると言える。今後も施設建設のための必要な起債は行っていくが、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的かつ長期的な視点に立った投資を前提として、基金の活用等により負債への依存を抑制していく。
 全体、連結においては、主に上下水道事業等の公営企業会計の資産、負債が加わることで、資産総額に対する負債総額の占める割合が大きくなっているが、公営企業会計の経営は現状では健全と判断でき、また経営戦略の策定により中長期的にも安定した経営を行う体制ができていいるため、大きな問題はないと言える。

3. 純資産変動の状況

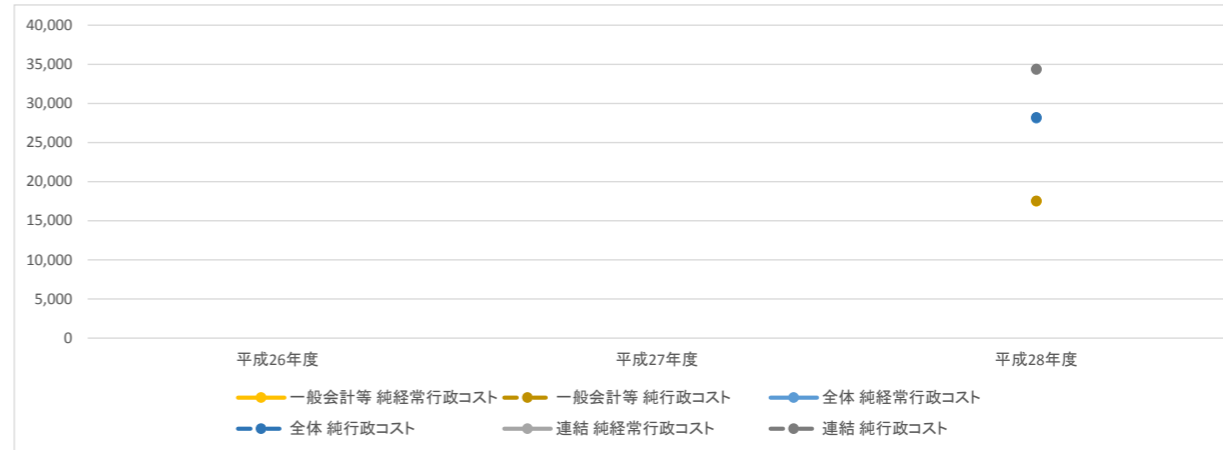
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,078
	本年度純資産変動額			△ 802
	純資産残高			48,584
全体	本年度差額			△ 438
	本年度純資産変動額			△ 79
	純資産残高			60,506
連結	本年度差額			△ 518
	本年度純資産変動額			△ 155
	純資産残高			63,469



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(16,470百万円)が純行政コスト(17,548百万円)を下回り、本年度差額は△1,078百万円、純資産残高は802百万円減の48,584百万円となった。市税の徴収業務強化等による税収増に努めることはもとより、財源に対する純行政コストがかなり上回っていることから、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努め、また使用料の見直し等により、適正な負担を求めることで少しでも純行政コストを抑えていく必要がある。
 全体では、国民健康保険等、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,674百万円多くになっているものの本年度差額は△438百万円となり、純資産残高は79百万円減の60,506百万円となった。
 連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,406百万円多くになっているものの本年度差額は△518百万円となり、純資産残高は155百万円減の63,469百万円となった。

2. 行政コストの状況

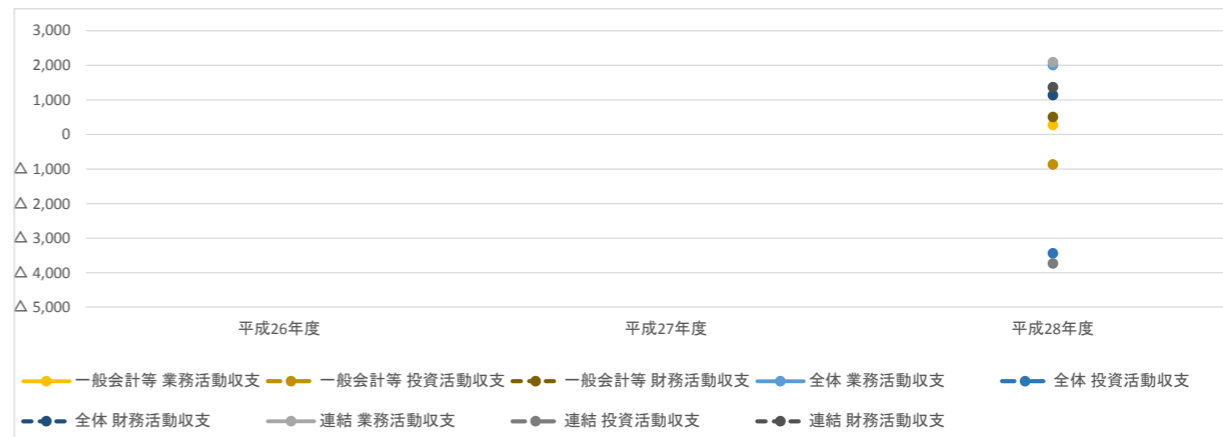
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,473
	純行政コスト			17,548
全体	純経常行政コスト			28,108
	純行政コスト			28,210
連結	純経常行政コスト			34,321
	純行政コスト			34,395



分析:
 一般会計等においては、経常費用は17,971百万円であり、このうち人件費等の業務費用は10,370百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,601百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用で最も金額が大きいのは物件費(4,001百万円)で、次いで人件費(3,447百万円)である。同様に移転費用では補助金等が3,823百万円、次いで社会保障給付が2,364百万円である。物件費については、人件費の抑制によってパートタイマー等で業務を補っていることも要因の一つとなっているため、物件費と人件費をセットで考えた場合、近年行ってきた行財政改革によって経費削減に取り組んできた結果、現状に抑えられていると考えられる。補助金等、社会保障給付については、今後も高齢化や子育てに係る施策の進展によって増加していくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。経常費用に対して経常収益は498百万円であり、使用料の見直し等により、適正な負担を求めることで少しでも純経常行政コストを抑えていく必要がある。
 全体においては、一般会計等に比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,074百万円多くになっている一方、国民健康保険会計等が加わることで移転費用が9,763百万円多くなり、純経常行政コストは10,635百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			275
	投資活動収支			△ 870
	財務活動収支			503
全体	業務活動収支			2,010
	投資活動収支			△ 3,439
	財務活動収支			1,138
連結	業務活動収支			2,092
	投資活動収支			△ 3,737
	財務活動収支			1,367



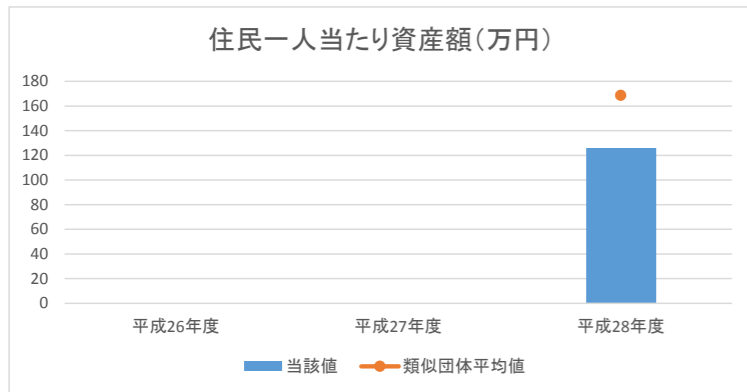
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は275百万円であったが、投資活動収支については、小学校給食センター建設事業等を行ったことから、△870百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、503百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から92百万円減少し、868百万円となった。今後も下松小学校建設事業、栽培漁業センター建設事業等の投資が続くため、投資活動収支のマイナス、財務活動収支のプラス傾向はしばらく続くと見込まれる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,735百万円多い2,010百万円となっている。投資活動収支では、浄水場急速ろ過池耐震補強工事等を実施したため、△3,439百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,138百万円となり、本年度末資金残高は前年度から291百万円減少し3,887百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

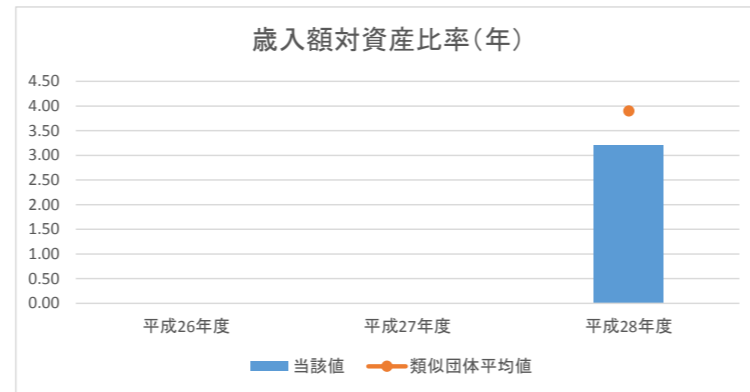
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,160,145
人口			56,715
当該値			126.2
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

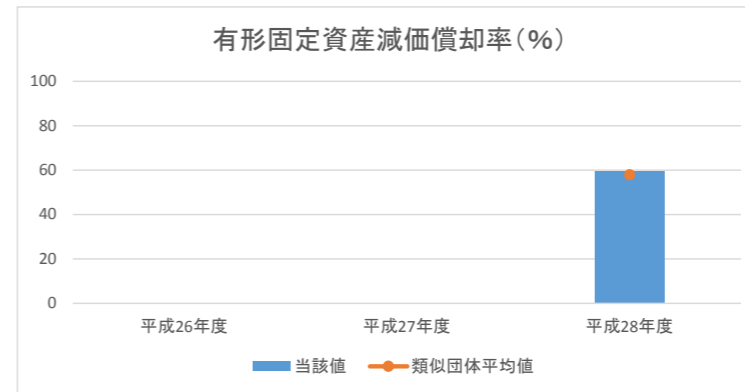
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			71,601
歳入総額			22,211
当該値			3.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			53,982
有形固定資産 ※1			90,625
当該値			59.6
類似団体平均値			57.9

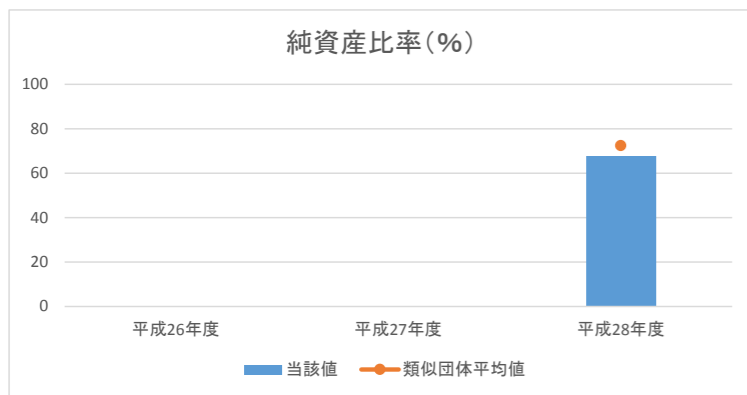
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

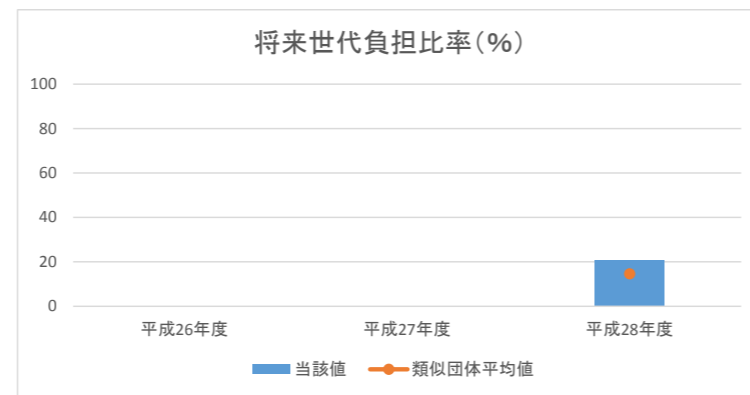
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			48,584
資産合計			71,601
当該値			67.9
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			13,036
有形・無形固定資産合計			63,126
当該値			20.7
類似団体平均値			14.7

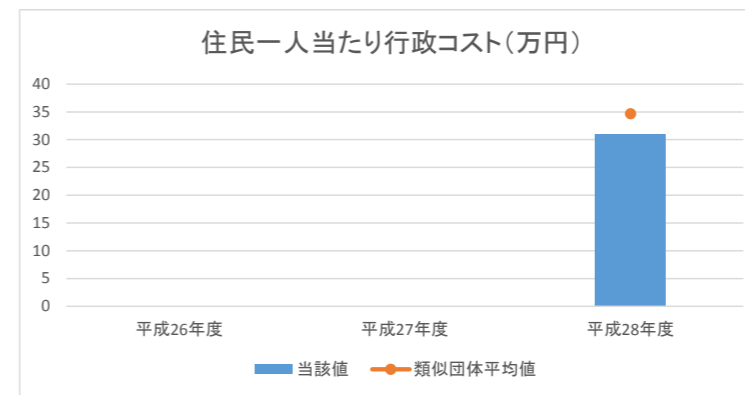
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

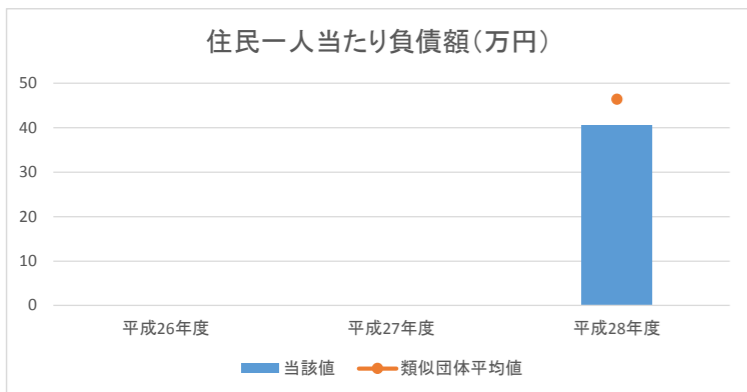
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,754,813
人口			56,715
当該値			30.9
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

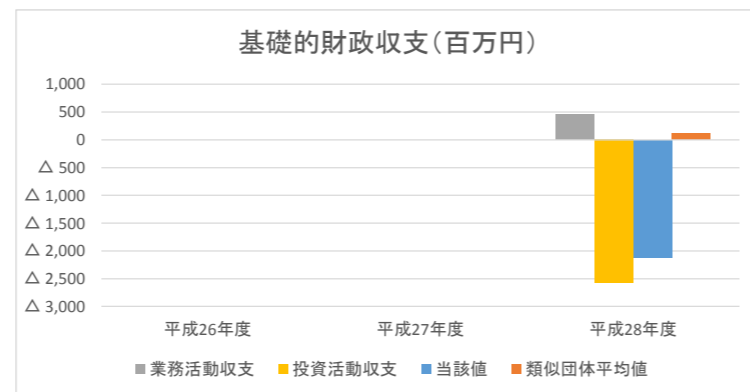
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,301,730
人口			56,715
当該値			40.6
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			458
投資活動収支 ※2			△ 2,578
当該値			△ 2,120
類似団体平均値			120.7

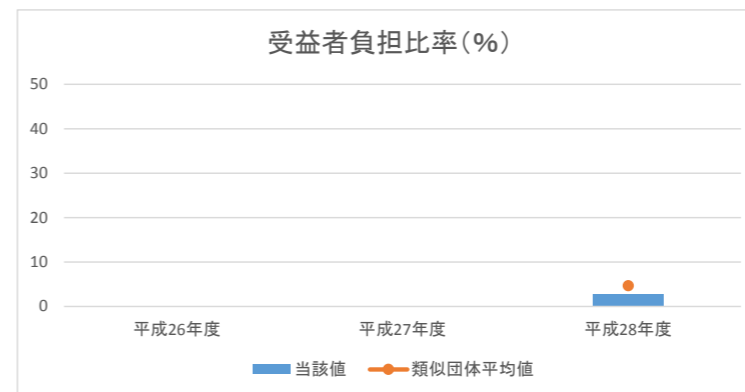
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			498
経常費用			17,971
当該値			2.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度に小学校給食センター建設事業等を実施したことにより、開始時点からは資産合計は95,903万円、住民一人当たりでは約1.7万円増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均値を少し下回った。今後も下松小学校建設事業、栽培漁業センター建設事業等の投資が続くため、この傾向はしばらく続く見込みである。その後地方債の発行総額が減少すれば、類似団体平均値に近づくものと思われる。減価償却累計額については、類似団体平均値を少し上回った。昭和40～50年代にかけて建設された施設が多く、建設から30年以上が経過し、更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にあるものと思われる。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新を行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を少し下回った。今後も下松小学校建設事業、栽培漁業センター建設事業等の建設投資が続くため、この傾向はしばらく続く見込みである。将来世代負担比率については、類似団体平均値を大きく上回った。近年は大型建設投資が続き、将来世代の負担だけではなく、現在世代の負担についても基金の取崩し等によって増えている。純資産比率とも関連するが、どちらも建設投資が一段落すれば、基金の積み立てによる基金残高の増や地方債の償還による地方債残高の減に伴い、徐々に類似団体平均値へと近づいていくと思われるが、急激に数値が悪化することがないように、建設事業費の圧縮、平準化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり純行政コストについては、類似団体平均値を下回った。経常費用のうち約2割を占める人件費については、近年行ってきた行財政改革によって経費削減に取り組んできた結果、現状に抑えられていると考えられる。補助金等、社会保障給付については、今後も高齢化や子育てに係る施策の進展によって増加していくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。経常費用に対して経常収益は498百万円であり、使用料の見直し等により、適正な負担を求めることで少しでも純経常行政コストを抑え、税収等の財源の増加への取組とセットで純資産の減額を抑える、ないしは増額へ転じるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回った。しかし、近年大型建設投資が続いたこと、今後も建設投資が続くことからしばらくの間は地方債の償還額を発行額が上回ることが見込まれるため、平均値に近づいていくと思われる。負債の増減については、現在世代との負担のバランスにも影響するため、一概にいいとも悪いとも言えないが、類似団体平均値を参考に、急激に数値が増加することのないよう、建設事業費の圧縮、平準化に努める。基礎的財政収支については、類似団体平均値を大きく下回ったが、これも建設投資が続いていることによるものである。今後も建設投資が続くことからしばらくの間は地方債の償還額を発行額が上回り、この傾向は続くと思われるが、建設投資が一段落すれば、平均値へ近づくものと見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回った。経常費用のうち約2割を占める人件費については、近年行ってきた行財政改革によって経費削減に取り組んできた結果、現状に抑えられていると考えられる。補助金等、社会保障給付については、今後も高齢化や子育てに係る施策の進展によって増加していくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。経常費用に対して経常収益は498百万円であり、使用料の見直し等により、適正な負担を求めることで収益増加を目指し、経費削減と併せて収益、費用の両面から数値の改善に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県光市

団体コード 352101

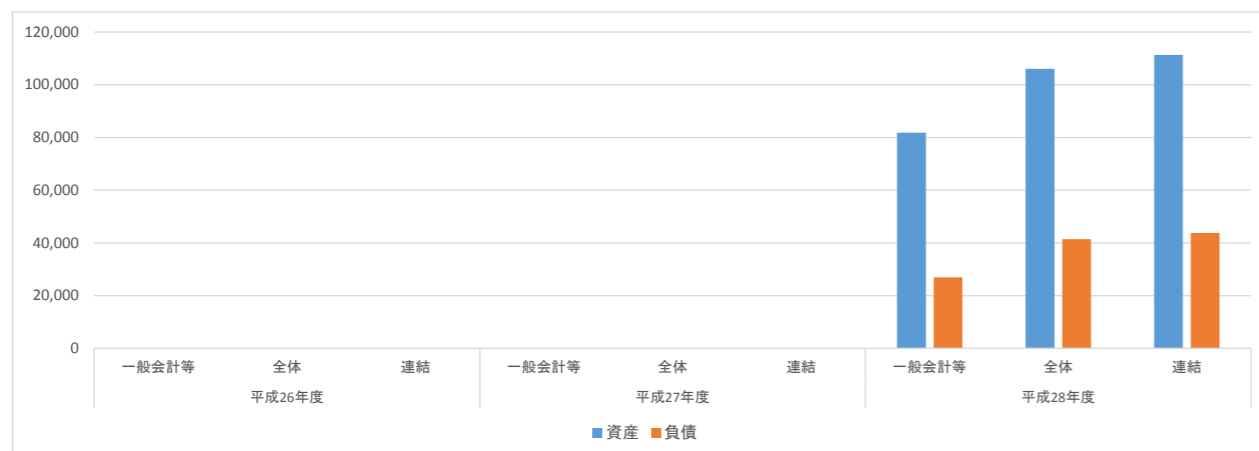
人口	52,286 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	353 人
面積	92.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,674,107 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	59.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			81,865
	負債			26,897
全体	資産			106,054
	負債			41,389
連結	資産			111,349
	負債			43,791

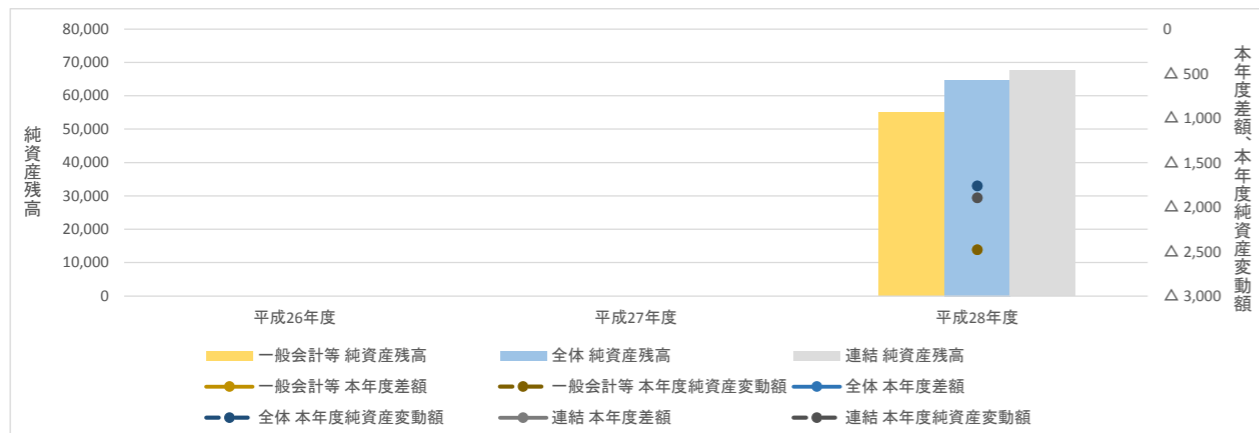


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首と比較して2,915百万円の減少(-3.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、除却や統廃合による保有総量の適正化を図りながら老朽化対策を進めていく。
 全体では、資産総額は期首と比較して1,837百万円減少(-1.7%)し、負債総額は期首と比較して74百万円減少(-0.2%)した。固定資産の減価償却費が有形固定資産の新規形成を上回っているものの、光総合病院の移転新築に伴い、土地や建設仮勘定が増えたことなどにより、一般会計等と比較して資産総額の減少割合は小さくなっている。資産総額は、水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて24,189百万円多くなるが、負債総額も、病院事業会計に係る地方債の増加等により、14,492百万円多くなっている。
 連結では、資産総額は期首と比較して1,659百万円減少(-1.5%)し、負債総額は期首と比較して236百万円増加(+0.5%)した。一般会計等において地方債等が減少したものの、病院事業会計や一部事務組合で増加したことなどにより、負債総額が増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,480
	本年度純資産変動額			△ 2,480
	純資産残高			54,967
全体	本年度差額			△ 1,764
	本年度純資産変動額			△ 1,763
	純資産残高			64,665
連結	本年度差額			△ 1,897
	本年度純資産変動額			△ 1,896
	純資産残高			67,558

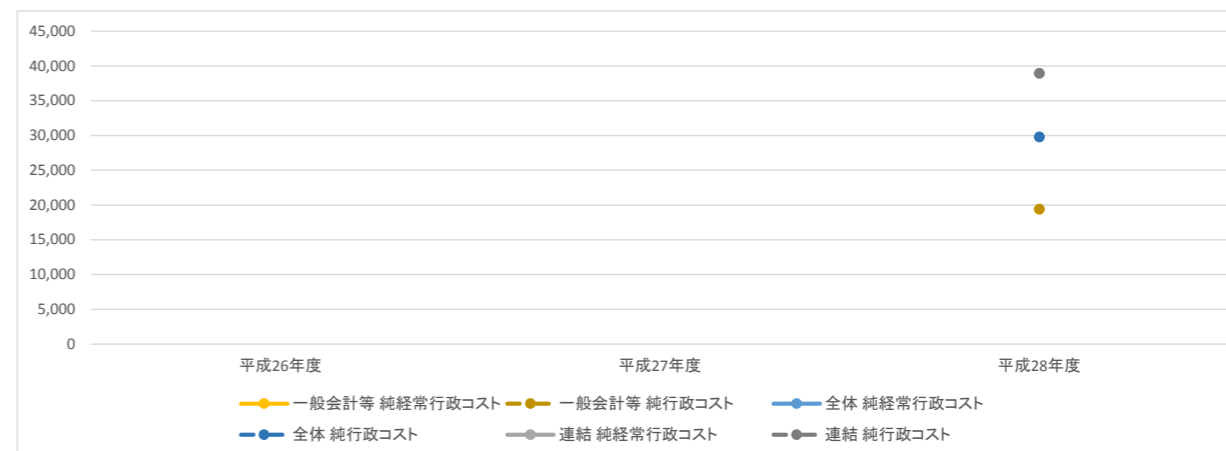


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(16,936百万円)が純行政コスト(19,416百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,480百万円となり、純資産残高は2,480百万円の減少となった。市税の収納率向上等により、引き続き財源の確保に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,961百万円多くなっているものの、財源(28,023百万円)が純行政コスト(29,787百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,764百万円となり、純資産残高は1,763百万円の減少となった。
 連結では、一般会計等と比べて税収等が13,559百万円多くなっているものの、財源(37,059百万円)が純行政コスト(38,956百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,897百万円となり、純資産残高は1,896百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,377
	純行政コスト			19,416
全体	純経常行政コスト			29,769
	純行政コスト			29,787
連結	純経常行政コスト			38,929
	純行政コスト			38,956

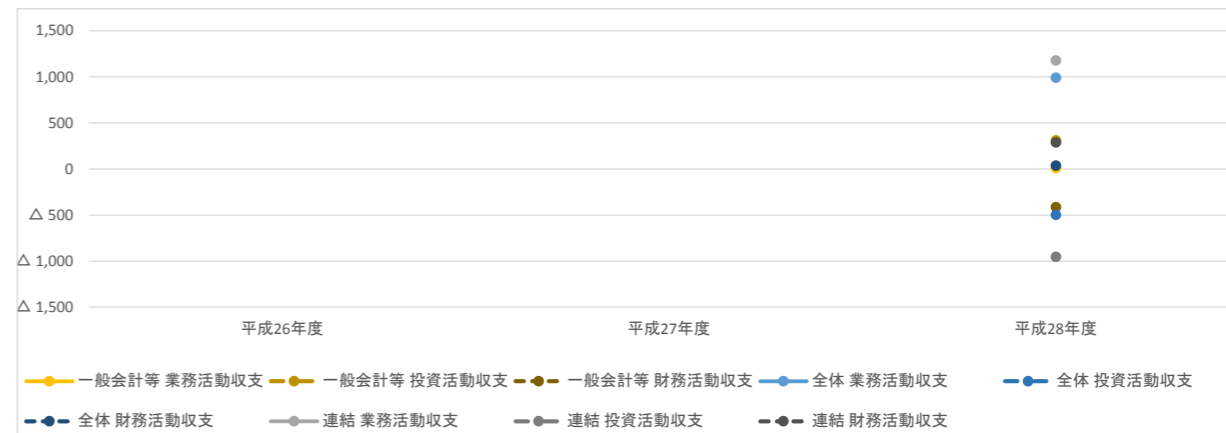


分析:
 一般会計等においては、経常費用は19,994百万円であり、そのうち、人件費等の業務費用は10,429百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,565百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。経常費用の中で最も金額が大きいのは、物件費や減価償却費を含む物件費等(6,832百万円)であり、純行政コストの35.2%を占めている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量の縮減を図ることで施設管理費等の圧縮を行い、経費の抑制に努める。
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が7,151百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用が17,542百万円多くなり、純行政コストは10,371百万円多くなっている。
 連結では、経常収益が7,381百万円多くなっている一方、山口県後期高齢者医療広域連合に係る補助金等の増加等により、経常費用が26,933百万円多くなり、純行政コストは19,540百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			11
	投資活動収支			311
	財務活動収支			△ 414
全体	業務活動収支			991
	投資活動収支			△ 497
	財務活動収支			37
連結	業務活動収支			1,179
	投資活動収支			△ 954
	財務活動収支			289

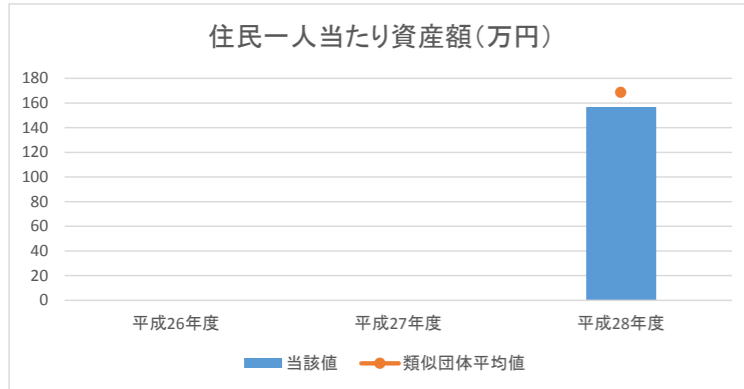


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は11百万円、投資活動収支は311百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲414百万円となり、本年度末資金残高は前年度末資金残高から91百万円減少し、700百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より980百万円多い991百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出等の投資活動支出が国県等補助金収入等の投資活動収入を上回ったため、▲497百万円となっている。財務活動収支は、37百万円となり、本年度末資金残高は前年度末資金残高から531百万円増加し、7,440百万円となった。
 連結では、業務活動収支は1,179百万円、投資活動収支は▲954百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことなどから、289百万円となり、本年度末資金残高は前年度末資金残高から514百万円増加し、7,887百万円となった。

1. 資産の状況

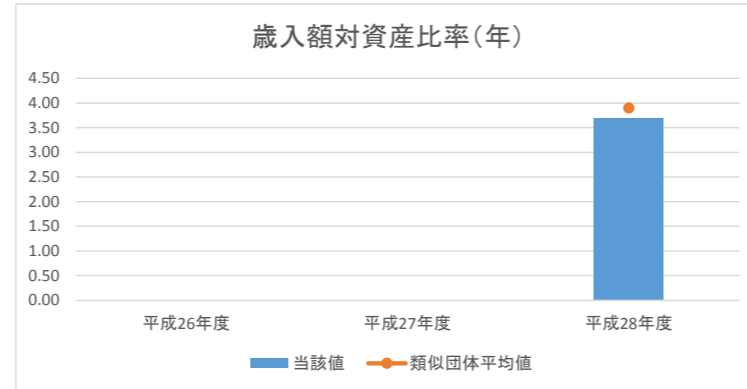
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,186,477
人口			52,286
当該値			156.6
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

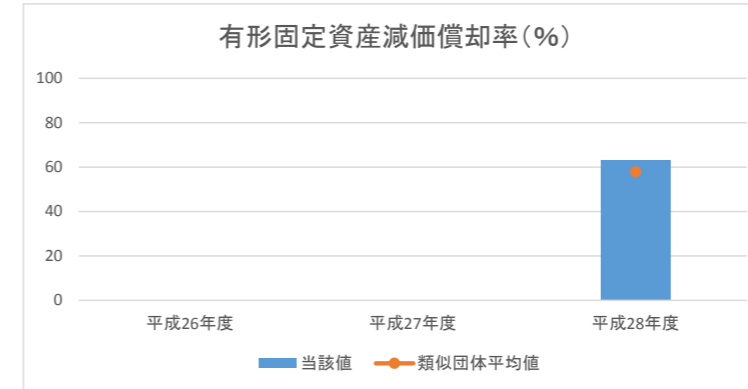
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			81,865
歳入総額			21,997
当該値			3.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			78,985
有形固定資産 ※1			124,708
当該値			63.3
類似団体平均値			57.9

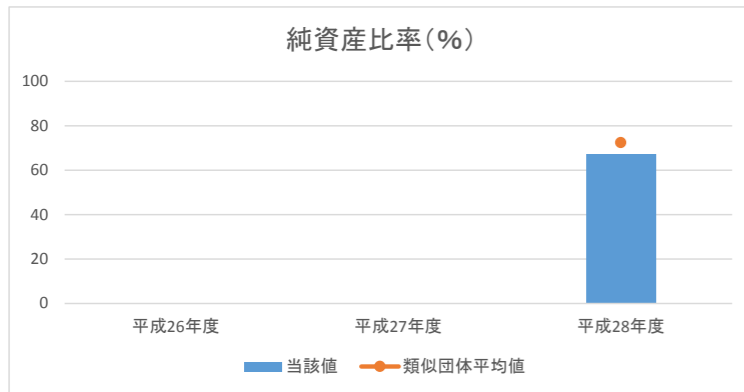
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

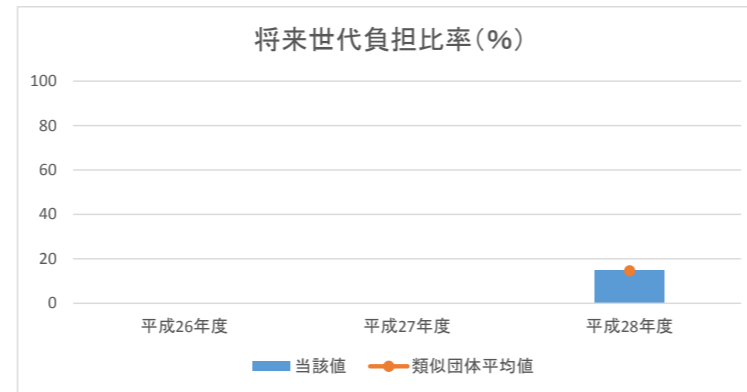
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			54,967
資産合計			81,865
当該値			67.1
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,925
有形・無形固定資産合計			72,621
当該値			15.0
類似団体平均値			14.7

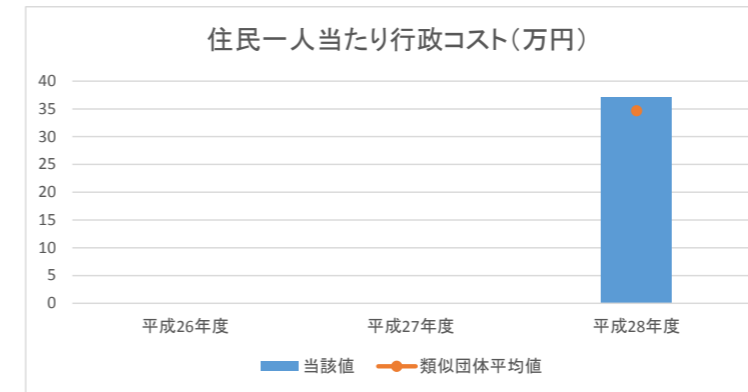
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

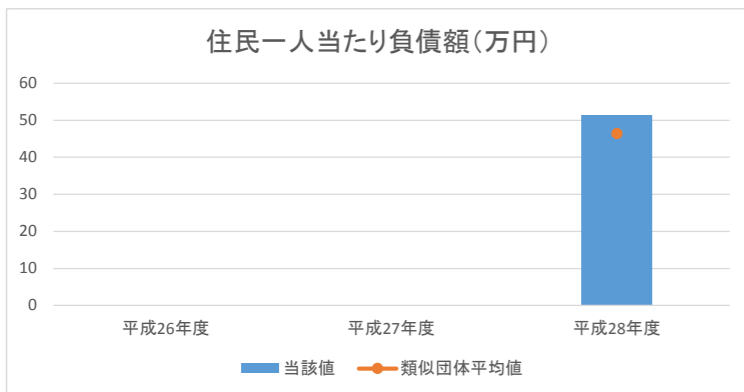
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,941,620
人口			52,286
当該値			37.1
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

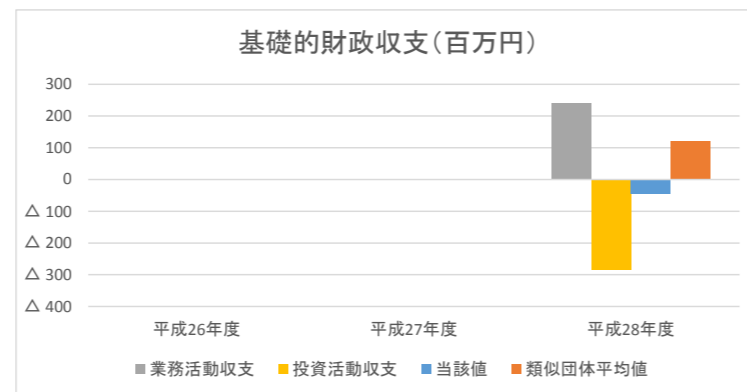
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,689,746
人口			52,286
当該値			51.4
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			240
投資活動収支 ※2			△284
当該値			△44
類似団体平均値			120.7

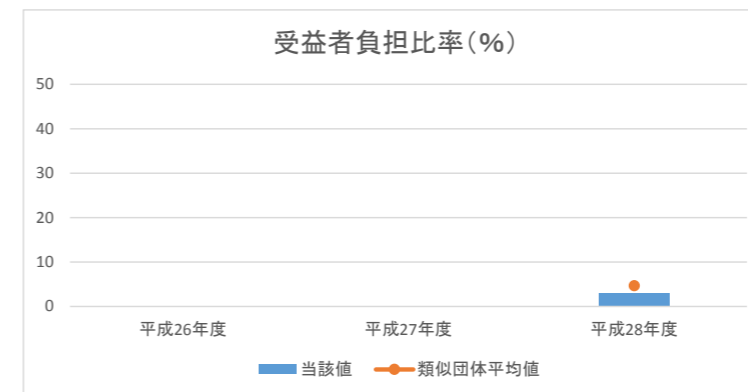
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			616
経常費用			19,994
当該値			3.1
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。平成28年度は、病院事業への出資に伴う出資金の増加があったものの、大型建設事業がなかったことなどから、有形固定資産の新規形成が減価償却費を大きく下回ったことなどによる。歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同程度である。

有形固定資産減価償却率については、有形固定資産の新規形成がなく減価償却累計額の割合が上回ったことなどから、類似団体より高い水準にある。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、除却や統廃合による保有総量の適正化を図りながら老朽化対策を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは地方債等であり、今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選による借入額の抑制等により、地方債残高の縮小に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も地方債の発行額抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等であり35.2%を占めている。今後も事務事業や施設管理費等の見直しを図り、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選による借入額の抑制等により、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲44百万円となっており、類似団体平均を下回っている。基金取崩収入が投資活動収入の約7割を占めているため、基金取崩収入を除いたことで投資活動収支が赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も受益者負担の適正化や施設管理費等の見直しを図り、経常費用の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県長門市

団体コード 352110

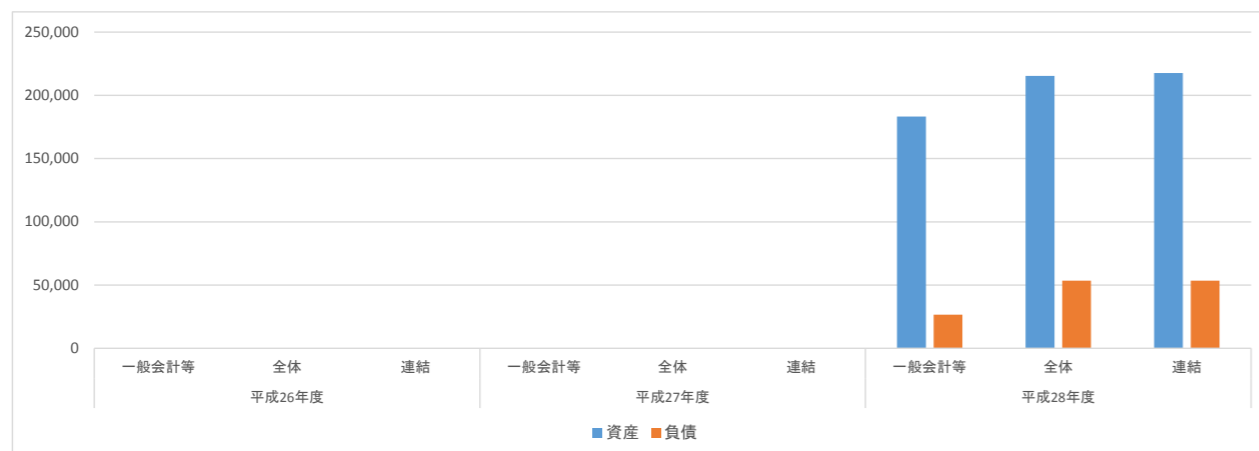
人口	35,557 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	422 人
面積	357.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,909,864 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	29.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			183,302
	負債			26,655
全体	資産			215,345
	負債			53,449
連結	資産			217,606
	負債			53,486

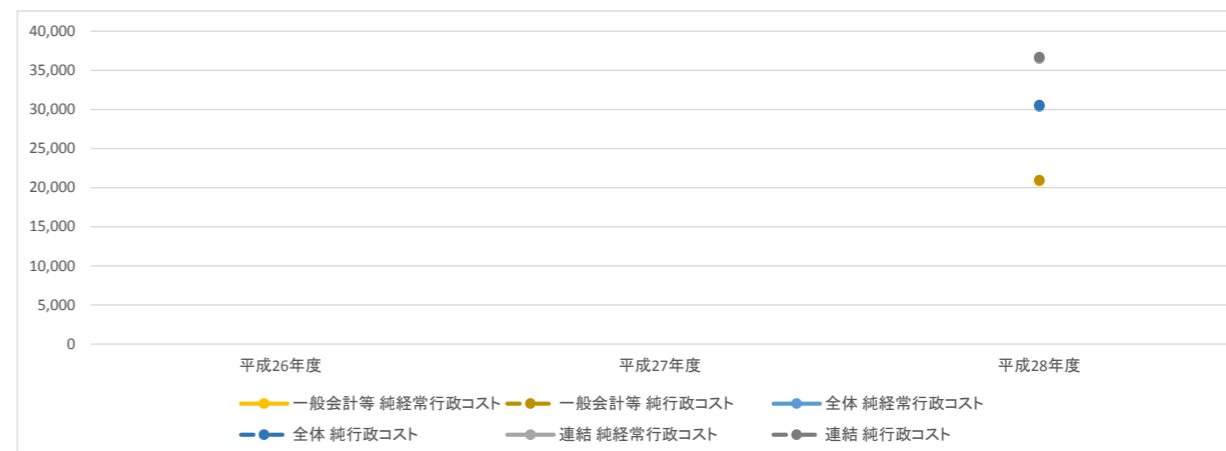


分析:
一般会計等で、開始貸借対照表比で資産は▲847百万円(▲0.5%)、負債は▲483百万円(▲1.8%)となった。
一般会計等で183,302百万円の資産のうち、93.8%は土地や建物、工作物など有形固定資産で形成されており、有形固定資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。基金は固定資産、流動資産合わせて7,002百万円所有しており、資産の3.8%を占めている。負債は26,655百万円となっており、資産に対して14.5%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債が22,738百万円、退職手当引当金が3,412百万円であり、地方債のうち、地方交付税措置を受ける臨時財政対策債は4,679百万円である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,842
	純行政コスト			20,964
全体	純経常行政コスト			30,372
	純行政コスト			30,570
連結	純経常行政コスト			36,489
	純行政コスト			36,686

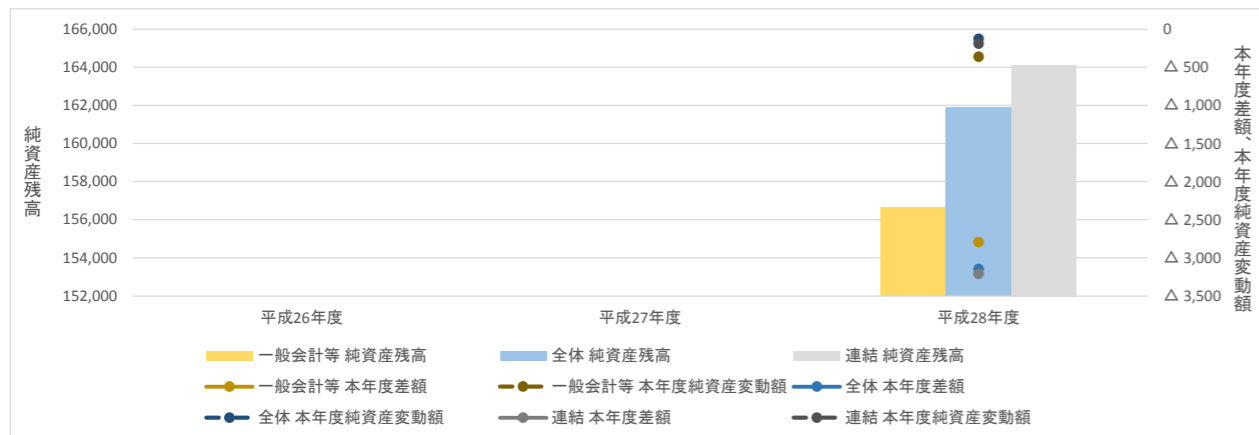


分析:
一般会計等においては、経常費用は21,911百万円で、人件費等の業務費用が14,488百万円で66.1%、補助金や他会計への繰入金等の移転費用が7,423百万円で33.9%、また、物件費等のうち減価償却費は6,410百万円計上されている。一方で、経常収益は1,069百万円で、経常費用に対して4.9%となっており、純行政コストは20,964百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,793
	本年度純資産変動額			△ 364
	純資産残高			156,647
全体	本年度差額			△ 3,146
	本年度純資産変動額			△ 128
	純資産残高			161,896
連結	本年度差額			△ 3,210
	本年度純資産変動額			△ 192
	純資産残高			164,120

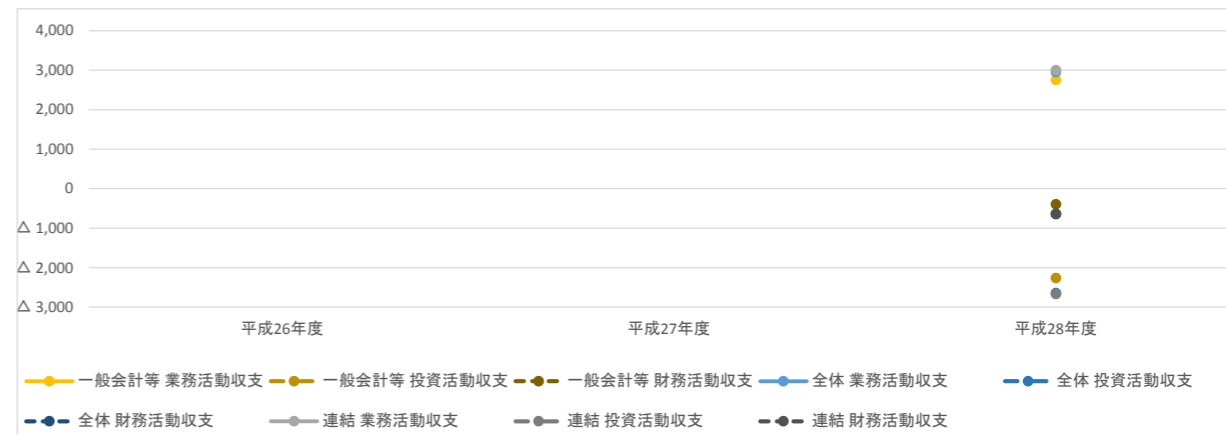


分析:
行政コスト計算書で計算された純行政コスト20,964百万円に対して、市税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は14,025百万円、国県からの補助金が4,146百万円となっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額は▲2,793百万円となり、本年度純資産変動差額は▲364百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,759
	投資活動収支			△ 2,263
	財務活動収支			△ 394
全体	業務活動収支			2,954
	投資活動収支			△ 2,641
	財務活動収支			△ 640
連結	業務活動収支			3,004
	投資活動収支			△ 2,662
	財務活動収支			△ 640

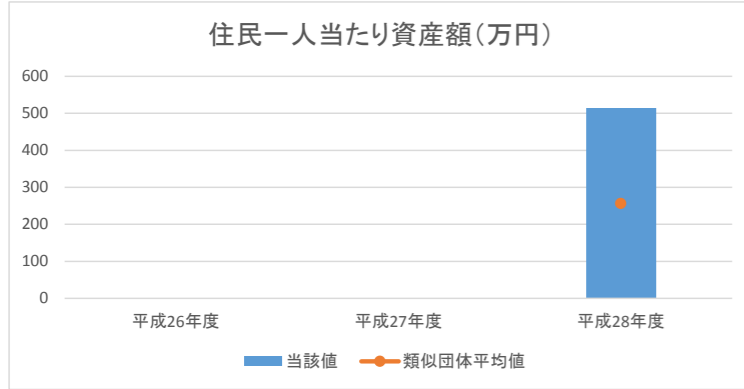


分析:
一般会計等では、経常的な業務活動収支は2,759百万円であったが、投資活動収支は、消防庁舎建設事業やなかとスポーツ公園整備事業等を行ったことから▲2,263百万円となった。また、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲394百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末から101百万円増加し、919百万円となった。

1. 資産の状況

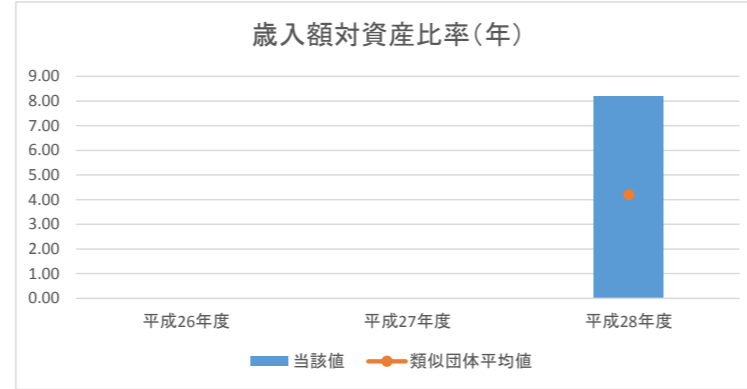
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,330,164
人口			35,557
当該値			515.5
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

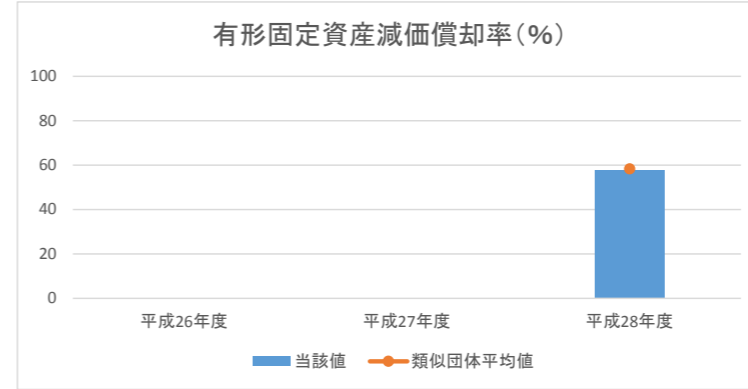
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			183,302
歳入総額			22,472
当該値			8.2
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			184,217
有形固定資産 ※1			319,365
当該値			57.7
類似団体平均値			58.3

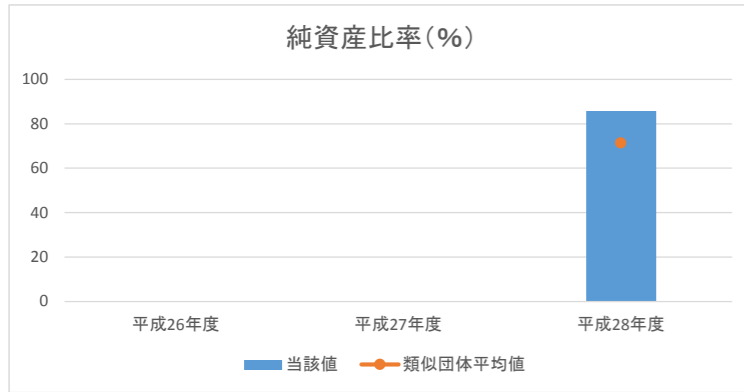
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

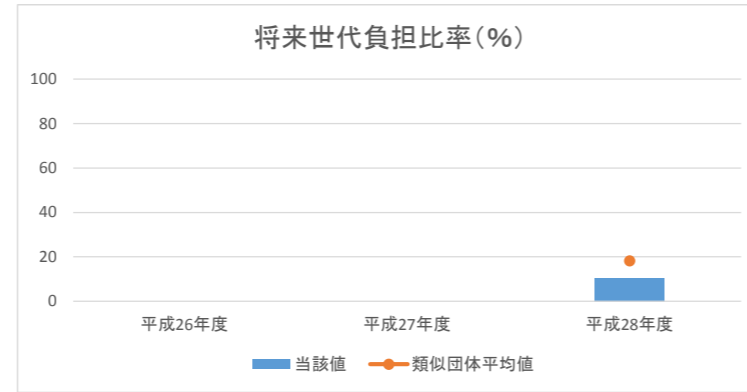
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			156,647
資産合計			183,302
当該値			85.5
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			17,868
有形・無形固定資産合計			171,977
当該値			10.4
類似団体平均値			18.2

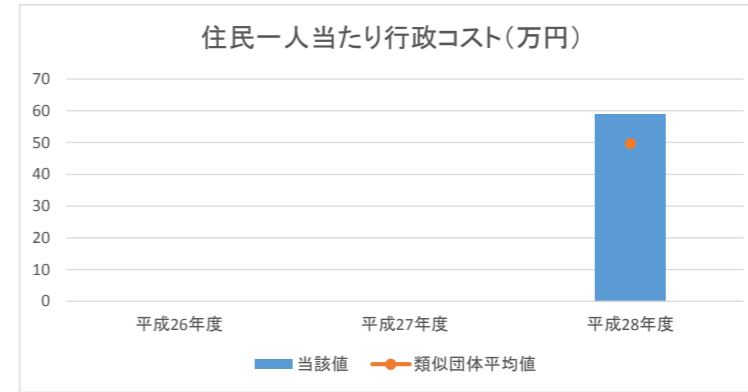
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

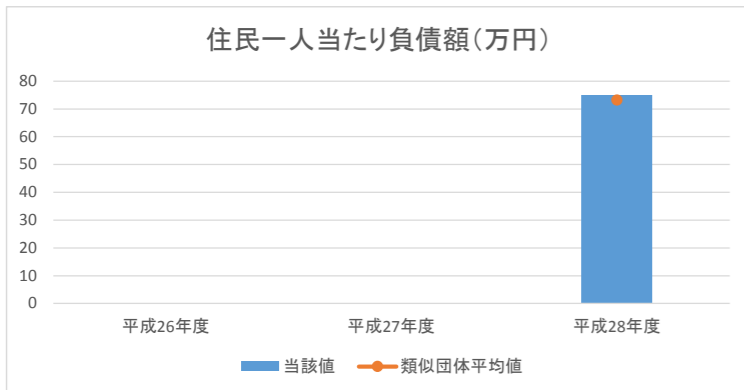
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,096,393
人口			35,557
当該値			59.0
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

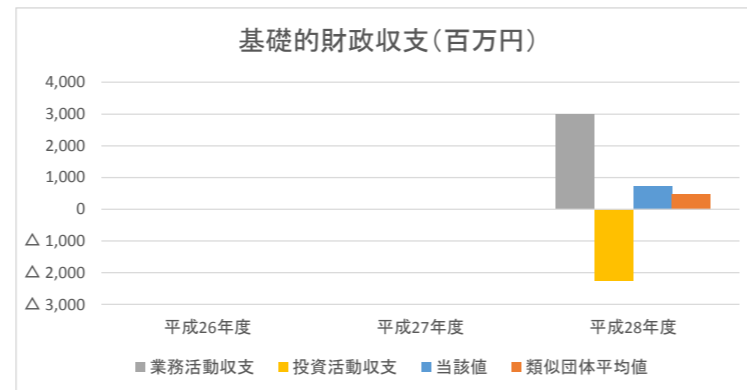
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,665,486
人口			35,557
当該値			75.0
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,987
投資活動収支 ※2			△ 2,252
当該値			735
類似団体平均値			469.2

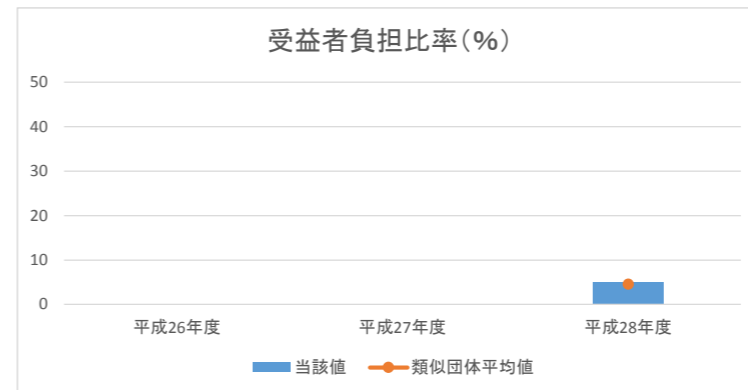
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,069
経常費用			21,911
当該値			4.9
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っており、資産のうち、有形固定資産は171,854百万円で93.8%を占めている。施設の老朽化に伴う将来の財政負担を軽減するため、平成28年度から実施の公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として、公共施設等の適正管理を行う。

2. 資産と負債の比率

近年の地方債の発行抑制による地方債残高の減少により、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち、17.9%を人件費が占めているが、第4次定員適正化計画による職員数の減やアウトソーシングの推進など、行財政改革への取組を通じて人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は業務活動収支が投資活動収支の赤字額を上回ったことから、735百万円の黒字となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して消防庁舎建設事業やながとスポーツ公園整備事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常費用のうち、物件費等が45.9%を占めており、そのうち、29.3%は減価償却費(6,410百万円)である。公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理に取り組む必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県柳井市

団体コード 352128

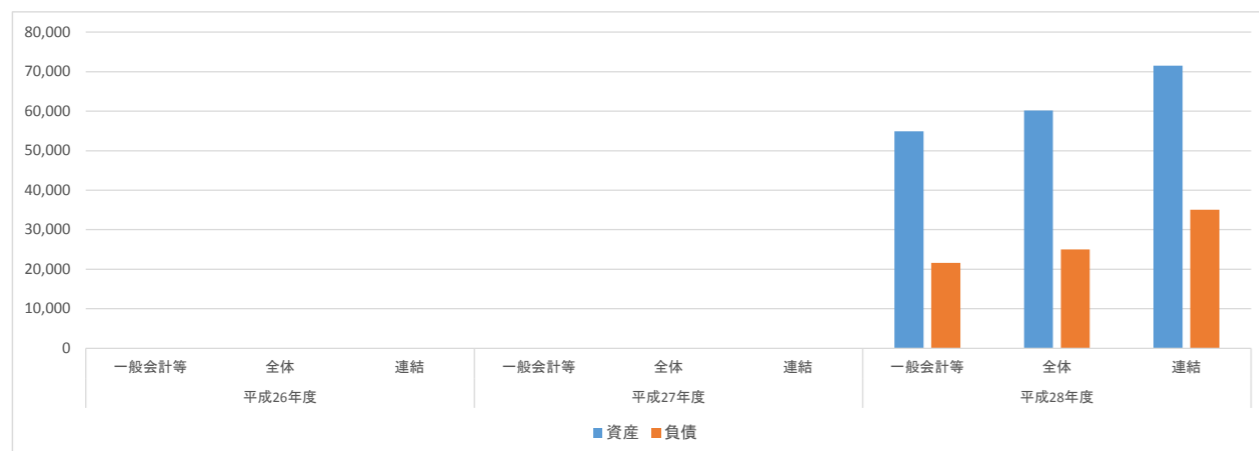
人口	32,865 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	281 人
面積	140.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,816,667 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	60.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			54,912
	負債			21,585
全体	資産			60,181
	負債			25,012
連結	資産			71,524
	負債			35,041

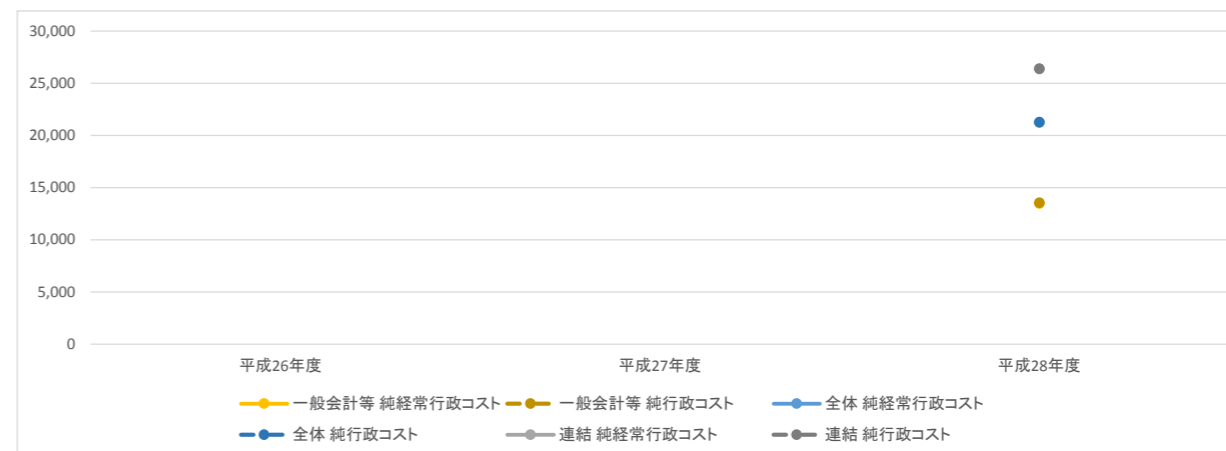


分析:
 これまでに形成した資産は、一般会計等で54,912百万円、全体会計で60,181百万円、連結会計に至ると71,524百万円となった。連結会計で見ると、純資産である36,483百万円については過去の世代や国・県等の負担で支払われており、負債である35,041百万円については、将来の世代が負担していくことになるが、比率的には、51%と49%と過去世代と将来世代の負担する比率は、ほぼバランスが取れている。連結会計の資産の中で最も大きな割合を占めているのが、有形固定資産であり、その中でも道路や上水道・下水道、公園といったインフラ資産が、全体の45.29%を占めている。学校施設や保育所・公民館などの事業用資産についても31.63%となっており、インフラ資産に次いで大きな割合を占めている。また、流動資産においては現金預金、基金が主なものになっている。一方、負債においては地方債及び1年内償還予定地方債が負債全体の69.5%を占めている。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が高くなっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,482
	純行政コスト			13,558
全体	純経常行政コスト			21,254
	純行政コスト			21,284
連結	純経常行政コスト			26,368
	純行政コスト			26,409

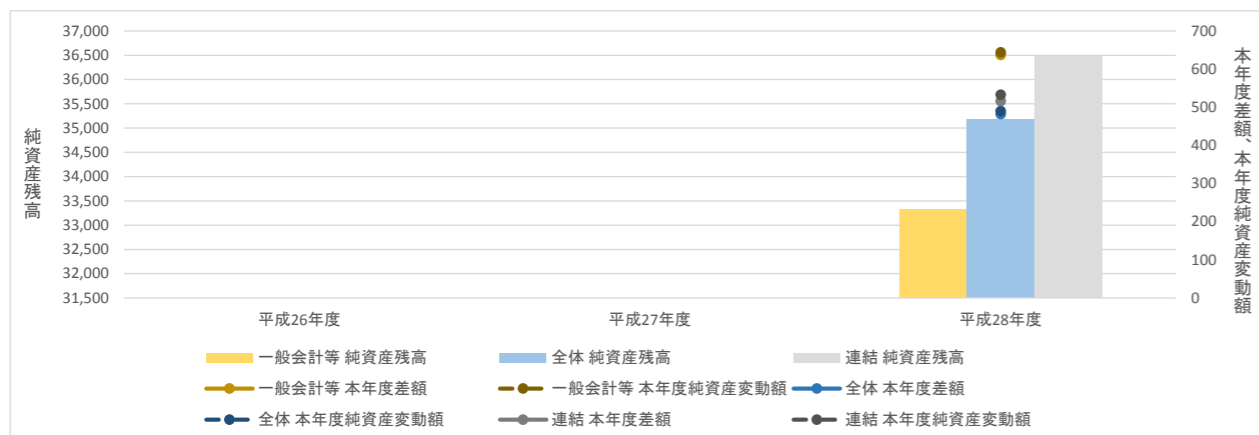


分析:
 平成28年度における連結会計の経常費用は28,483百万円で、行政サービスに係る対価として、市民が負担する使用料や手数料などを主とした経常収益は2,115百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは26,368百万円となっている。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは28,585百万円となり、この不足部分(コスト)については、市税や地方交付税といった一般財源や国・県等からの補助金などで賄っている状態である。
 連結会計で見て、経常費用のうち、最も大きな割合を占めているのが政策目的による補助金や負担金である補助金等の54.12%である。次いで大きな割合を占めているのが物件費等の21.7%である。物件費等には委託料や建物・道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用などが含まれている。また、人件費の割合は13.1%である。人件費には職員給与や議員報酬など市及び関連団体に勤務する職員に対する給与などが含まれている。
 今後も、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや行政改革の推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			637
	本年度純資産変動額			644
	純資産残高			33,327
全体	本年度差額			482
	本年度純資産変動額			490
	純資産残高			35,169
連結	本年度差額			516
	本年度純資産変動額			533
	純資産残高			36,483

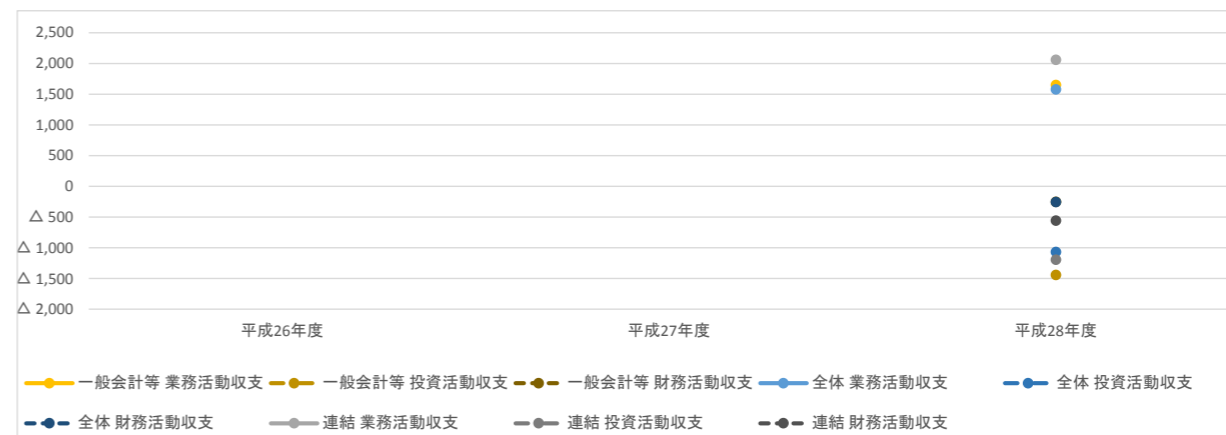


分析:
 平成28年度末純資産残高は、一般会計等で644百万円、全体会計で490百万円、連結会計では533百万円の増加となった。これは、一般会計等、全体会計、連結会計の全てで、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産残高が前記のとおり増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,649
	投資活動収支			△ 1,442
	財務活動収支			△ 253
全体	業務活動収支			1,577
	投資活動収支			△ 1,068
	財務活動収支			△ 255
連結	業務活動収支			2,061
	投資活動収支			△ 1,193
	財務活動収支			△ 558

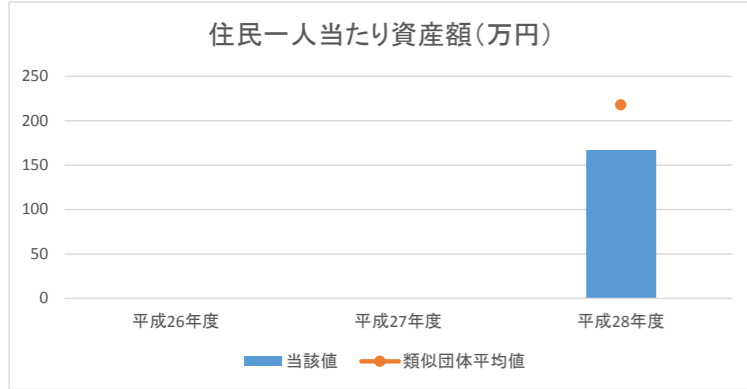


分析:
 連結会計を見ると、行政サービス提供の収支である業務活動収支は2,061百万円のプラス、資産形成や投資などの収支である投資活動収支は1,193百万円のマイナスとなった。一方、市債発行・償還などの収支である財務活動収支については、558百万円のマイナスとなった。これは地方債の返済額である「地方債償還支出」が地方債の発行額である「地方債発行収入」を上回っていることが要因である。この結果、本年度の資金収支が310百万円のプラスとなり、本年度末の現金預金残高が2,798百万円となっている。
 平成28年度における資金収支計算書は、業務活動収支ではプラス、投資活動収支と財務活動収支ではマイナスとなっており、合計では前年度末残高と比較するとプラスとなっており、期末残高が前期末と比較して増加する結果となっている。
 当期においては、投資活動に係る費用と財務活動に係る費用を業務活動収支で補填した状態である。

1. 資産の状況

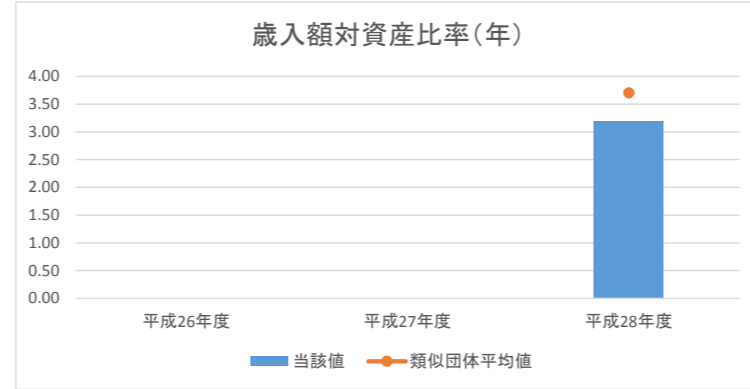
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,491,248
人口			32,865
当該値			167.1
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

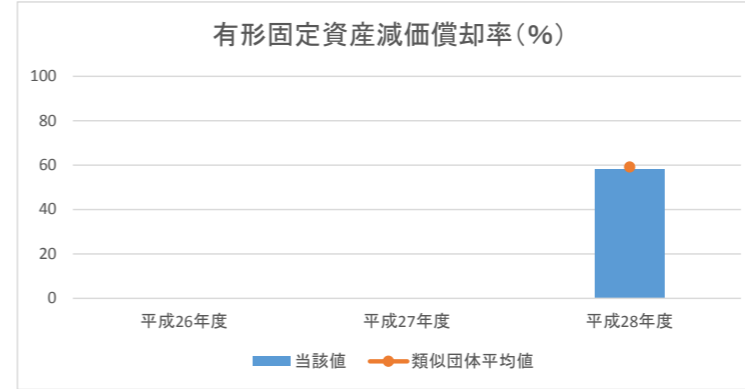
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			54,912
歳入総額			17,137
当該値			3.2
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			36,805
有形固定資産 ※1			63,004
当該値			58.4
類似団体平均値			59.2

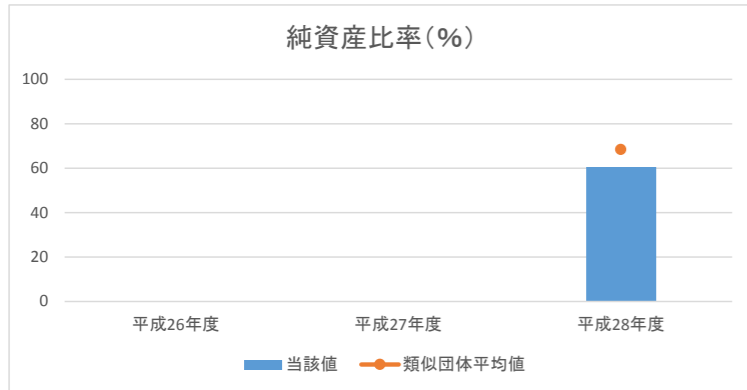
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

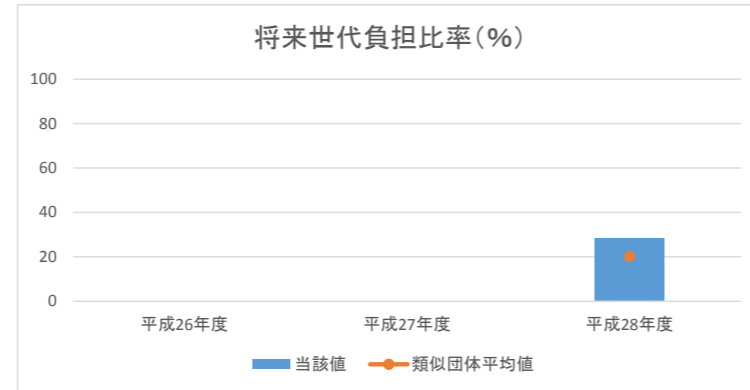
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			33,327
資産合計			54,912
当該値			60.7
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,303
有形・無形固定資産合計			40,019
当該値			28.2
類似団体平均値			20.2

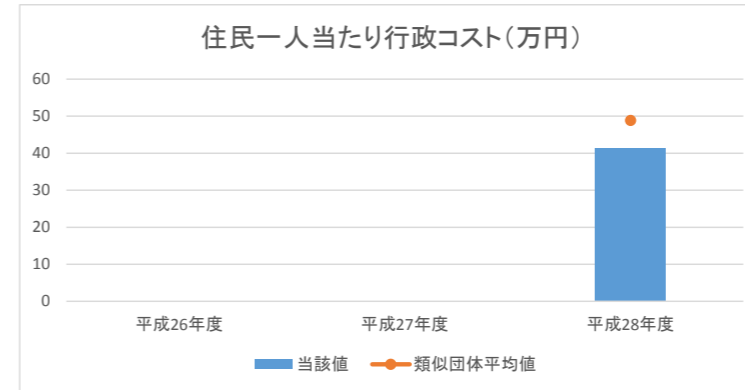
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

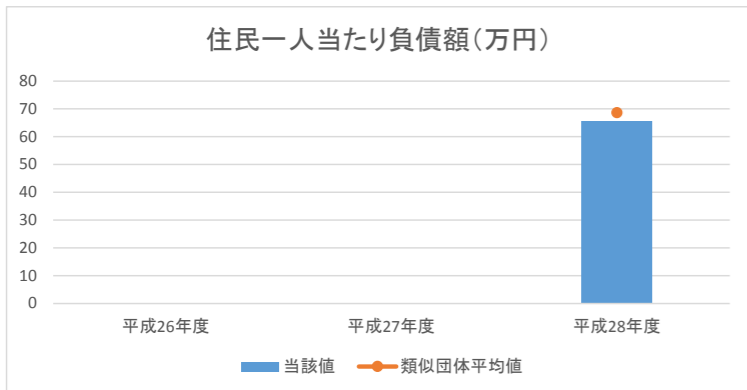
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,355,823
人口			32,865
当該値			41.3
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

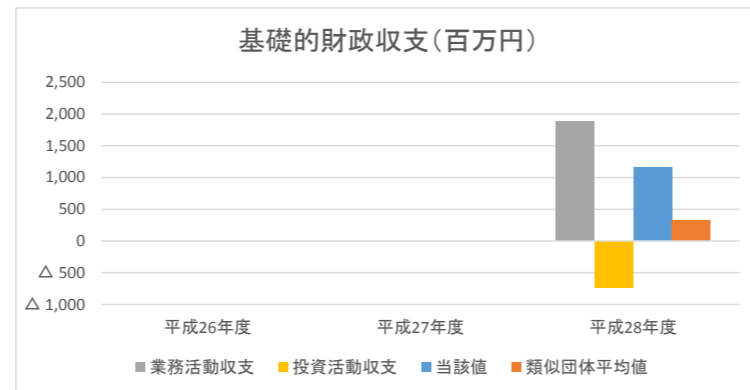
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,158,512
人口			32,865
当該値			65.7
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,883
投資活動収支 ※2			△726
当該値			1,157
類似団体平均値			327.2

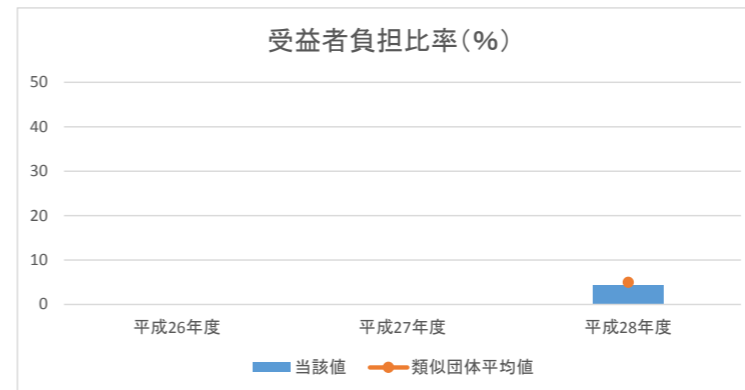
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			608
経常費用			14,090
当該値			4.3
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、法的化を控えた下水道事業、農業集落排水事業及び簡易水道事業が対象が担っていることが要因の一つである。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を大きく下回っているが、これも同じことが要因の一つである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回っているが、50%を超えているので、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは、1市1町の合併により、類似施設の数が少ないことが要因である。

将来世代負担比率は、類似団体を上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行うなどし、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障給付が年々増加していることや、特別会計への繰出金が高い割合を占めているので、この2つについて、増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。これは、地方債残高は返済額が発行額を上回る傾向にあるためである。今後も、中期財政計画に基づいた慎重な財政運営を行い、地方債残高の減少に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支が地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったため赤字になっているが、業務活動収支の黒字を下回るため、黒字になっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

今後、公共施設等の老朽化による維持補修費の増加が見込まれるので、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

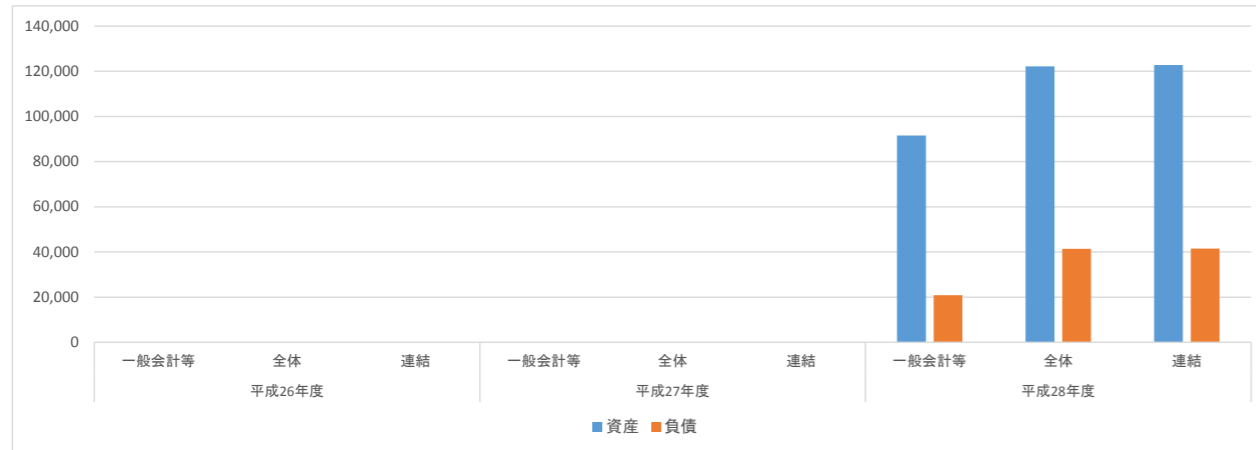
団体名 山口県美祢市
 団体コード 352136

人口	25,607 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	337 人
面積	472.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,124,171 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	14.4 %
		将来負担比率	46.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

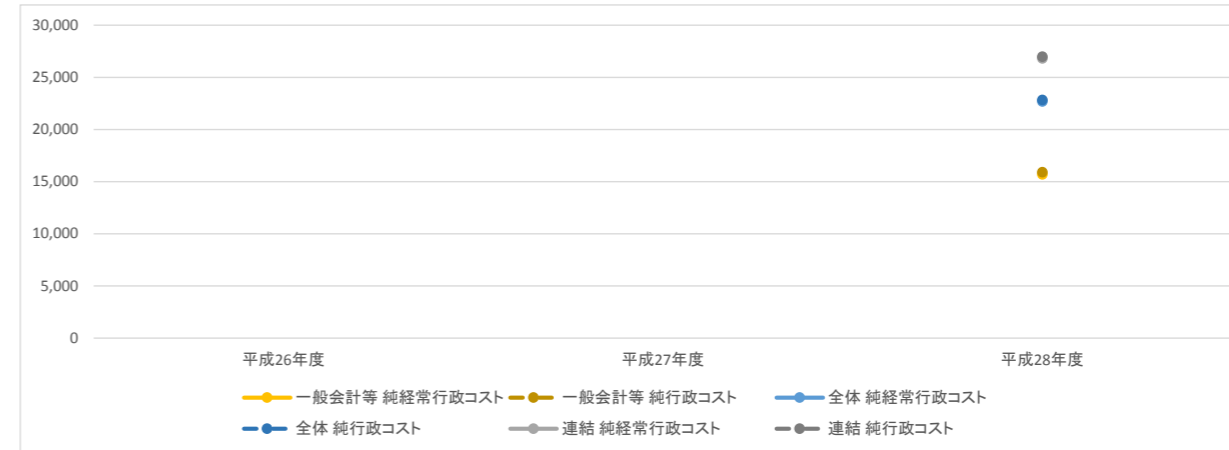
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			91,594
	負債			20,852
全体	資産			122,146
	負債			41,386
連結	資産			122,730
	負債			41,442



分析:
 これまでに美祢市では、一般会計等ベースで約916億円の資産を形成している。その資産のうち、90.4%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約66億円所有しており、資産の7.2%を占めている。一方で、将来世代が負担すべき負債は約209億円となっており、資産に対して22.8%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債が約176億円、退職手当引当金が約30億円である。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約69億円ある。純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して77.2%となっている。この中で余剰分(不足分)が約△198億円となっている。

2. 行政コストの状況

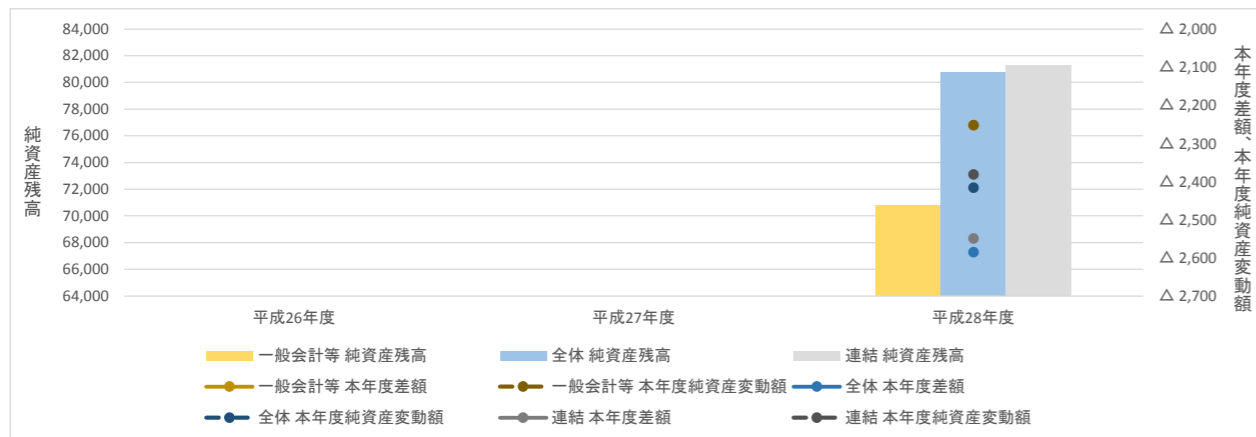
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,687
	純行政コスト			15,914
全体	純経常行政コスト			22,681
	純行政コスト			22,834
連結	純経常行政コスト			26,816
	純行政コスト			26,975



分析:
 毎年継続的に発生する費用である経常費用は約163億円となっている。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約105億円で64.3%、補助金や他会計への繰出金などの外部へ支出される移転費用が約58億円で35.7%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約41億円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約6億円となっており、経常費用に対して3.6%となっている。臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約159億円となっている。

3. 純資産変動の状況

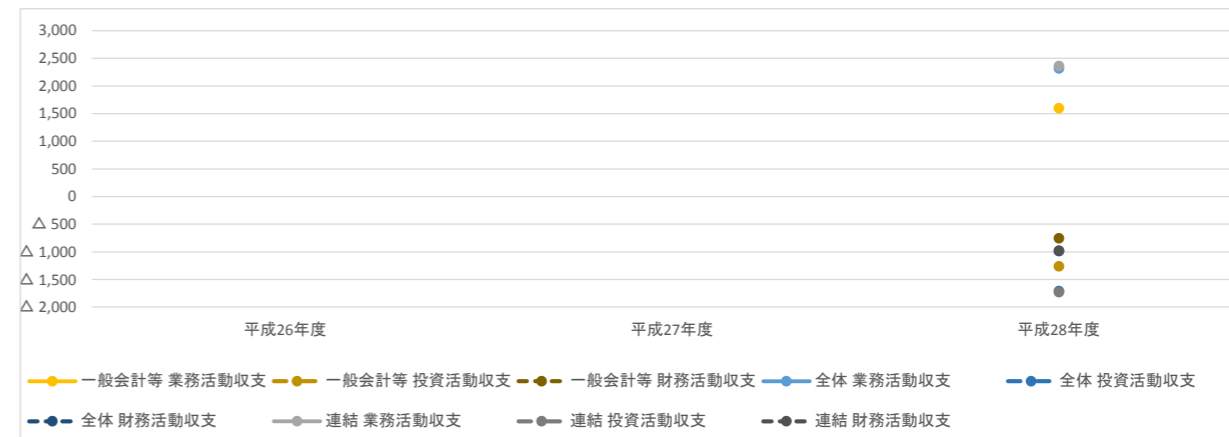
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,252
	本年度純資産変動額			△ 2,252
	純資産残高			70,742
全体	本年度差額			△ 2,585
	本年度純資産変動額			△ 2,416
	純資産残高			80,761
連結	本年度差額			△ 2,549
	本年度純資産変動額			△ 2,381
	純資産残高			81,288



分析:
 行政コスト計算書で計算された純行政コスト約159億円に対して、市税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約109億円、国県からの補助金が約28億円となっており、純行政コストと財源の差額は約23億円となっている。以上から、本年度純資産変動差額は約23億円の減少となっており、過年度までに蓄積してきた資産を現世代で消費し、便益に享受したことを意味している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,601
	投資活動収支			△ 1,261
	財務活動収支			△ 754
全体	業務活動収支			2,320
	投資活動収支			△ 1,708
	財務活動収支			△ 987
連結	業務活動収支			2,362
	投資活動収支			△ 1,730
	財務活動収支			△ 978

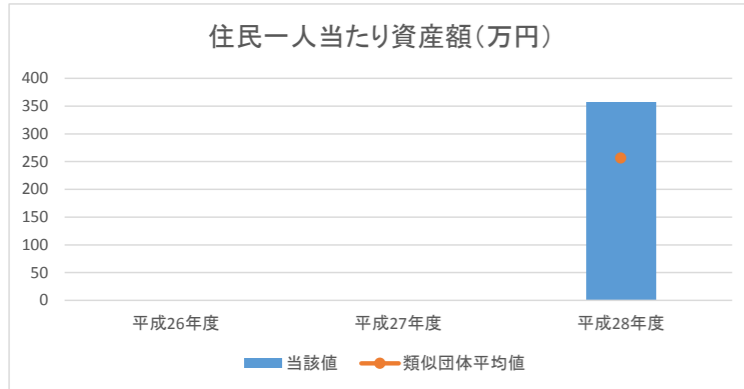


分析:
 経常的な業務活動収支においては、約16億円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は約13億円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約8億円、基金の積立支出約4億円となっている。主な投資活動収入として、公共施設整備費に係る補助金が約3億円、基金の取崩が約1億円ある。財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、約8億円の赤字となっている。これは、市債を発行した額が償還額よりも少なかったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっている。

1. 資産の状況

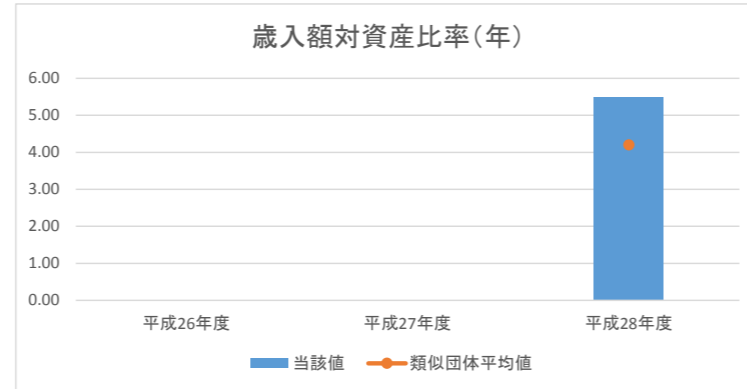
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,159,449
人口			25,607
当該値			357.7
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

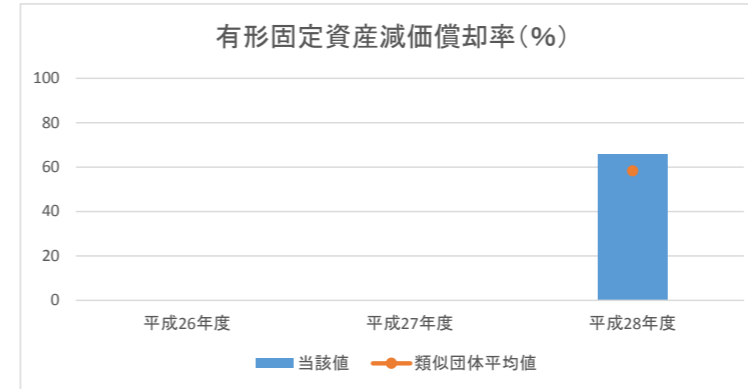
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			91,594
歳入総額			16,563
当該値			5.5
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			138,962
有形固定資産 ※1			211,372
当該値			65.7
類似団体平均値			58.3

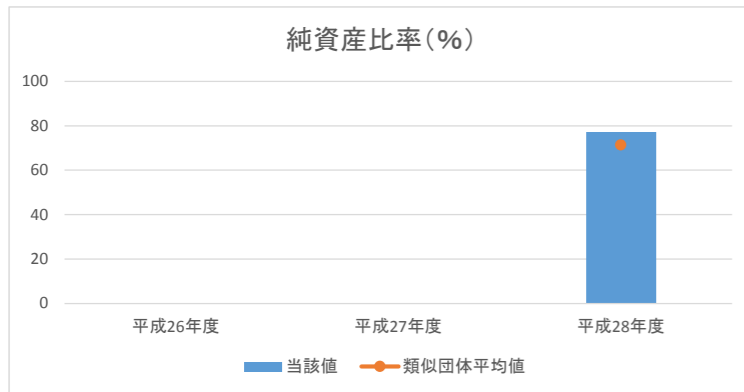
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

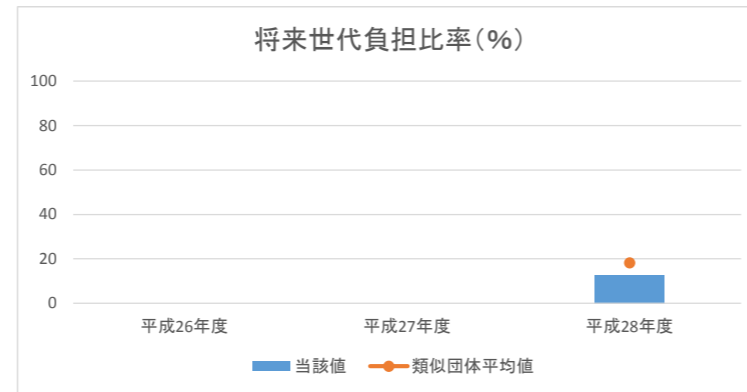
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			70,742
資産合計			91,594
当該値			77.2
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,537
有形・無形固定資産合計			82,791
当該値			12.7
類似団体平均値			18.2

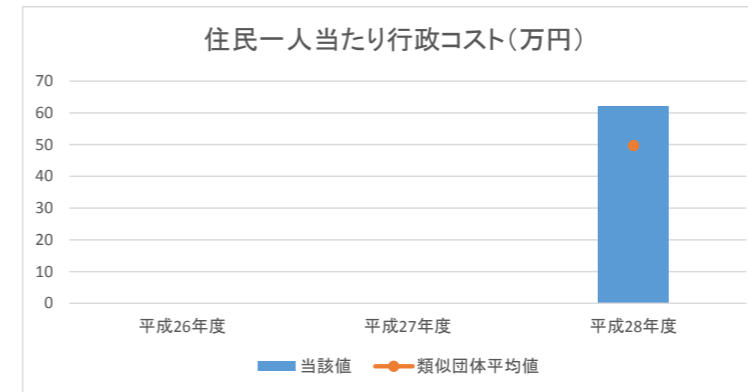
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

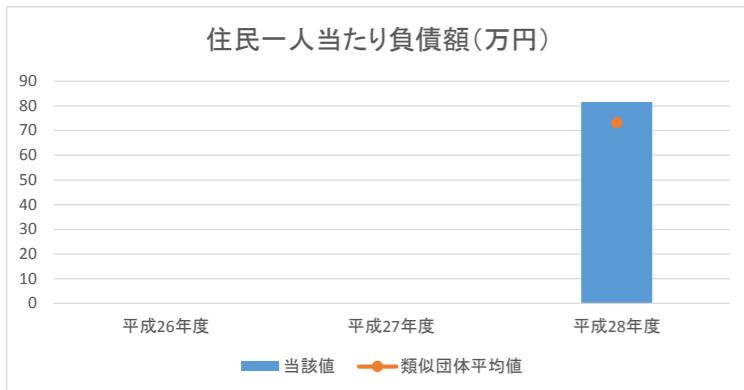
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,591,354
人口			25,607
当該値			62.1
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

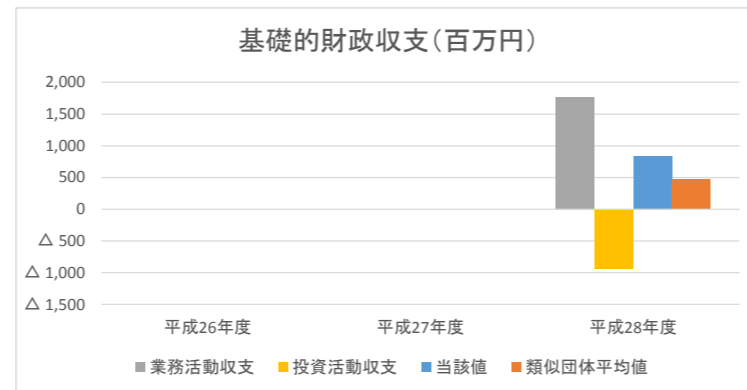
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,085,212
人口			25,607
当該値			81.4
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,768
投資活動収支 ※2			△ 931
当該値			837
類似団体平均値			469.2

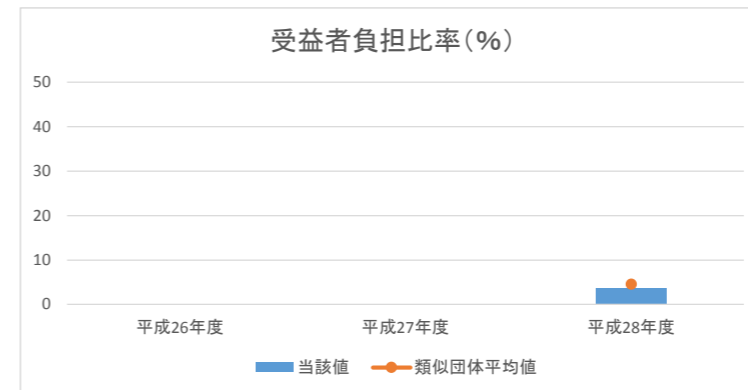
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			590
経常費用			16,277
当該値			3.6
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。近年は投資的経費の減少に伴い地方債の発行総額の減少していることが要因と考えられる。
 ・有形固定資産減価償却率については、昭和30年、40年台に整備された資産が多く、整備更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、今後上昇が見込まれ、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と比較するとやや高い状況である。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も適正な行政コストの管理に努める。
 ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。財政的に有利な地方債の発行などが、将来負担の軽減につながっていることが一つの要因と考えるが、一方では、投資的経費を抑制しているという側面もあり双方のバランスを取った行財政運営に努めたい。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。類似団体と比較して多額な人件費が住民一人当たり行政コストを高くしている要因となっていると考えられる。新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成24年度に発行した第三セクター改革推進債の発行が一つの要因となっている。今後、これらの地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支については黒字で投資活動収支については赤字となっているが、差引きでは837百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、各種の施設整備事業などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなってところであるが、今後も常に使用料の見直しや経費の削減等について検討を行い受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県周南市

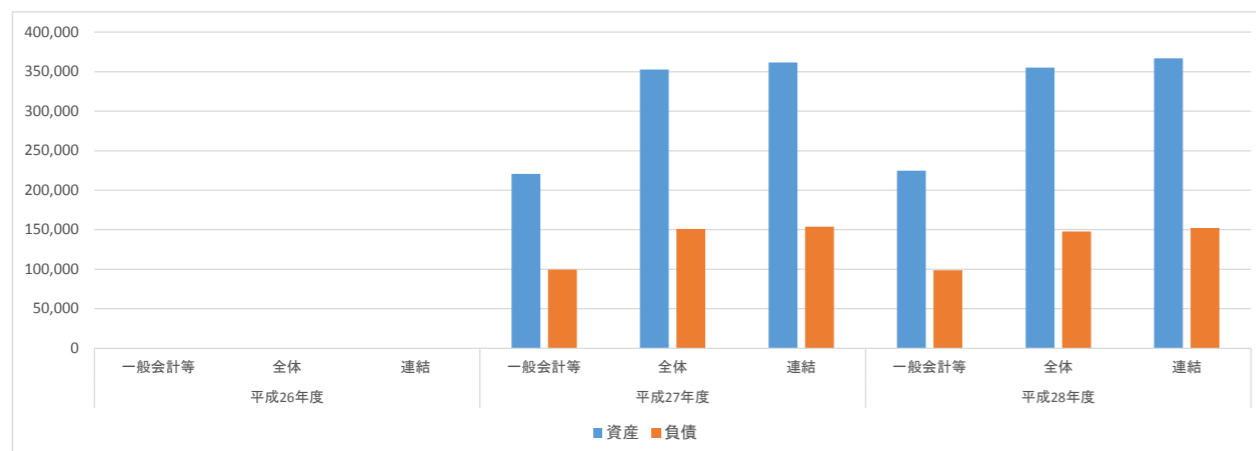
団体コード 352152

人口	146,475 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,170 人
面積	656.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,191,950 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	78.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

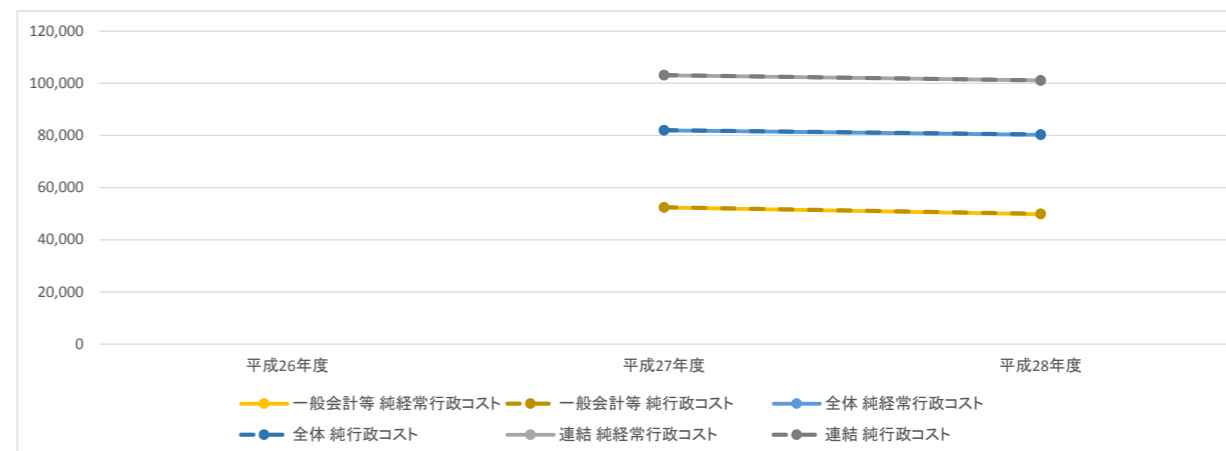
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		220,670	224,581
	負債		99,429	98,656
全体	資産		352,629	355,139
	負債		151,158	147,834
連結	資産		361,606	366,774
	負債		153,804	152,149



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から、3,911百万円の増となった。
 有形固定資産については、庁舎建設や徳山駅周辺整備が進んだことにより事業用資産や、市道整備などによりインフラ資産が増加したが、遊休資産等の売却や、平成28年度末で熊毛地区簡易水道事業を水道事業へ統合したことに伴い、光地域広域水道企業団からの継承資産を一般会計から水道事業会計へ引き継いだため、土地・建物等が減少している。また公営企業会計などへの出資について、病院事業・介護老人保健施設事業への出資額について修正計上したことで、投資その他の資産が大きく増額となった。一方、負債は、市債の元金償還額が借入額を上回ったことや、光地域広域水道企業団継承分の水道事業会計への引継ぎで市債残高が減少したことなどにより、773百万円の減となった。
 公営企業会計を含む特別会計(13会計)を加えた全体については、熊毛地区簡易水道事業の整備をはじめ、水道事業、下水道事業などで施設更新等を行っているが、減価償却費による減が大きいので、資産の増加は一般会計等の増を下回っている。
 なお連結分については、平成28年度から、周南市社会福祉協議会と周南市社会福祉事業団の2団体を連結したため、資産等が増加している。

2. 行政コストの状況

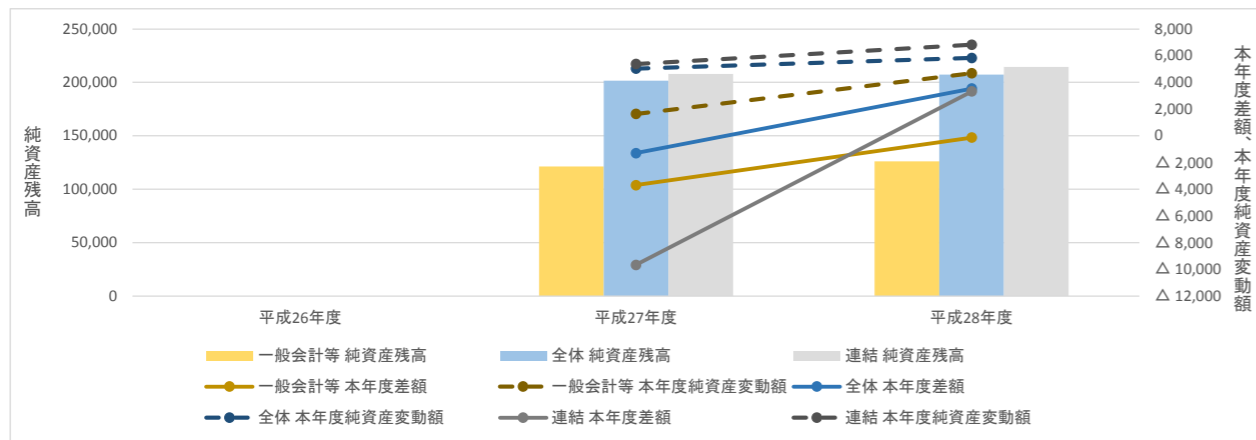
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		52,431	49,846
	純行政コスト		52,493	49,975
全体	純経常行政コスト		81,993	80,265
	純行政コスト		82,053	80,390
連結	純経常行政コスト		103,090	101,067
	純行政コスト		103,151	101,126



分析:
 一般会計等では、純経常行政コストが前年度比2,585百万円の減となった。主な要因は経常費用の減であり、維持補修費の減少や、その他の業務費用について市債の支払利息の減、市税や国庫補助金の返還金の減少などがあげられるが、移転費用については、臨時福祉給付金の給付があったため、医療扶助費などの減少があったものの、412百万円の増となっている。
 全体では、水道・下水道料金などを使用料及び手数料に、モーターボート競走事業の収入をその他の収入に計上するため、経常収益が多くなるが、国民健康保険や介護保険の負担金を移転費用の補助金等に計上するため経常費用が多額となり、一般会計等に比べて純経常行政コストが増加している。

3. 純資産変動の状況

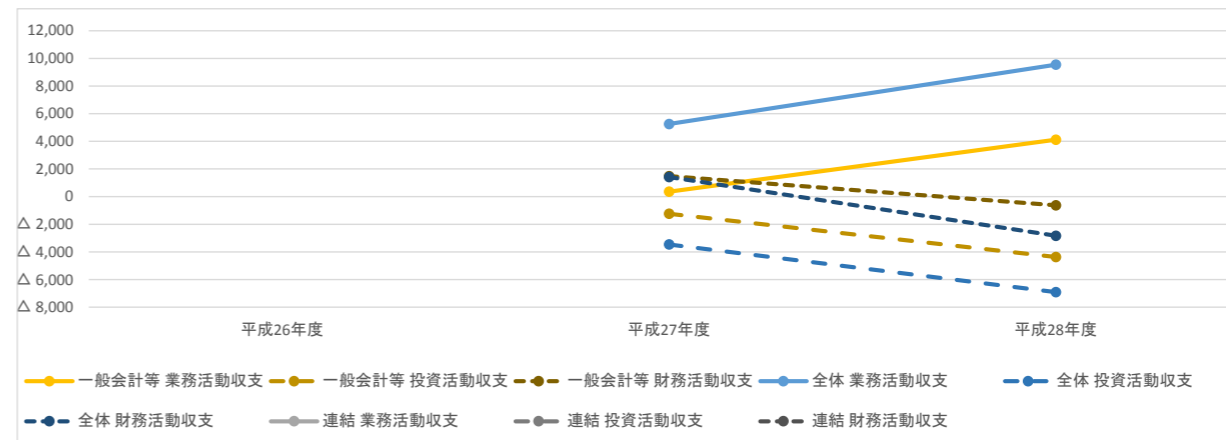
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,701	△ 133
	本年度純資産変動額		1,632	4,684
	純資産残高		121,241	125,925
全体	本年度差額		△ 1,301	3,539
	本年度純資産変動額		5,030	5,834
	純資産残高		201,471	207,305
連結	本年度差額		△ 9,670	3,321
	本年度純資産変動額		5,372	6,823
	純資産残高		207,802	214,625



分析:
 一般会計については、法人市民税等の伸びや、臨時福祉給付金事業などに対する国庫補助金の増加などにより、税収等・国県等補助金の財源(49,842百万円)が純行政コスト(49,975百万円)をほぼ賄える状況となった(本年度差額△133百万円)。
 また有形固定資産について、市道認定に伴う市への帰属による取得や、新たな資産の判明による計上があったこと、出資金の修正計上などにより、純資産残高は4,684百万円の増となった。
 なお連結分については、平成28年度より、周南市社会福祉協議会と周南市社会福祉事業団の2団体を連結したため、純資産額等が増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		356	4,120
	投資活動収支		△ 1,242	△ 4,370
	財務活動収支		1,484	△ 627
全体	業務活動収支		5,256	9,547
	投資活動収支		△ 3,466	△ 6,912
	財務活動収支		1,414	△ 2,830
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

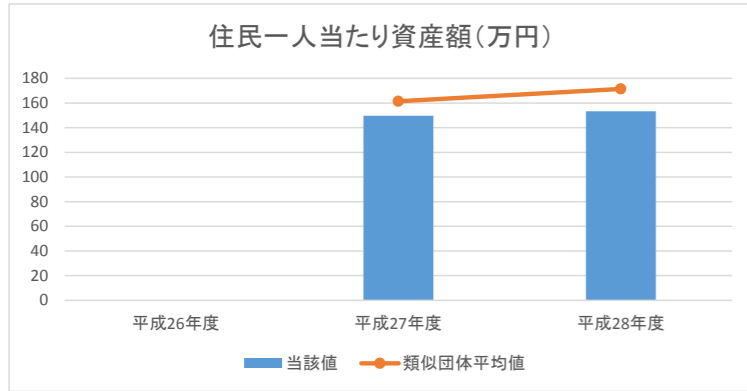


分析:
 一般会計については、業務活動収支は物件費等支出の減、税収等収入の増により4,120百万円の黒字となったが、投資活動収支は、徳山駅周辺整備事業や庁舎建設事業、動物園リニューアル事業などの進捗などにより△4,370百万円となった。しかしながら、市債の償還額を借入額が下回ったことにより、財務活動収支が△627百万円となり市債残高は減少している。
 現金預金残高は、前年度と比べて△889百万円となったが、用途廃止した土地などの遊休資産の売却などにより収入の増を図るとともに、財政調整基金の積立支出の増により、基金残高が1,005百万円の増となっており、健全な財政運営に努めている。
 全体では、熊毛地区簡易水道事業の整備などについて企業借入により事業を実施しているが、全体的に企業債償還額を借入額が下回ったことにより財務活動収支が△2,830となっており、企業債残高が減少している。

1. 資産の状況

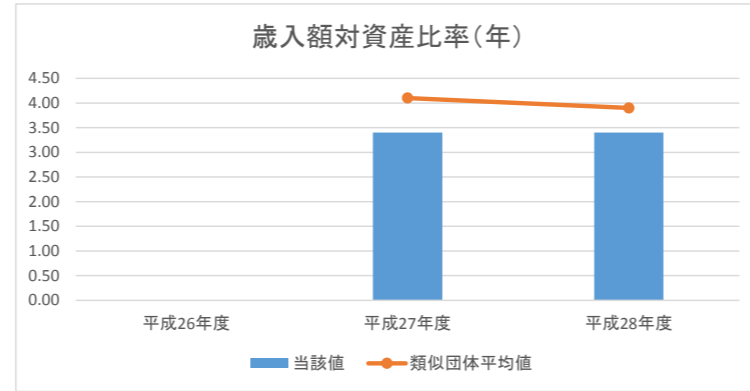
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		22,067,004	22,458,115
人口		147,482	146,475
当該値		149.6	153.3
類似団体平均値		161.4	171.4



②歳入額対資産比率(年)

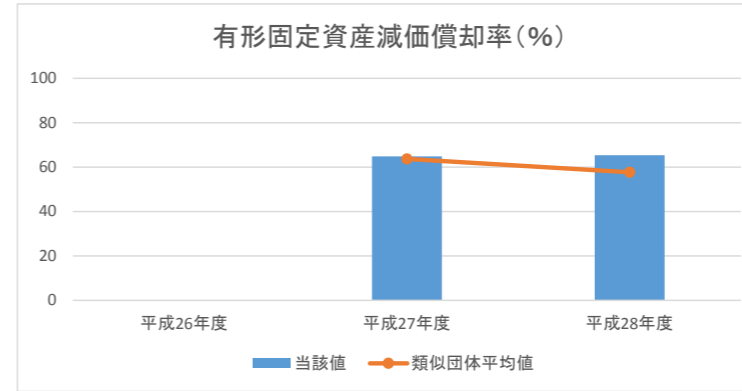
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		220,670	224,581
歳入総額		65,843	65,479
当該値		3.4	3.4
類似団体平均値		4.1	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		197,503	202,121
有形固定資産 ※1		304,712	308,820
当該値		64.8	65.4
類似団体平均値		63.7	57.7

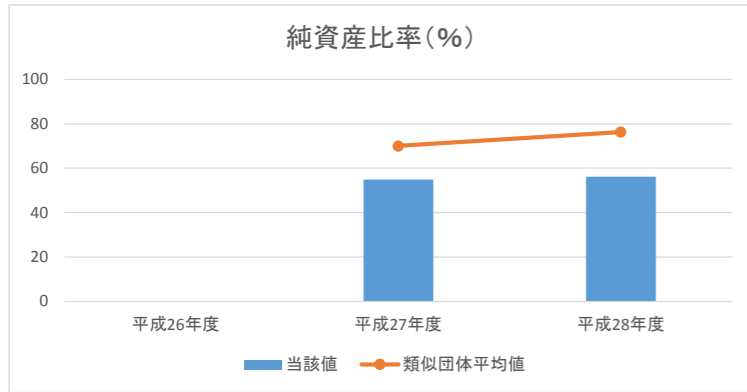
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

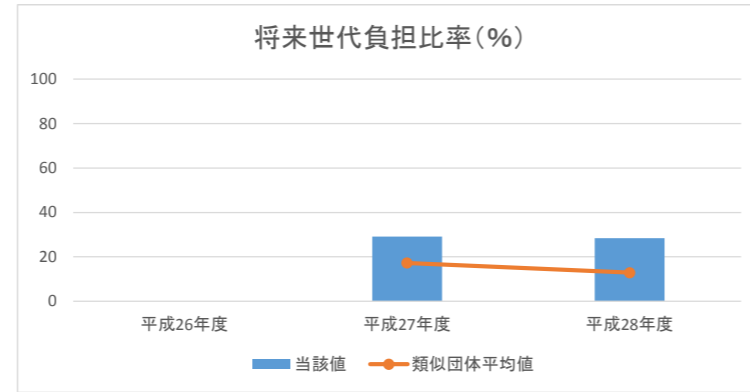
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		121,241	125,925
資産合計		220,670	224,581
当該値		54.9	56.1
類似団体平均値		70.0	76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		55,815	54,507
有形・無形固定資産合計		192,128	192,260
当該値		29.1	28.4
類似団体平均値		17.3	12.9

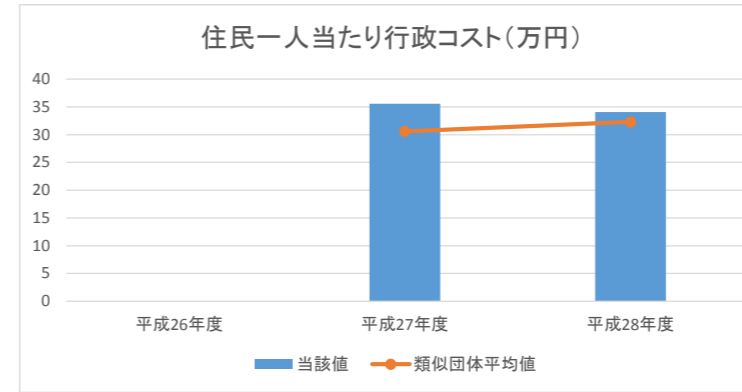
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

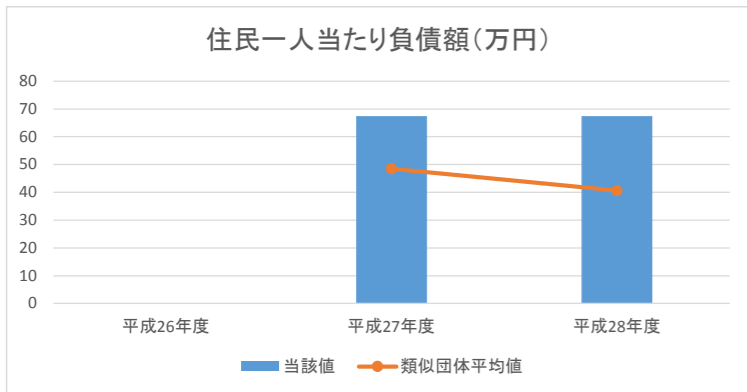
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		5,249,253	4,997,501
人口		147,482	146,475
当該値		35.6	34.1
類似団体平均値		30.6	32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

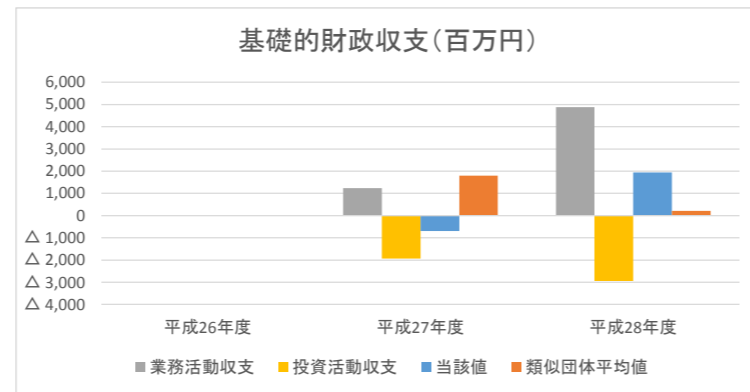
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		9,942,945	9,865,624
人口		147,482	146,475
当該値		67.4	67.4
類似団体平均値		48.5	40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,232	4,880
投資活動収支 ※2		△1,927	△2,937
当該値		△695	1,943
類似団体平均値		1,791.0	206.3

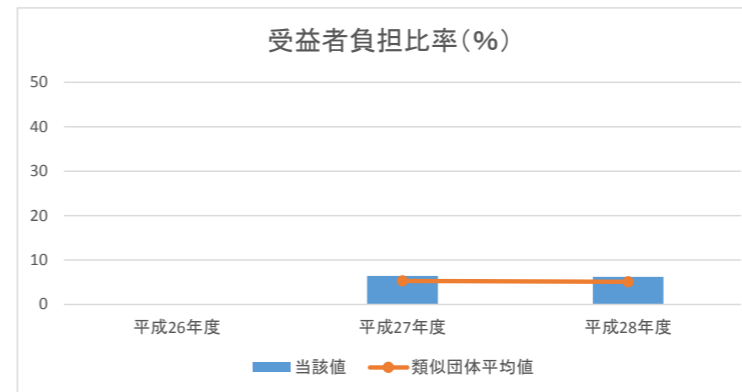
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		3,573	3,267
経常費用		56,005	53,113
当該値		6.4	6.2
類似団体平均値		5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額、及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、有形固定資産減価償却率は平成28年度については大きく上回っている。
これは合併前に整備された施設やインフラが多く、減価償却がすすみ老朽化した施設が多いためであると考えられる。財政状況の厳しい中、今後、これらの公共施設の老朽化対策や更新費用の増高が課題となっており、持続可能なまちづくりに向け公共施設再配置などを進めていく。

※市広報などで公表している「有形固定資産減価償却率」の計算には、有形固定資産合計に物品を含むため、指標の率が異なる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、前年度に比べて、税金などの伸びによりわずかながら上昇している。将来世代負担比率も類似団体平均よりは高くなっているが、市債残高が減少したことなどにより、前年度に比べて改善している。

本市では、合併特例債を活用して、「合併後のまちづくり」を進めてきた。臨時財政対策債及び合併特例債の交付税措置額を除いた実質的な市債残高は35,494百万円であり、この残高で計算すると将来世代負担比率は18.5%となる。平成29年度に策定した「緊急財政対策」では、将来負担に配慮し、市債発行額に上限を設定して、財政の健全化に取り組んでいくこととしている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、市債の支払利息の減、市税や国庫補助金の返還金の減少などにより、前年度に比べ減少しているが、類似団体平均値より高くなっている。今後も施設の維持管理費や老朽化対策、少子高齢化に伴う扶助費などの増高により、経常費用は高止まりすることが見込まれる。公共施設の再配置計画により、施設の統廃合、長寿命化対策を進め、維持管理費の縮減を図るとともに、「緊急財政対策」により歳出削減対策の取り組みを進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、合併特例債を活用して合併後のまちづくりを進めてきたことが大きく影響している。平成28年度末の市債残高86,566百万円のうち、臨時財政対策債及び、合併特例債の交付税措置額を除いた実質的な市債残高は、35,494千円である。基礎的財政収支においては、庁舎建設や徳山駅周辺整備、市債を発行して公共施設整備を行ったため投資活動収支が赤字となっているが、業務活動収支は黒字となっており、経常的な支出を税金等の収入で賄えている状況である。また市債の元金償還額を、借入額が下回ったため、市債残高が減少している。
※市広報などで公表している「基礎的財政収支」の計算には、基金の積立金支出・取崩収入を含むため数値が異なる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値に比べて高くなっているが、本市では経常収益にモーターボート競走事業からの収益事業収入を含むことや、類似団体と比較して、使用料徴収の対象となる公営住宅などを多く保有していることが原因と考えられる。(収益事業収入を引いて計算した場合の割合は、平成27年度が6.2%、平成28年度が5.8%となる。)
今後「公共施設再配置計画」に基づき、計画的に更新や老朽化対策を進めるとともに、経費削減を図る中で、施設分類ごとのセグメント分析などにより、費用と受益者負担の適正化に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県山陽小野田市

団体コード 352161

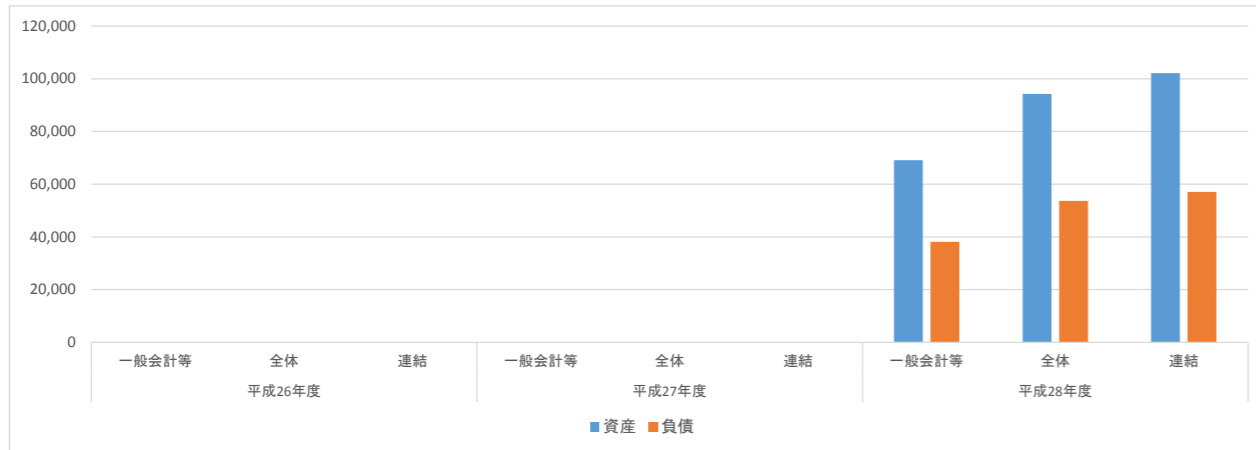
人口	64,020 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	429 人
面積	133.09 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	17,317.156 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	52.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			69,118
	負債			38,087
全体	資産			94,239
	負債			53,647
連結	資産			102,116
	負債			57,114

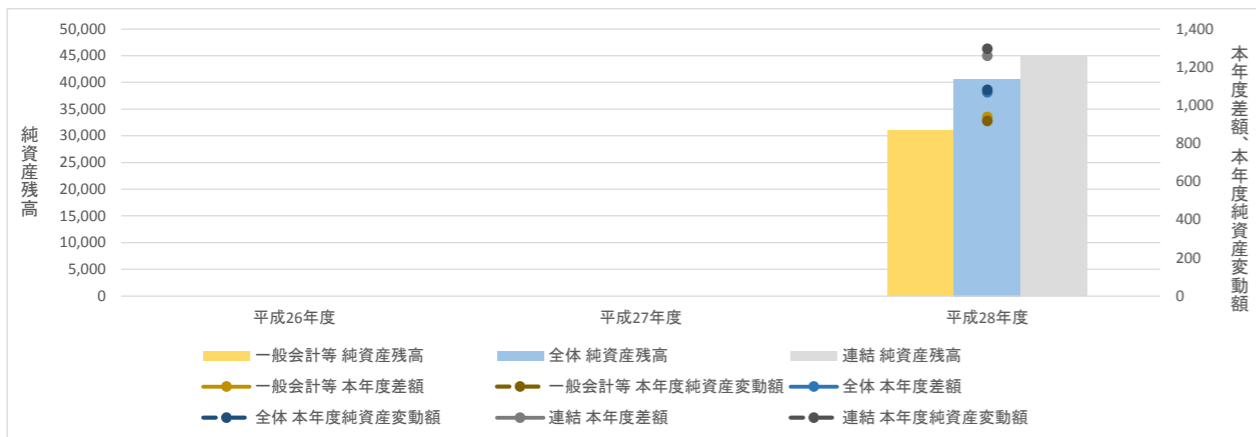


分析:
一般会計等においては、資産合計が691億18百万円、負債合計が380億87百万円、純資産合計が310億31百万円となった。期首との比較では、資産の部における固定資産では、平成28年度から平成31年度までを事業期間とする市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業や平成27年度から平成30年度までを事業期間とする学校給食共同調理場建設事業等の実施により建設仮勘定が35億13百万円の増となったことに加えて、公立大学法人運営基金の積立ての増などによりその他基金が13億7百万円の増となったため、総額で37億12百万円の増となった。負債の部における固定負債では、市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業や学校給食共同調理場建設事業に係る借入れや臨時財政対策債の発行等により地方債が28億8百万円の増となったことなどにより、総額で29億6百万円の増となった。
国民健康保険、介護保険などの特別会計や公営企業である水道事業及び病院事業を加えた全体では、資産合計が942億39百万円、負債合計が536億47百万円、純資産合計が405億92百万円となった。また、宇部・山陽小野田消防組合、山口県市町総合事務組合などの一部事務組合や公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学、山陽小野田市土地開発公社などを加えた連結では、資産合計が1,021億16百万円、負債合計が571億14百万円、純資産合計が450億1百万円(※単位未満の四捨五入により、資産及び負債の差引額と不一致)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			939
	本年度純資産変動額			918
	純資産残高			31,031
全体	本年度差額			1,068
	本年度純資産変動額			1,081
	純資産残高			40,592
連結	本年度差額			1,259
	本年度純資産変動額			1,296
	純資産残高			45,001

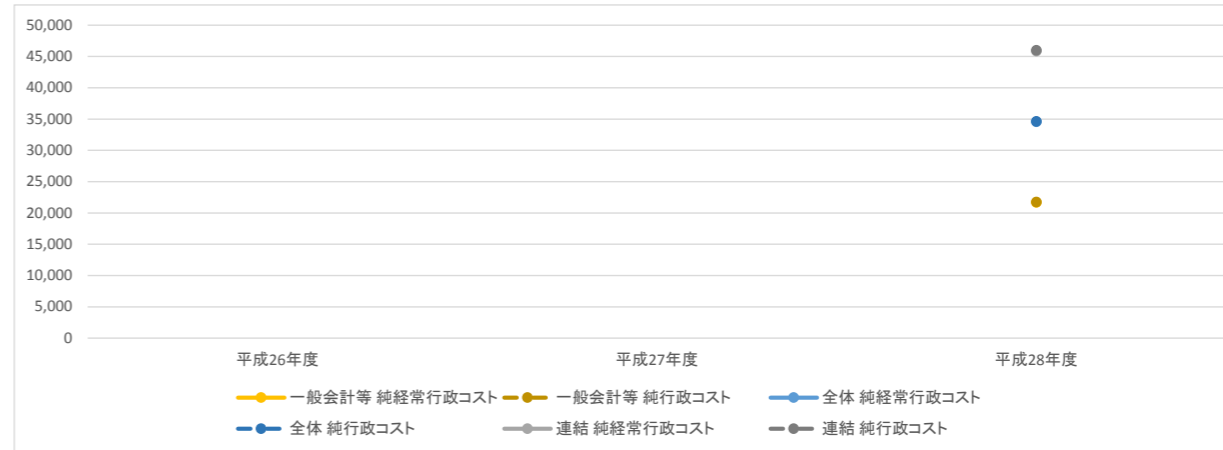


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(226億75百万円)が純行政コスト(217億36百万円)を上回っていることから、本年度差額は9億39百万円となり、また、これに無償所管換等による増減を加えた本年度純資産変動額は9億18百万円となった。これにより、前年度末に301億14百万円であった純資産残高は、本年度末に310億31百万円(※単位未満の四捨五入により、前年度末純資産残高及び本年度純資産変動額の合計と不一致)となった。
全体における一般会計等との比較では、国民健康保険及び介護保険における保険料等により税金等が89億91百万円多くなり、国県等補助金が40億21百万円多くなったことから、財源が130億13百万円(※単位未満の四捨五入により、税金等及び国県等補助金の合計と不一致)多くなった。また、本年度末の純資産残高は、405億92百万円となり、一般会計等と比べ95億61百万円多くなった。
連結における一般会計等との比較では、全体との比較における要素に加えて、山口県後期高齢者医療広域連合における支払基金交付金等により税金等が160億20百万円多くなり、国県等補助金が85億69百万円多くなったことから、財源が245億89百万円多くなった。また、本年度末の純資産残高は、450億1百万円となり、一般会計等と比べ139億70百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,670
	純行政コスト			21,736
全体	純経常行政コスト			34,555
	純行政コスト			34,620
連結	純経常行政コスト			45,860
	純行政コスト			46,006

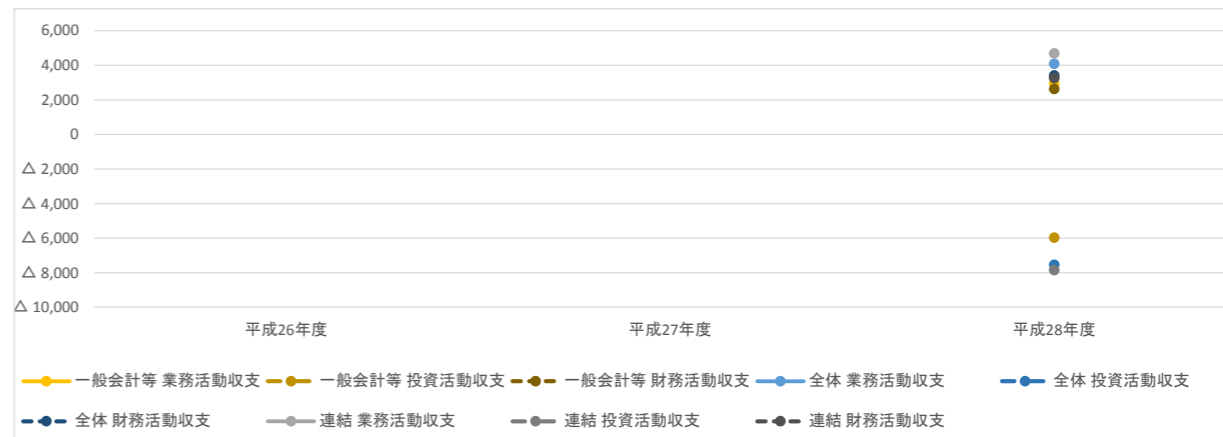


分析:
一般会計等においては、人件費が42億30百万円で、経常費用全体に占める割合が18%となり、物件費等が65億60百万円で、経常費用全体に占める割合が28%となった。移転費用については、補助金等が41億89百万円で、経常費用全体に占める割合が18%となったほか、社会保障給付が46億20百万円で、経常費用全体に占める割合が20%となった。補助金等については、宇部・山陽小野田消防組合に対する分担金や市立山口東京理科大学に対する運営費交付金等を計上しているが、市立山口東京理科大学において、平成30年4月に薬学部を設置することとしており、これに伴う研究機器類の整備や学生数の増加に対応するため、次年度以後における運営費交付金の増嵩が見込まれている。
全体における一般会計等との比較では、小型自動車競走事業における勝車投票券発売収入や払戻金等により、経常収益及び経常費用の規模が大きく拡大していることに加えて、病院事業における医業収益等により経常収益が134億12百万円多くなり、国民健康保険及び介護保険における保険給付費等により経常費用が262億98百万円多くなったことなどから、純行政コストが128億84百万円多くなった。また、連結における一般会計等との比較では、全体との比較における要素に加えて、山口県後期高齢者医療広域連合における保険給付費等により経常費用が増加したことなどから、純行政コストが242億70百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,959
	投資活動収支			△ 5,969
	財務活動収支			2,640
全体	業務活動収支			4,089
	投資活動収支			△ 7,549
	財務活動収支			3,419
連結	業務活動収支			4,687
	投資活動収支			△ 7,848
	財務活動収支			3,259



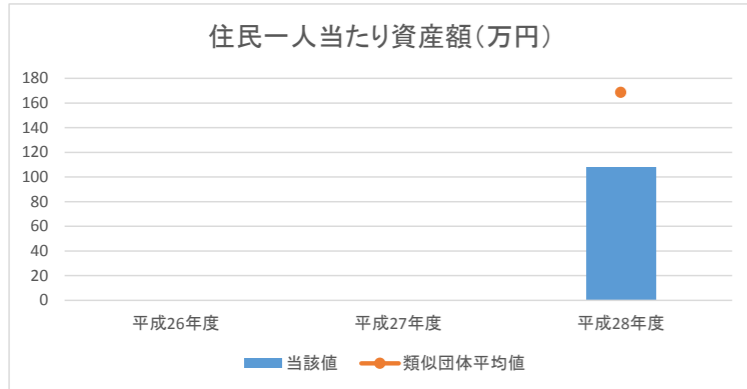
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が29億59百万円となったが、市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業や学校給食共同調理場建設事業等の実施に伴い公共施設等整備費支出が46億14百万円となったことなどから、投資活動収支が▲59億69百万円となった。また、市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業等に係る借入れにより地方債発行収入が55億75百万円となったことなどから、財務活動収支が26億40百万円となった。これらにより、本年度資金収支額は▲3億69百万円(※単位未満の四捨五入により、各区分における収支の合計と不一致)となったため、前年度末に7億91百万円であった資金残高は、本年度末に4億22百万円となった。
全体における一般会計等との比較では、水道事業の影響等により業務活動収支が11億30百万円多くなった一方、同事業における公共施設等整備費支出などにより投資活動収支が15億80百万円少なくなった。また、同事業において、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことなどから、財務活動収支が7億79百万円多くなった。
連結における一般会計等との比較では、全体との比較における要素に加えて、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学の影響等により業務活動収支が17億28百万円多くなった一方、同法人における公共施設等整備費支出などにより投資活動収支が18億79百万円少なくなった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

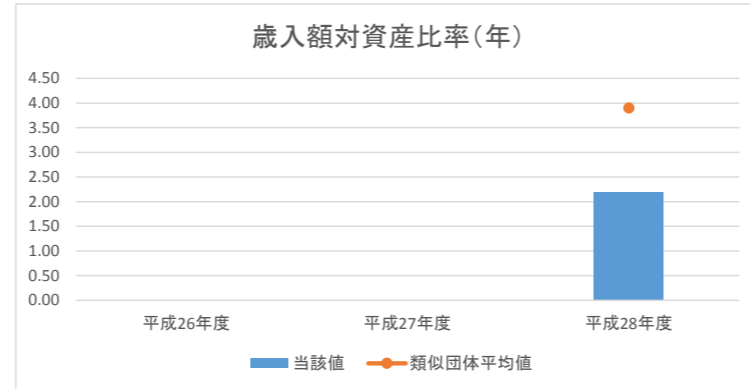
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,911,802
人口			64,020
当該値			108.0
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

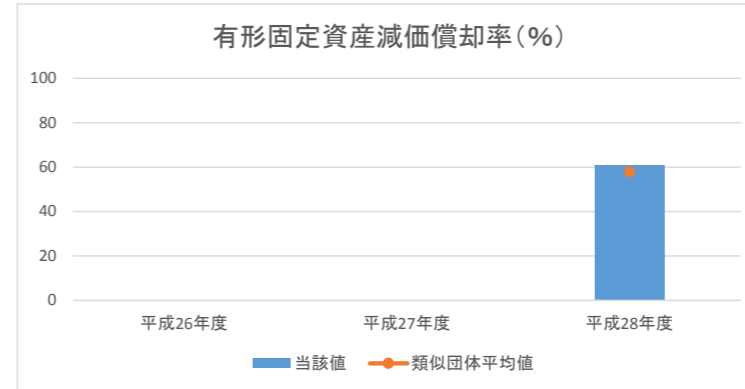
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			69,118
歳入総額			31,119
当該値			2.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			51,108
有形固定資産 ※1			83,676
当該値			61.1
類似団体平均値			57.9

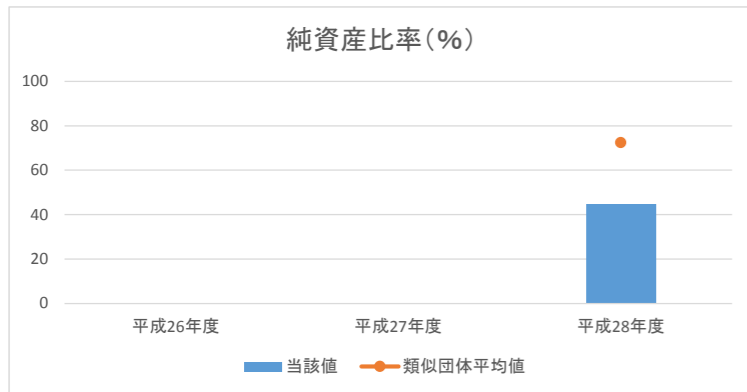
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

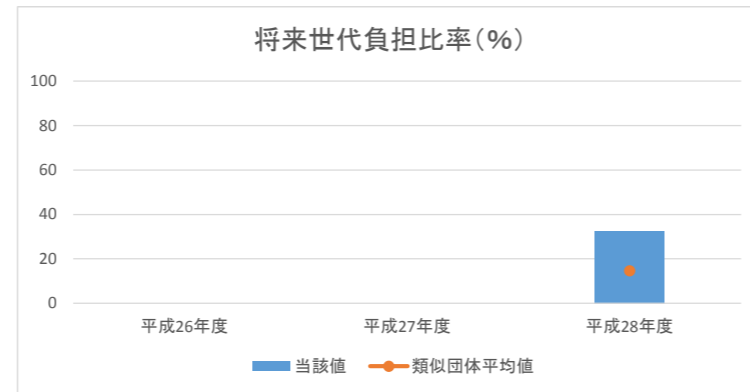
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			31,031
資産合計			69,118
当該値			44.9
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			18,341
有形・無形固定資産合計			56,481
当該値			32.5
類似団体平均値			14.7

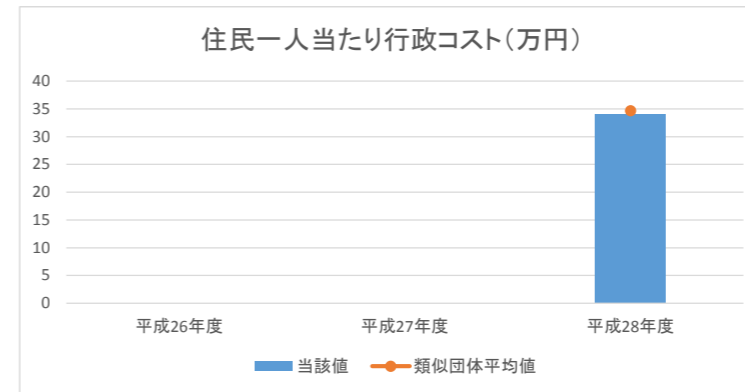
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

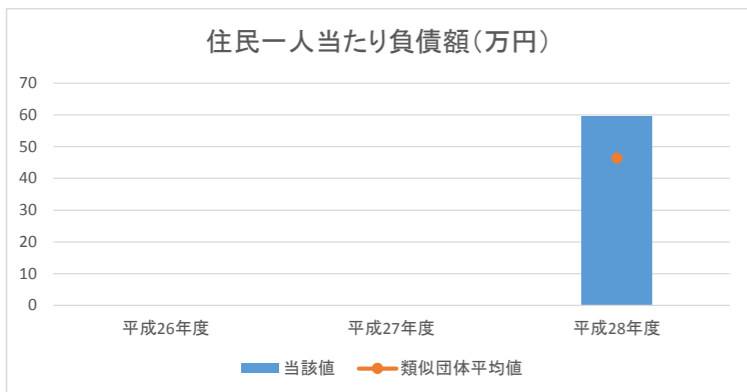
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,173,638
人口			64,020
当該値			34.0
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

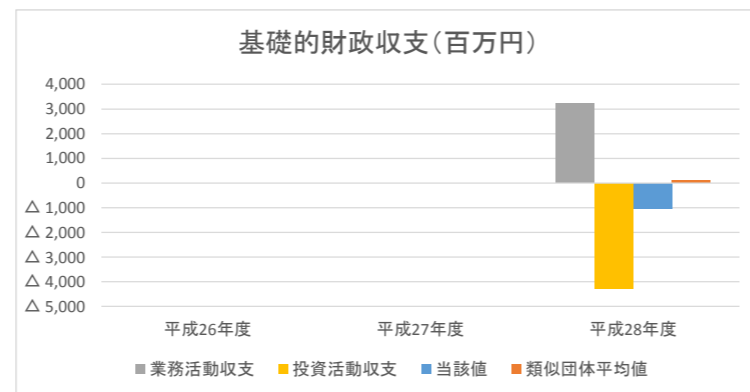
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,808,675
人口			64,020
当該値			59.5
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,232
投資活動収支 ※2			△ 4,282
当該値			△ 1,050
類似団体平均値			120.7

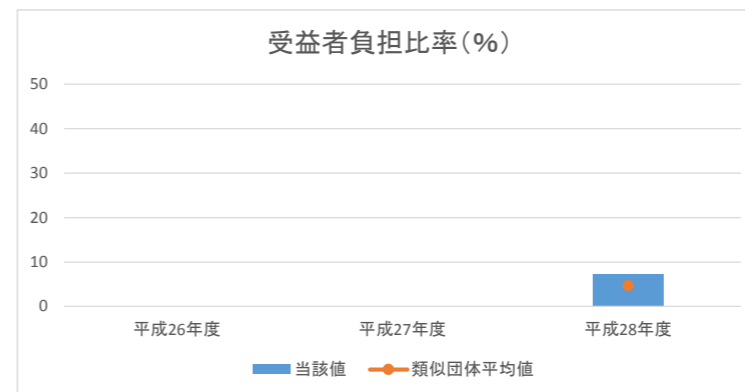
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,706
経常費用			23,376
当該値			7.3
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、108.0万円となり、類似団体平均値の168.6万円を大きく下回り、また、歳入額対資産比率は、2.2年となり、類似団体平均値の3.9年を大きく下回った。これは、道路、河川等の敷地に係る評価額について、昭和59年度以前取得分を備忘価額1円としていることに加えて、昭和60年度以後取得分についても、取得原価が不明なものについて、備忘価額1円としていることが主な要因と考えられる。一方、有形固定資産減価償却率は、61.1%となり、類似団体平均値の57.9%を上回り、他団体と同様に老朽化した施設等を多く保有している状況が明らかになった。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や改修を行うことで、経費の削減と平準化に努める。※市ホームページで別途公表の「平成28年度決算に係る財務書類について」における「資産老朽化比率」は、減価償却累計額及び有形固定資産に物品を含めて指標を算定しているため、本資料の「有形固定資産減価償却率」と値が一致しません。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、44.9%となり、類似団体平均値の72.5%を大きく下回ったものの、将来世代負担比率は、32.5%となり、類似団体平均値の14.7%を大きく上回った。これは、市の資産として計上されない、県道、海岸施設、港湾等といった果が管理する施設の整備に係る市の負担に対して、地方債を発行していることなどが要因と考えられる。今後も、基金の繰入れに頼らない、収支の均衡を基本とした予算編成を行うとともに、地方債の借入れに当たっては、適切な償還期間を設定するなど、資産と負債のバランスを意識した財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、34.0万円となり、類似団体平均値の34.7万円を若干下回った。今後は、老朽化した公共施設等に係る物件費及び維持補修費の増加に加えて、高齢化に伴い扶助費が高い水準で推移することが予測されており、また、現行の機構や職員数においては、人件費の減少を見込むことが困難であるなど、財政面で厳しい状況が続くことが見込まれている。このため、事務の効率化を図るとともに、一部の業務について、民間活力の活用を検討するなど、コスト削減に向けて、行財政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、59.5万円となり、類似団体平均値の46.4万円を上回り、また、基礎的財政収支は、▲10億50百万円となり、類似団体平均値の1億21百万円を下回った。これは、地方債を財源として市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業や学校給食共同調理場建設事業等に取り組んだためである。近年の大型建設事業により、地方債の現在高が大幅に増加しており、公債費の増加に伴う財政の硬直化が懸念されるため、今後は、事業の選択と集中を徹底し、地方債の発行抑制に努める。 ※市ホームページで別途公表の「平成28年度決算に係る財務書類について」における「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」は、投資活動収支に基金積立金支出及び基金取崩収入を含めて指標を算定しているため、本資料の「基礎的財政収支」と値が一致しません。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、7.3%となり、類似団体平均値の4.7%を上回った。これは、市立山口東京理科大学の公立化に関する収入を経常収益に計上したためであり、この収入を除いた場合、経常収益は、10億98百万円、受益者負担比率は4.7%となり、類似団体と同水準の比率となった。今後は、施設使用料等の見直しに当たっては、地方公会計のデータを用いた分析や検討を行い、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

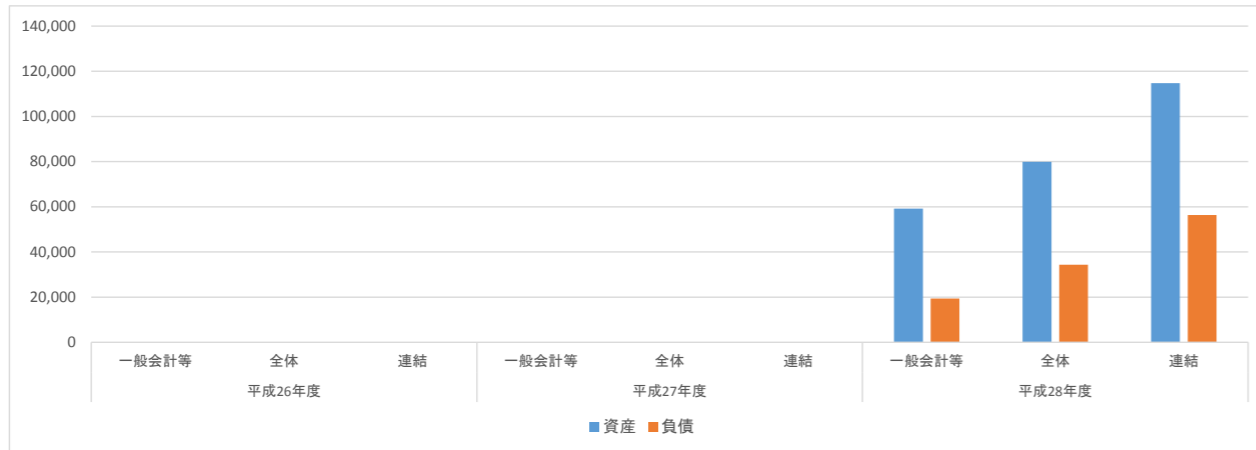
団体名 山口県周防大島町
 団体コード 353051

人口	17,237 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	210 人
面積	138.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,251,774 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	48.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	△

1. 資産・負債の状況

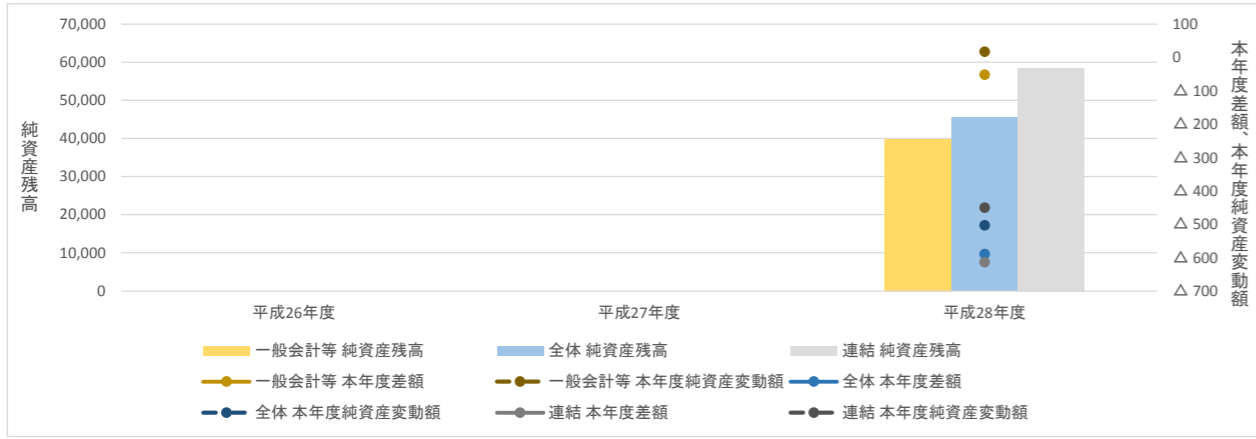
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			59,201
	負債			19,391
全体	資産			79,918
	負債			34,387
連結	資産			114,752
	負債			56,329



分析:
 ・一般会計等においては、前年度末から資産総額は1,003百万円の減少(△1.7%)となった。事業用資産は土地や建物・工作物等176百万円の増加があるが、減価償却による資産の減少が大きく、591百万円の減少となっている。インフラ資産においても同様に土地・工作物等288百万円の増加があるが、減価償却により577百万円の減少となっている。基金においては、財政調整基金の積立や周防大島高校通学支援費給付基金設置等により基金(固定資産)が55百万円の増、基金(流動資産)が582百万円の増となっている。負債総額については、1,020百万円の減少(△5%)となっているが、金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、斎場改築事業などの平成24年度に実施した事業に係る地方債の償還が始まったことなどから、地方債償還額が平成28年度発行額を上回り、965百万円減少している。
 ・全体では、資産総額は前年度末から1,065百万円(△1.3%)減少し、負債総額は1,217百万円(△3.4%)減少した。簡易水道におけるインフラ資産の減価償却による資産の減少、また、負債についても、おもに簡易水道の地方債(固定負債)の減による負債総額の減となっている。

3. 純資産変動の状況

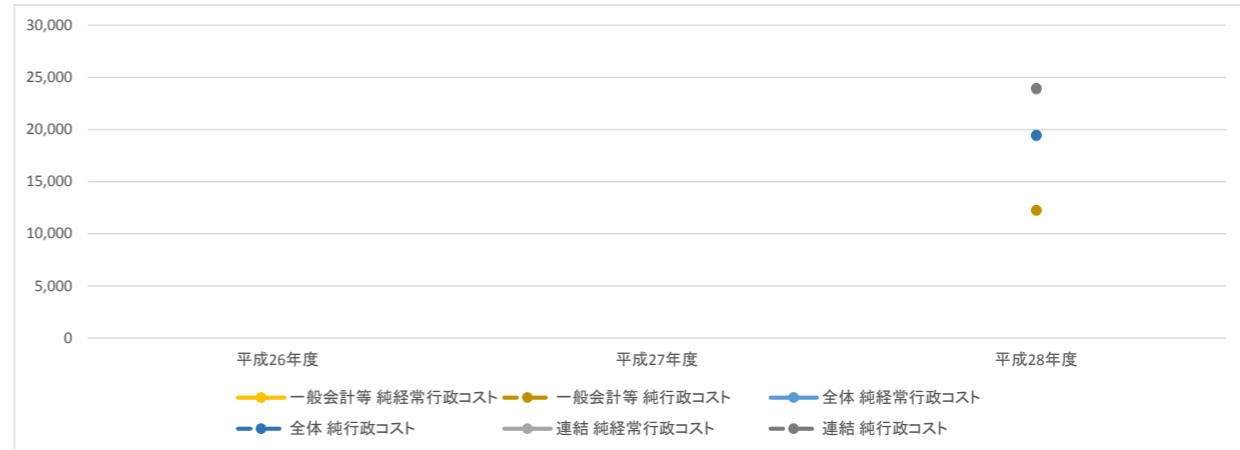
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 52
	本年度純資産変動額			17
	純資産残高			39,809
全体	本年度差額			△ 589
	本年度純資産変動額			△ 503
	純資産残高			45,532
連結	本年度差額			△ 614
	本年度純資産変動額			△ 450
	純資産残高			58,423



分析:
 ・一般会計等においては、H27国調人口の減や合併算定替の減額等による普通交付税の大幅減の影響で税収等の財源(12,217百万円)が純行政コスト(12,269百万円)を下回っており、本年度差額は△52百万円となっているが、純資産残高は17百万円の増加となっている。今後ますます普通交付税の減額となっていく中で、経常的経費を抑制しつつ、定住促進対策や観光交流人口の拡大を図るなど、自主財源の確保に努める。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計においては、国民健康保険税や介護保険料の税収等により、純資産残高は増加となっているが、簡易水道事業特別会計や公営企業局企業会計(病院)など税収等の財源が純行政コストを上回っており、純資産残高は503百万円の減少となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合については国県等補助金等が財源に含まれることから、財源が純行政コストを上回っているが、全体では税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は△614百万円となり、純資産残高は450百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

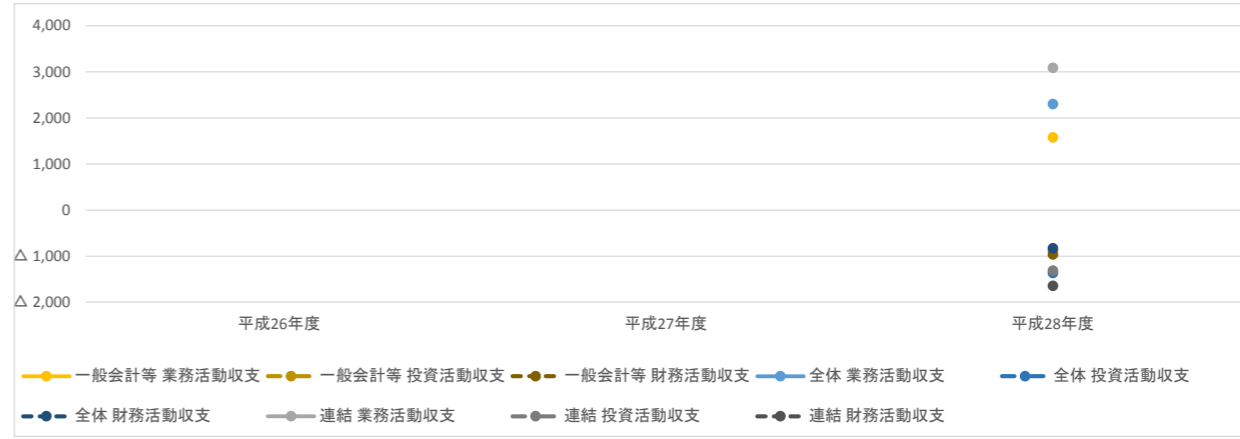
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,230
	純行政コスト			12,269
全体	純経常行政コスト			19,381
	純行政コスト			19,467
連結	純経常行政コスト			23,858
	純行政コスト			23,947



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は12,662百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は6,676百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,986百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの37.7%を占めている。施設の集約化・複合化などを行い、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、併せて、人件費についても、行政改革による職員数の削減を引き続き行い、経費の抑制に努める。
 ・全体においては、一般会計と比較し、水道料金や病院の入院・外来収益等の収入等があるため、経常収益が4,030百万円多くなっているが、経常費用についても、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,718百万円多くなり、純行政コストは7,198百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計に比べて、事業収益等により経常収益が5,501百万円多くなっているが、経常費用についても、人件費や後期高齢者医療の補助金等などにより、17,129百万円多くなっており、純行政コストは11,678百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,579
	投資活動収支			△ 879
	財務活動収支			△ 966
全体	業務活動収支			2,303
	投資活動収支			△ 1,369
	財務活動収支			△ 832
連結	業務活動収支			3,089
	投資活動収支			△ 1,313
	財務活動収支			△ 1,647

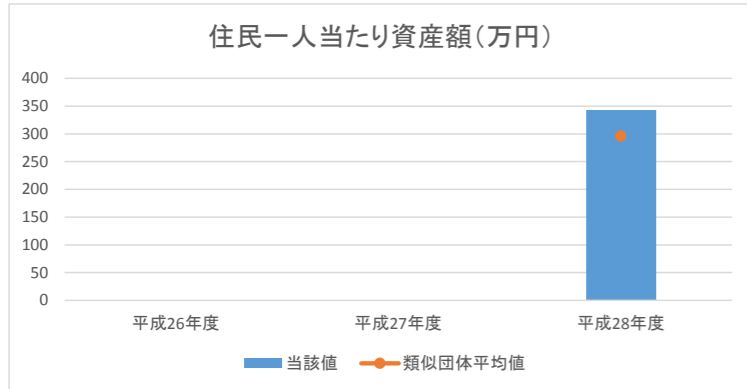


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,579百万円であったが、投資活動収支については、漁港や学校などの施設改修事業等を行ったことにより、△879百万円となった。さらに、財務活動収支についても、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、△966百万円となり、本年度末資金残高は前年度から266百万円減少し、530百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている。
 ・連結では、柳井地域広域水道企業団における水道の使用料及び手数料収入の業務収入などにより、業務活動収支は一般会計より1,510百万円多い3,089百万円となっている。投資活動収支では、柳井地区広域消防組合や柳井地域広域水道企業団の施設整備等の支出により、△1,313百万円となっている。財務活動収支についても、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△1,647百万円となった。本年度末資金残高については、前年度から129百万円増加し、3,109百万円となった。

1. 資産の状況

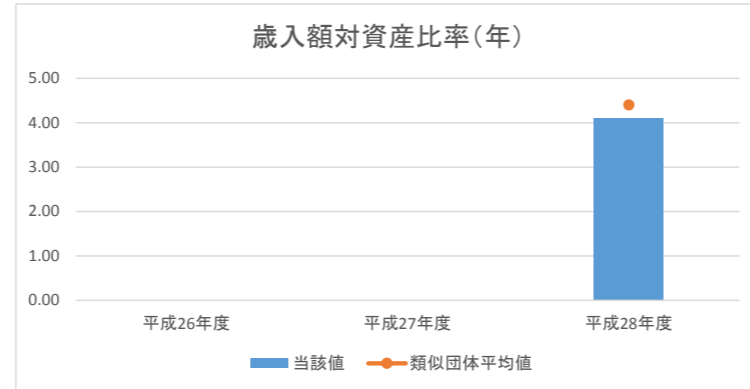
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,920,090
人口			17,237
当該値			343.5
類似団体平均値			296.0



②歳入額対資産比率(年)

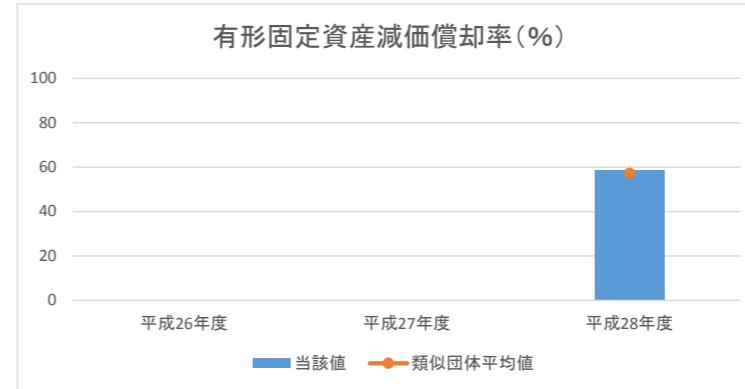
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			59,201
歳入総額			14,415
当該値			4.1
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			50,745
有形固定資産 ※1			86,505
当該値			58.7
類似団体平均値			57.3

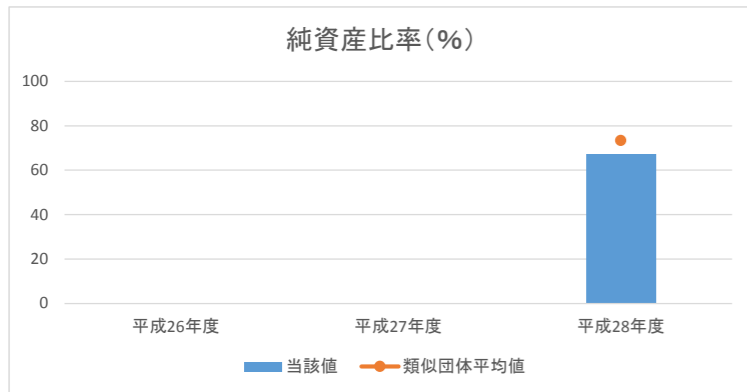
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

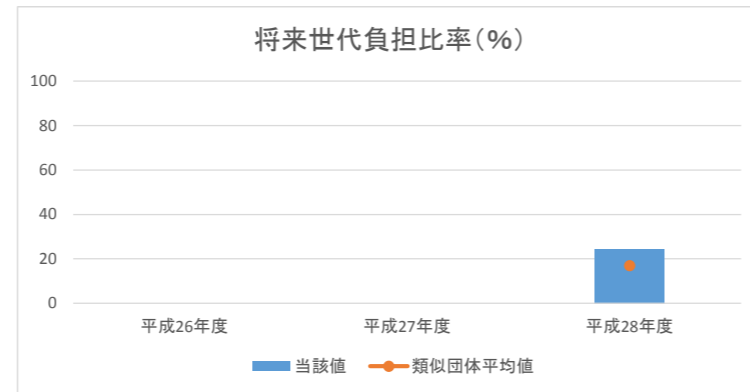
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			39,809
資産合計			59,201
当該値			67.2
類似団体平均値			73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,205
有形・無形固定資産合計			45,720
当該値			24.5
類似団体平均値			17.0

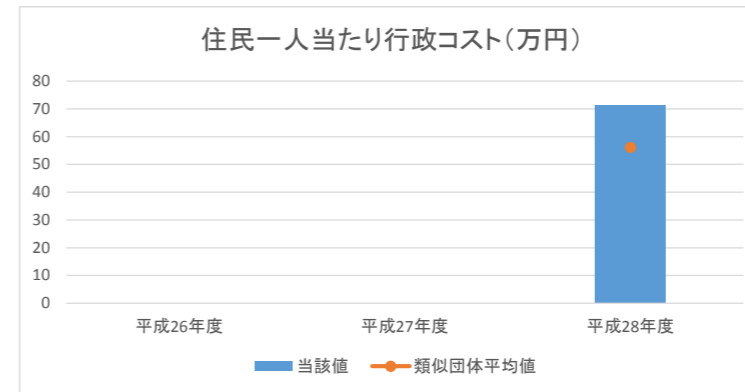
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

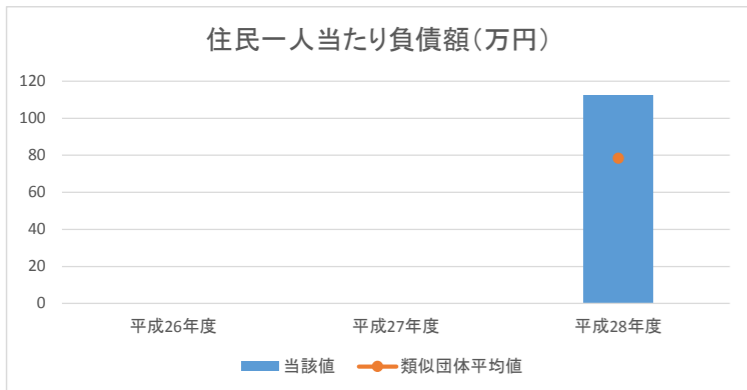
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,226,888
人口			17,237
当該値			71.2
類似団体平均値			56.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

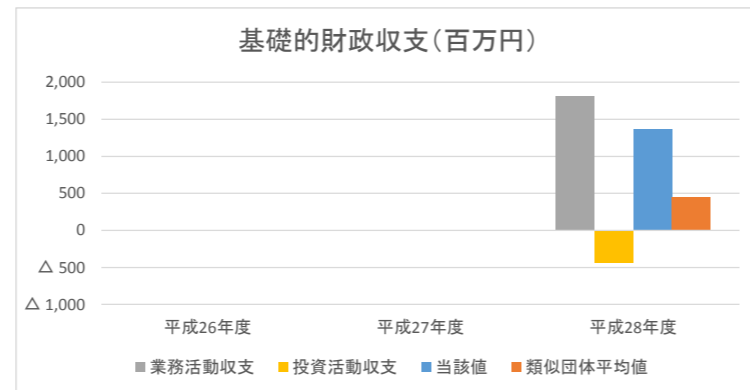
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,939,143
人口			17,237
当該値			112.5
類似団体平均値			78.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,811
投資活動収支 ※2			△436
当該値			1,375
類似団体平均値			449.0

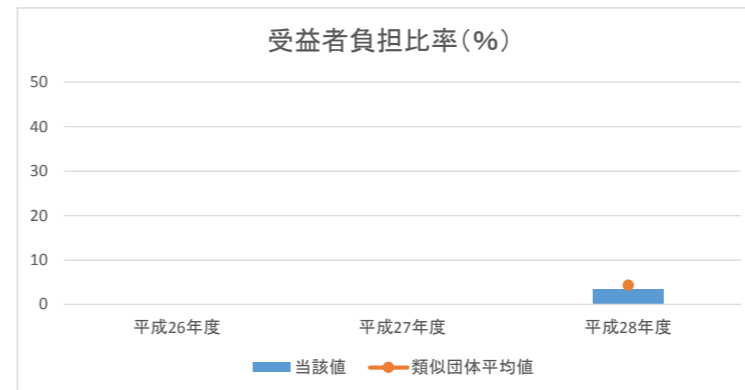
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			432
経常費用			12,662
当該値			3.4
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、合併前に旧町毎に整備した施設が多く残っているため、保有する施設数が類似団体より多い。さらに、老朽化した施設が多く、資産額全体は前年度末に比べて減少しているが、人口減も大きいことから、住民一人当たり資産額は、前年度末からわずかに増加している。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。前年度と比較しても、資産・歳入ともに減少しており、歳入額対資産比率はほぼ横ばいとなっている。
 ・有形固定資産減価償却率については、昭和30年代から50年代の高度経済成長期に建設されてきた多くの公共施設が改築や大規模な改修が必要な時期を迎えていることから、類似団体平均値よりも若干高くなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の保有や維持管理・大規模改修等について、中長期的な視点から計画的・効果的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っており、また、将来世代負担比率においては、類似団体平均を上回っていることから、負債である臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高が多いといえる。ただ、負債については前年度と比較すると1,020百万円(△5%)減少しており、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなどして地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、特に、純行政コストのうち約4割を占める物件費が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、合併による激変緩和措置で分庁方式をとっていることや、合併前に旧町単位で建設された施設を多く残存させていることによる。施設の集約化・複合化などを行い、公共施設等の適正管理に努めるとともに、人件費においても行政改革により職員数の削減を行い、経費の抑制につとめる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、平成24年度に発行した合併特例債などの償還開始により、前年度から1,020百万円減少している。今後も新規の地方債発行の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支が地方債を発行して学校や漁港などの施設改修事業を行ったため赤字となっているが、業務活動収支の黒字分を大きく下回っているため、1,375百万円となり、類似団体平均より高い水準となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常費用を削減するか、収益を増加させるかであるが、単に公共施設等の使用料を引き上げるだけでは利用回数が減となり、かえって経常収益が減となる可能性もあるため、公共施設の使用料の見直しだけでなく、利用回数を上げるための取り組みも行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。さらに、公共施設等の適正管理により経費の削減についても努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県和木町
 団体コード 353213

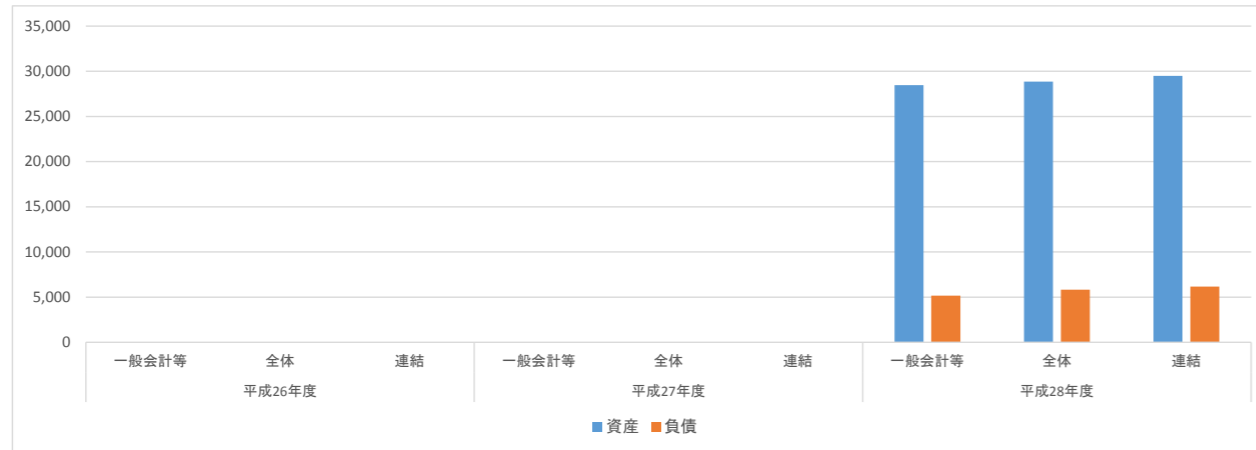
人口	6,490 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	10.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,288.304 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	41.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			28,460
資産			28,867
負債			5,819
全体			29,502
資産			6,176
負債			
連結			
資産			
負債			

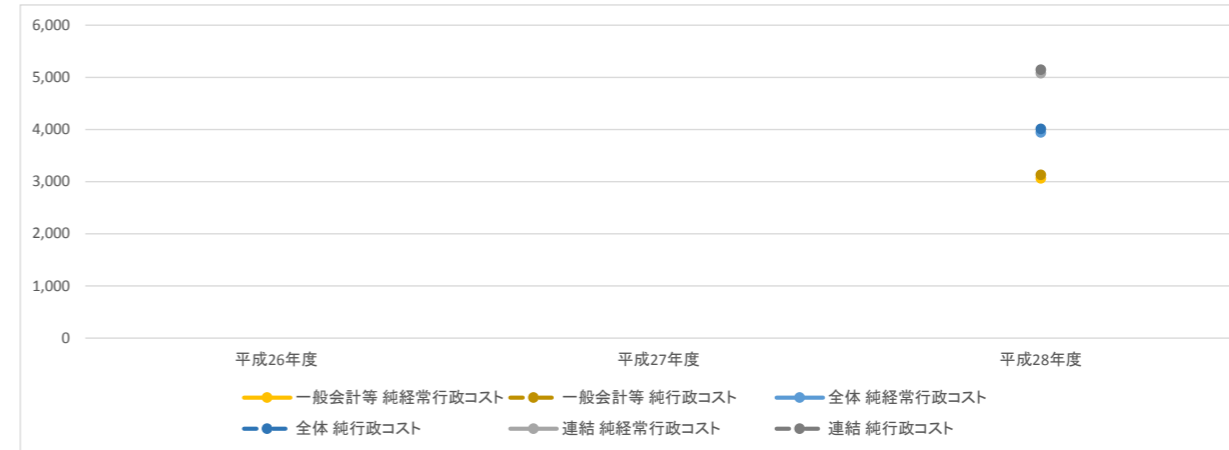


分析:
 一般会計等の資産総額は、28,460百万円であり、その内、有形固定資産は、26,465百万円で93.0%にあたる。土地及び立木竹の資産額(18,995百万円)を除いた建物及び工作物の資産額は7,470百万円である。建物及び工作物については、将来の維持管理、更新等の費用を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,061
純経常行政コスト			3,131
純行政コスト			3,942
全体			4,011
純経常行政コスト			5,078
純行政コスト			5,147
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

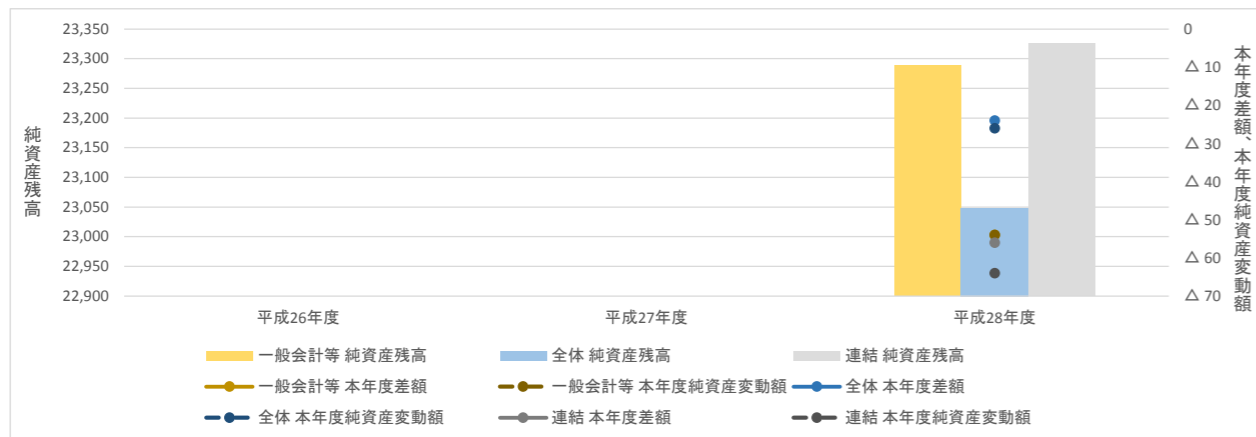


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,414百万円であり、その内、人件費の業務費用は608百万円、物件費等は1,578百万円、その他の業務費用は76百万円である。補助金や社会保障給付等の移転費用は、1,153百万円となっている。本町では、物件費の割合が最も大きく、1,178百万円、次いで、補助金等の639百万円となっている。これは、蜂ヶ峯総合公園や和木駅、コミュニティバスなどの委託経費が多いことや、小中学校のICT化、給食費無料化さらに、敬老金の支給といった町独自の施策の影響によるものであると考えられる。今後も、このような施策は継続していくが、町全体として事業の見直しを行うなど、各種コストの軽減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 54
本年度差額			△ 54
本年度純資産変動額			23,289
純資産残高			23,048
全体			△ 24
本年度差額			△ 26
本年度純資産変動額			23,048
純資産残高			23,048
連結			△ 56
本年度差額			△ 64
本年度純資産変動額			23,326
純資産残高			23,326

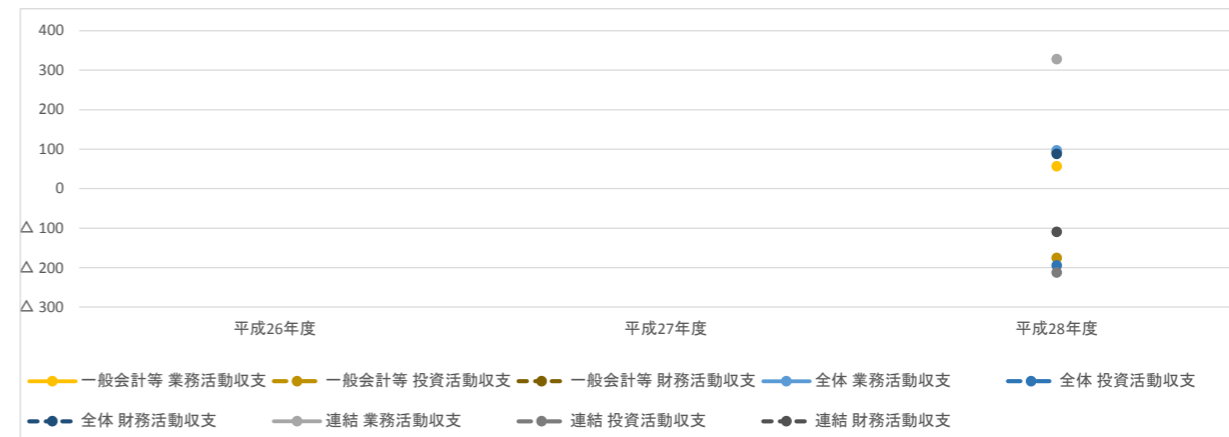


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,076百万円)が純行政コスト(3,131百万円)を下回っており、本年度差額は▲54百万円となり、純資産残高は23,289百万円となった。本町の税収は、町内企業の法人税収により大きく変動する。近年は低水準であり、今後企業業績の改善により、税収が増加する可能性はある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			57
業務活動収支			△ 175
投資活動収支			92
財務活動収支			97
全体			△ 194
業務活動収支			88
投資活動収支			328
財務活動収支			△ 212
連結			△ 109
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

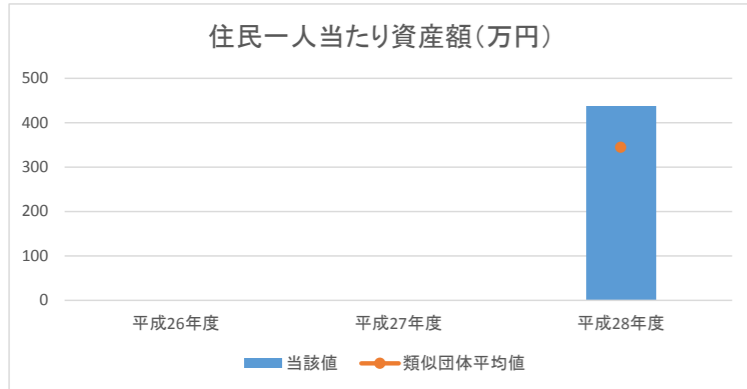


分析:
 一般会計等において、投資活動収支は、防災行政無線デジタル化整備事業や岩国市ごみ焼却施設建設事業負担金などにより、▲175百万円となった。財務活動収支は、前述の事業に関する地方債や臨時財政対策債の発行などが償還額を上回ったため、92百万円となった。平成29年度以降も、町営緑ヶ丘団地第2棟整備事業や認定こども園施設整備事業など、大規模事業を実施しているため、多額の地方債の発行を行っており、財務活動収支は、引き続きプラスとなる見込みである。一方で、平成34年度頃には、地方債償還がピークを迎えるため、財務活動収支はマイナスに転じると考えられる。

1. 資産の状況

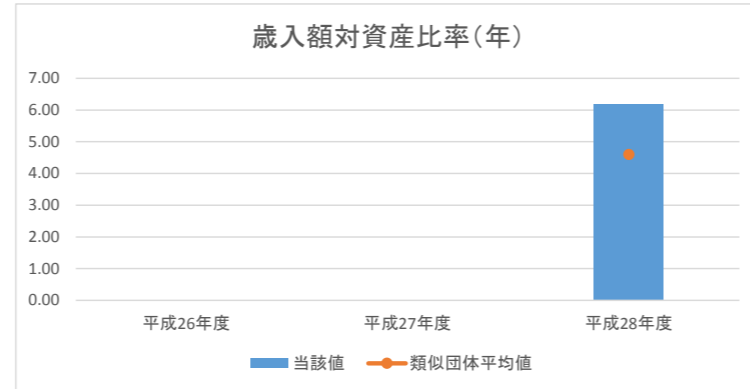
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,845,995
人口			6,490
当該値			438.5
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

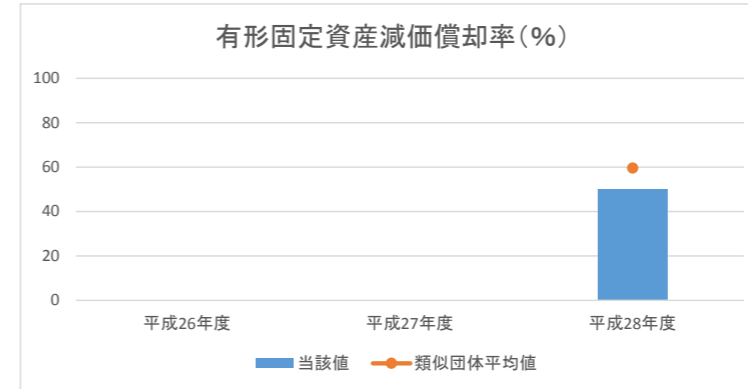
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,460
歳入総額			4,573
当該値			6.2
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			7,068
有形固定資産 ※1			14,126
当該値			50.0
類似団体平均値			59.6

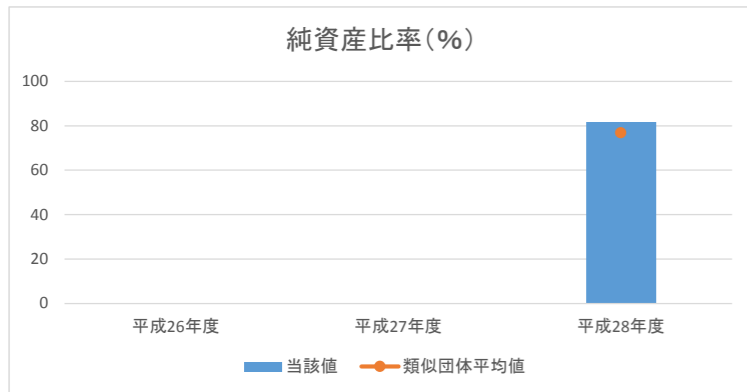
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

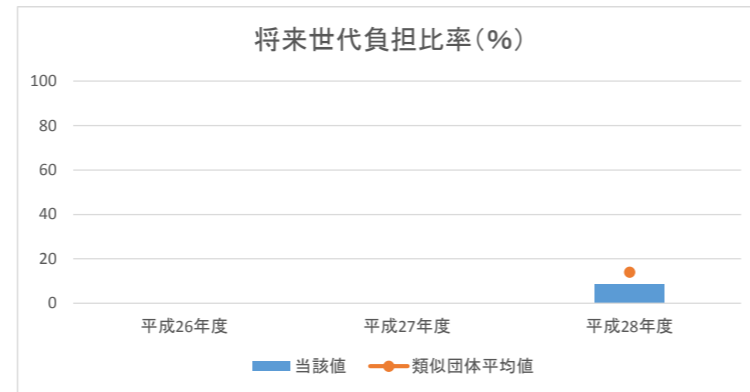
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,289
資産合計			28,460
当該値			81.8
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,234
有形・無形固定資産合計			26,469
当該値			8.4
類似団体平均値			14.0

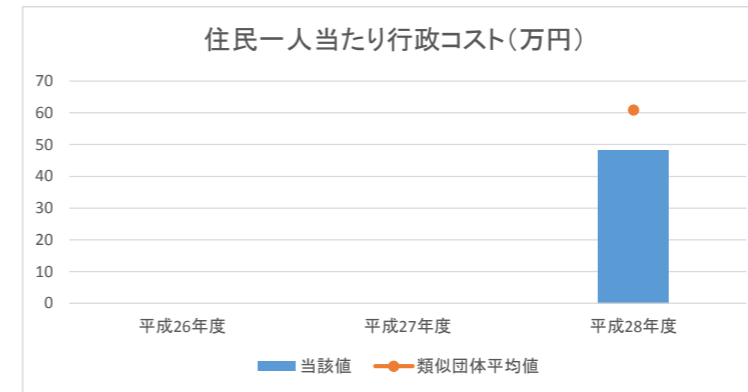
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

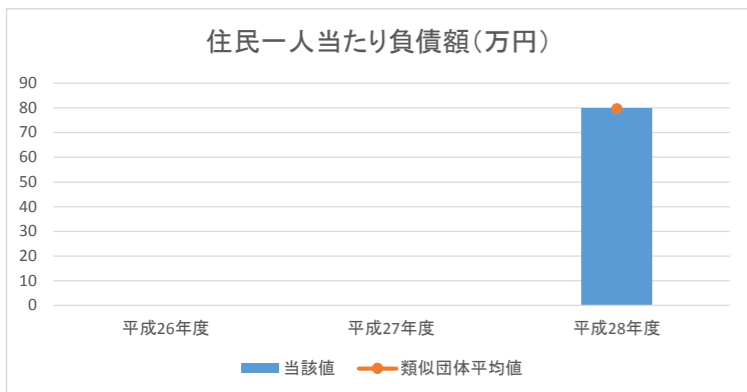
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			313,062
人口			6,490
当該値			48.2
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

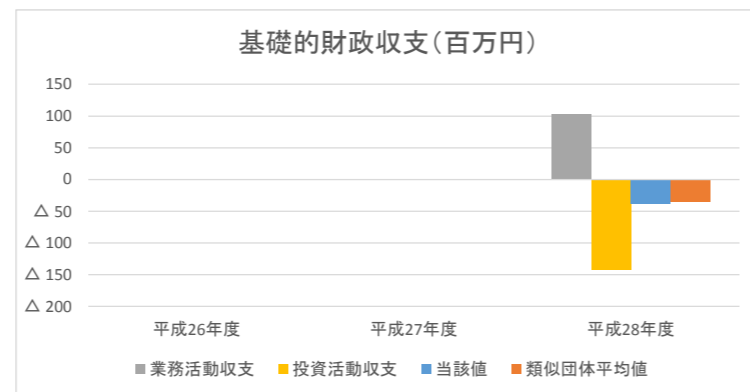
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			517,067
人口			6,490
当該値			79.7
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			104
投資活動収支 ※2			△143
当該値			△39
類似団体平均値			△35.2

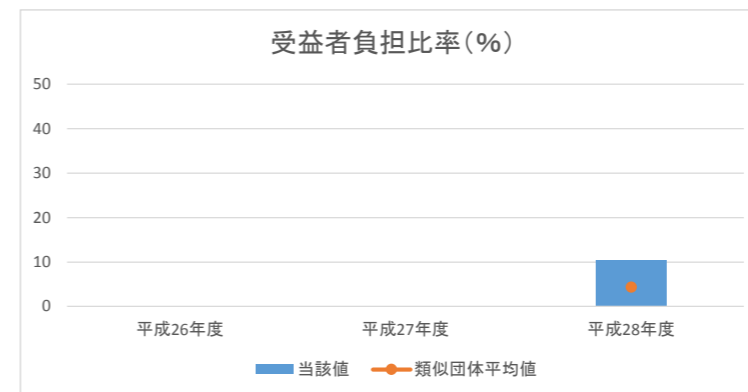
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			353
経常費用			3,414
当該値			10.3
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、438.5万円で、類似団体平均値(344.8万円)を上回っている。これは近年、小中学校を建て替えたことに加え、集会所や町営住宅などが多いためと考えられる。また、減価償却率(50.0)が類似団体平均値(59.6%)を下回っているのは、既往のとおり、近年の小中学校の建て替えの影響が大きいものと思われる。しかし、その他の施設については、老朽化したものもあり、統廃合や建替えなどにより対応していくこととする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、81.8%と類似団体平均値(76.9%)よりも若干高くなっている。また、将来世代負担率は、8.4%で類似団体平均値(14.0%)よりも低くなっている。今後は、認定こども園整備事業などにより地方債を発行しており、地方債残高が増加していくことから、将来世代負担率は、上昇していくものと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは48.2万円と類似団体平均値(60.9万円)を下回っている。しかし、経常費用における物件費の割合が高いことから、これまで実施している町特有の施策は継続しつつも、事業の見直し等により、コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と同程度である。今後も、認定こども園整備事業などの大規模事業実施に伴い地方債を発行することから、負債額は増加していくものと考えている。既に実施している大規模事業完了後は、計画的に更新を行うなど事業費の平準化を図りながら、地方債の発行を抑制していきたい。

基礎的財政収支は、類似団体平均値をやや下回っている。岩国市ごみ焼却施設建設負担金などに充当するため地方債を発行しており、投資活動収支のマイナスが大きくなっている。前述のとおり、平成29年度以降も、認定こども園整備事業などの大規模事業を実施していることから、数年間は基礎的財政収支は、マイナスとなるものと見込んでいる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有していることや、幼稚園及び保育所を公立で運営していることが挙げられる。

なお、経常収支の内、使用料及び手数料は149百万円、その他が204百万円となっており、使用料及び手数料のみでの受益者負担率は、4.4%となる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県上関町
 団体コード 353418

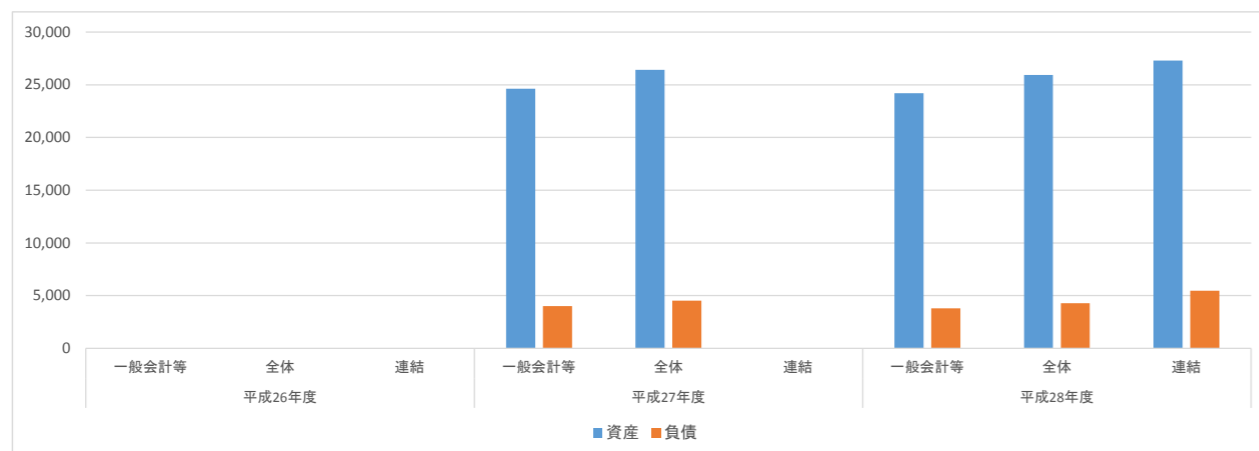
人口	2,946 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	34.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,916.731 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		24,628	24,192
	負債		4,010	3,793
全体	資産		26,405	25,931
	負債		4,515	4,272
連結	資産			27,292
	負債			5,459

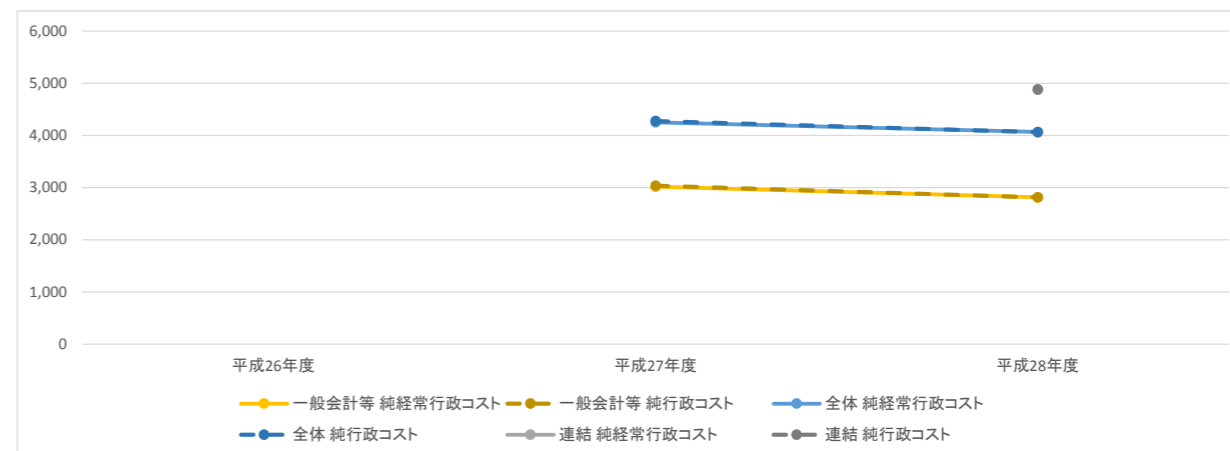


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から436百万円の減少(-1.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から217百万円の減少(-5.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、124百万円減少した。
 簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から474百万円減少(-1.8%)し、負債総額は前年度末から243百万円減少(-5.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて1,739百万円多くなり、負債総額も479百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,016	2,815
	純行政コスト		3,038	2,813
全体	純経常行政コスト		4,255	4,066
	純行政コスト		4,277	4,064
連結	純経常行政コスト			4,883
	純行政コスト			4,882

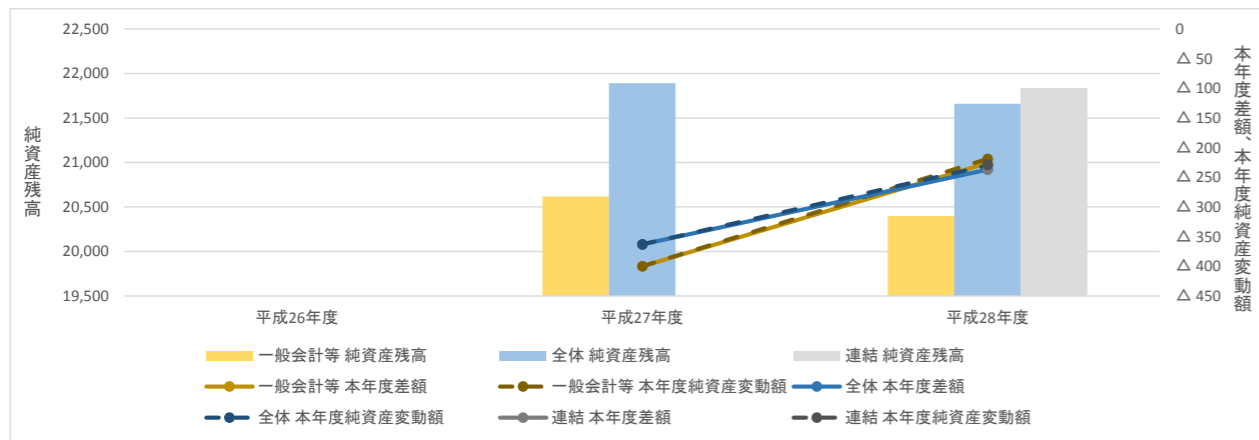


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,042百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,539百万円)であり、純行政コストの54.7%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が76百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,013百万円多くなり、純行政コストは1,251百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が313百万円多くなっている一方、人件費が296百万円多くなっているなど、経常費用が2,382百万円多くなり、純行政コストは2,069百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 400	△ 226
	本年度純資産変動額		△ 400	△ 219
	純資産残高		20,618	20,399
全体	本年度差額		△ 363	△ 237
	本年度純資産変動額		△ 363	△ 230
	純資産残高		21,890	21,659
連結	本年度差額		△ 237	△ 229
	本年度純資産変動額			△ 229
	純資産残高			21,833

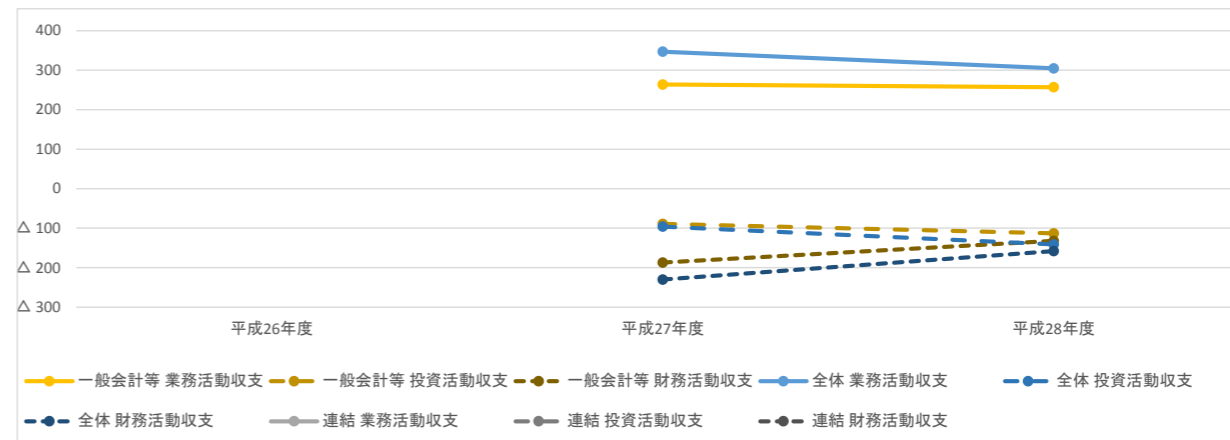


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(2,587百万円)が純行政コスト(2,813百万円)を下回っており、本年度差額は▲226百万円となり、純資産残高は219百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が782百万円多くなり、本年度差額は▲237百万円となり、純資産は230百万円の減少となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,058百万円多くなり、本年度差額は▲237百万円となり、純資産残高は229百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		264	257
	投資活動収支		△ 89	△ 113
	財務活動収支		△ 187	△ 132
全体	業務活動収支		347	305
	投資活動収支		△ 96	△ 141
	財務活動収支		△ 230	△ 158
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

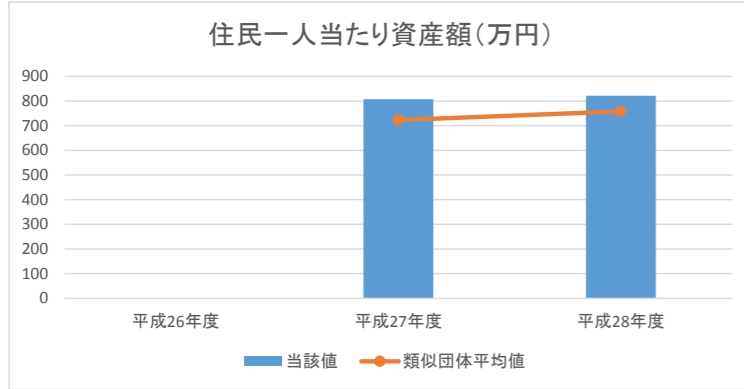


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は257百万円であったが、投資活動収支については、▲113百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲132百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から12百万円増加し、128百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より48百万円多い305百万円となっている。投資活動収支では、▲141百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲158百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円増加し、176百万円となった。

1. 資産の状況

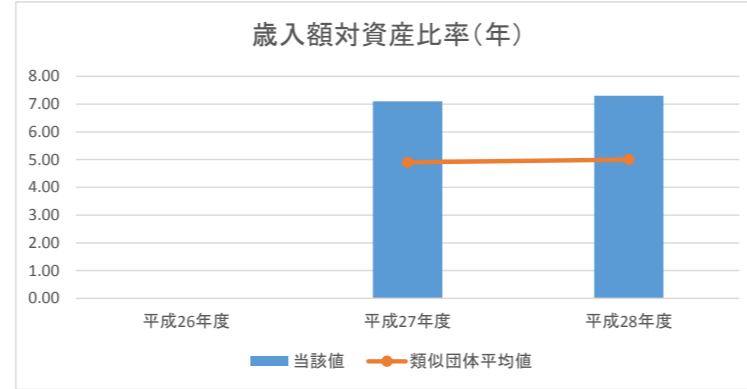
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		2,462,796	2,419,211
人口		3,053	2,946
当該値		806.7	821.2
類似団体平均値		722.6	758.0



②歳入額対資産比率(年)

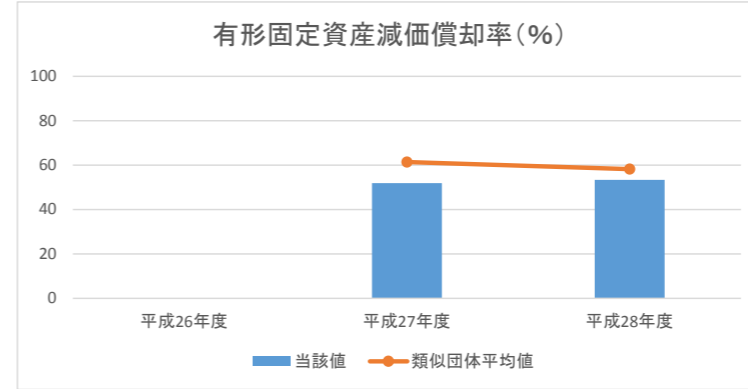
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		24,628	24,192
歳入総額		3,455	3,318
当該値		7.1	7.3
類似団体平均値		4.9	5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		19,506	20,156
有形固定資産 ※1		37,591	37,759
当該値		51.9	53.4
類似団体平均値		61.4	58.2

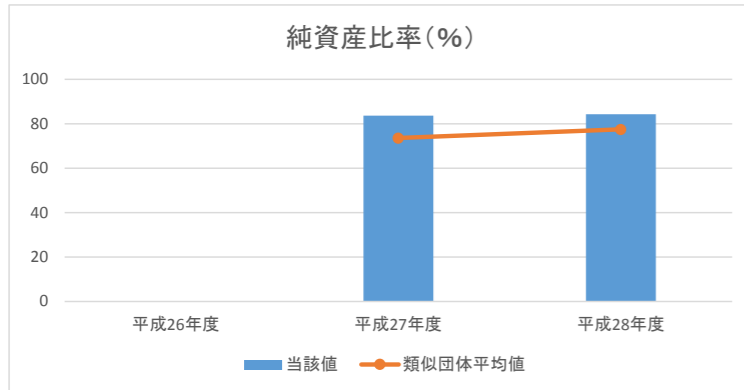
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

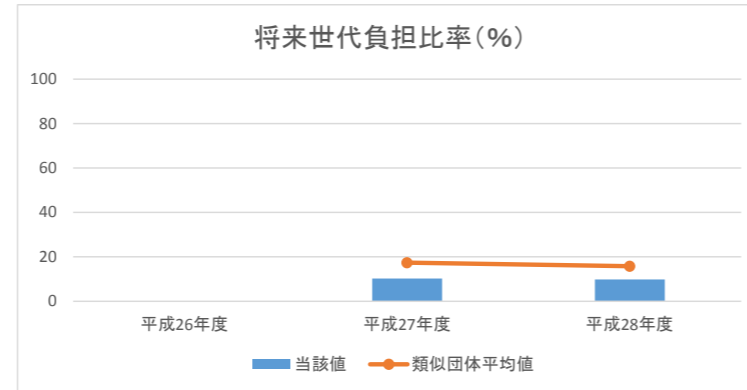
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		20,618	20,399
資産合計		24,628	24,192
当該値		83.7	84.3
類似団体平均値		73.6	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		2,140	2,016
有形・無形固定資産合計		20,844	20,489
当該値		10.3	9.8
類似団体平均値		17.4	15.8

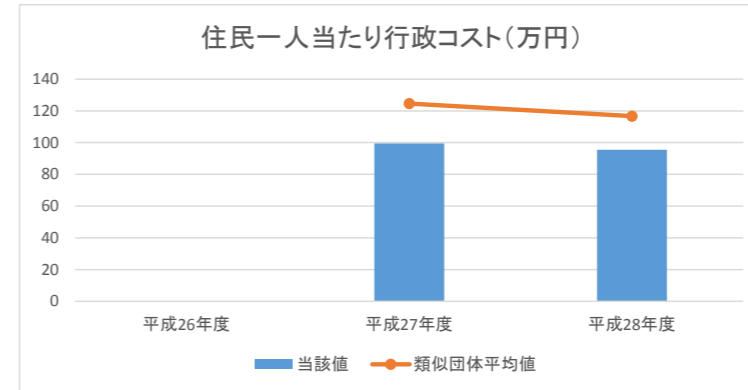
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

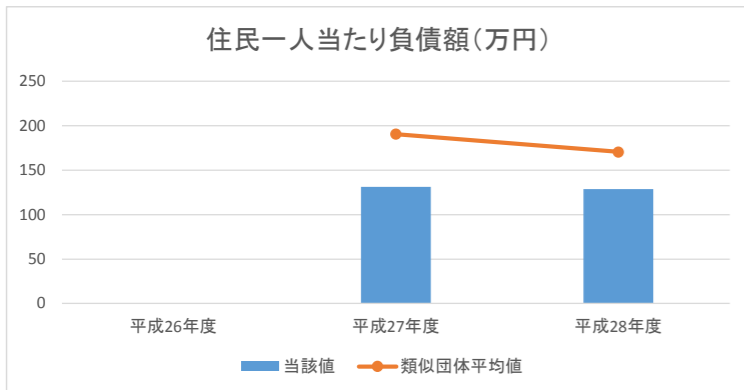
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		303,824	281,328
人口		3,053	2,946
当該値		99.5	95.5
類似団体平均値		124.6	116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

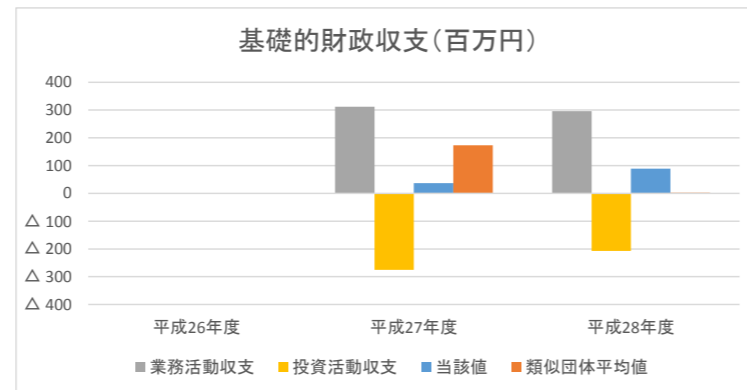
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		400,964	379,310
人口		3,053	2,946
当該値		131.3	128.8
類似団体平均値		190.5	170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		312	296
投資活動収支 ※2		△275	△207
当該値		37	89
類似団体平均値		173.2	2.3

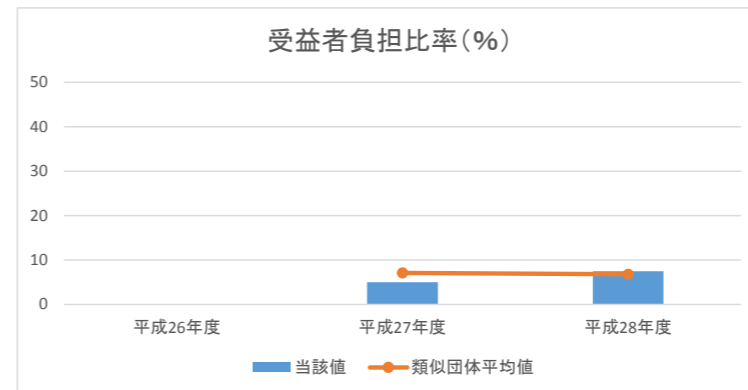
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		159	227
経常費用		3,175	3,042
当該値		5.0	7.5
類似団体平均値		7.1	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、資産合計と人口が減少し、当該値は増加した。類似団体平均値も増加している。歳入額対資産比率については、資産合計と歳入総額が減少し、当該値は増加した。類似団体平均値も増加している。有形固定資産減価償却率については、減価償却累計額と有形固定資産が増加し、当該値は増加した。類似団体平均値は減少している。

資産合計の減少よりも人口の減少や歳入総額の減少が大きいことにより、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は増加傾向にある。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と逆に増加傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化や公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純資産と資産合計が減少し、当該値は増加した。類似団体平均値も増加している。将来世代負担比率については、地方債残高と有形・無形固定資産合計が減少し、当該値は減少した。類似団体平均値も減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、純行政コストと人口が減少し、当該値は減少した。類似団体平均値も減少している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、負債合計が減少し、当該値は減少した。類似団体平均値も減少している。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、89百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、経常収益が増加し、経常費用が減少し、当該値は増加した。類似団体平均値は減少している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県田布施町

団体コード 353434

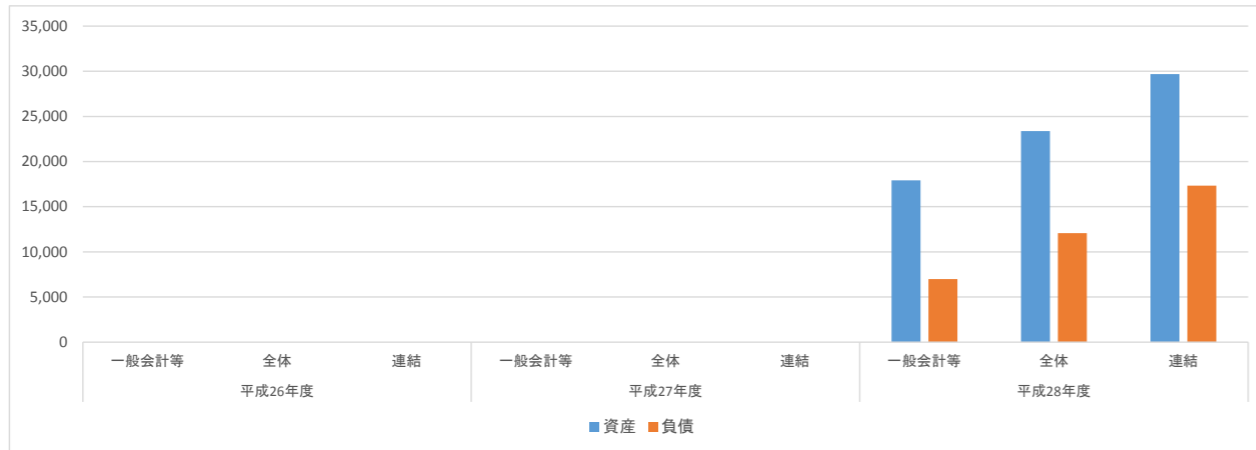
人口	15,651 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	50.42 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,911,979 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	84.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			17,920
	負債			6,995
全体	資産			23,369
	負債			12,077
連結	資産			29,674
	負債			17,320

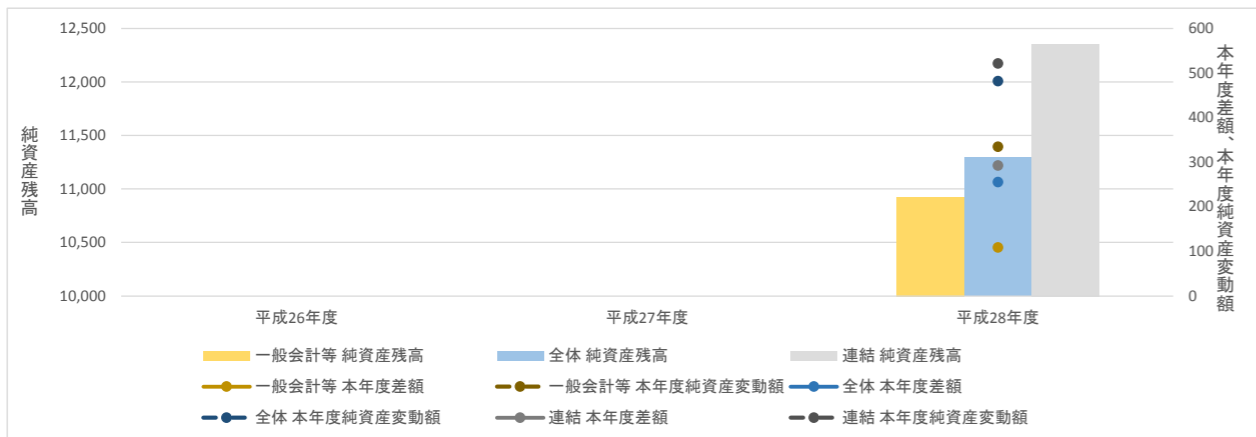


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度期首から174百万円減額(−1.0%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産、インフラ資産、現金預金、基金であり、事業用資産は、建物の減価償却の進捗等により170百万円減額し、現金預金は、155百万円減額した。一方、インフラ資産は、道路や橋梁等の工作物の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことから74百万円増加し、基金は、財政調整基金に積み立てたため、80百万円の増額となった。負債総額は地方債の償還の進展等により、当該年度期首から509百万円減額(−6.8%)となった。
 全体では、資産総額が当該年度期首から123百万円減額(−0.5%)し、負債総額は604百万円減額(−4.8%)となった。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて5,449百万円多くなるが、負債総額も下水道管の敷設等に地方債を充当していることなどから5,082百万円多くなっている。
 連結では、資産総額は田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団に係るインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて11,754百万円多くなるが、負債総額も田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団に係るインフラ資産の取得に地方債を充当していることなどから、10,325百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			109
	本年度純資産変動額			335
	純資産残高			10,925
全体	本年度差額			256
	本年度純資産変動額			482
	純資産残高			11,292
連結	本年度差額			293
	本年度純資産変動額			522
	純資産残高			12,355

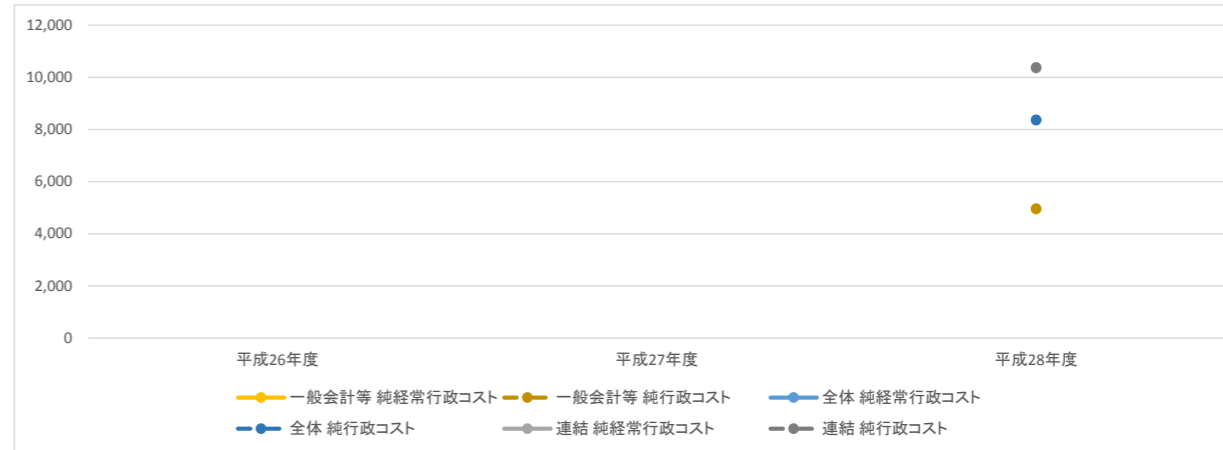


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(5,070百万円)が純行政コスト(4,961百万円)を上回ったことなどから、本年度差額は109百万円となり、純資産残高は335百万円の増額となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることなどから、一般会計等と比べて税金等の財源が3,557百万円多くなっており、本年度差額は256百万円となり、純資産残高は482百万円の増額となった。
 連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等により、一般会計等と比べて税金等の財源が5,605百万円多くなっており、本年度差額は293百万円となり、純資産残高は521百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,941
	純行政コスト			4,961
全体	純経常行政コスト			8,352
	純行政コスト			8,371
連結	純経常行政コスト			10,355
	純行政コスト			10,382

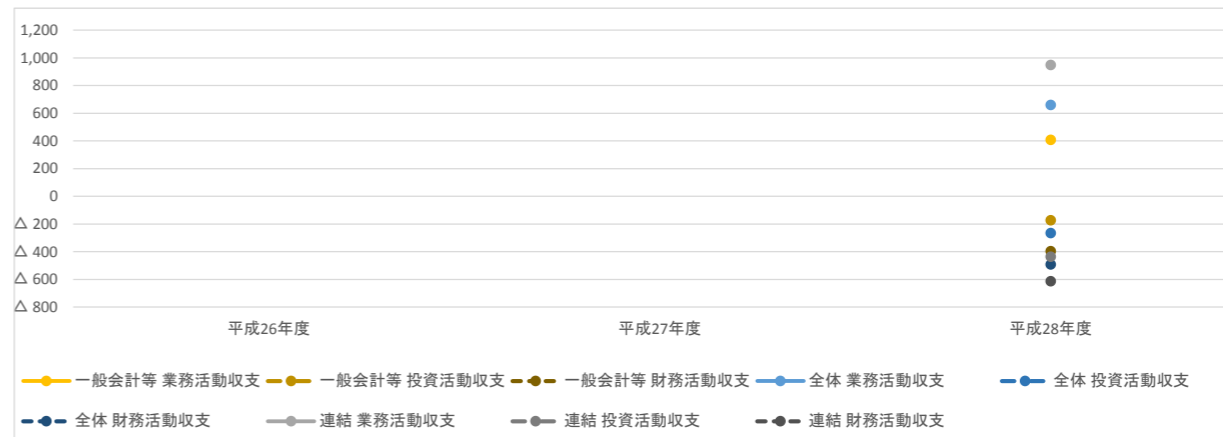


分析:
 一般会計等においては、経常費用は、5,200百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は2,546百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,654百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(1,412百万円)、次いで物件費(940百万円)である。補助金等については、一部事務組合や広域連合への負担金の費用が多い。
 全体では、一般会計等に比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益は109百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険に係る補助金等の計上により移転費用が3,034百万円多くなり、純行政コストは3,410百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団の水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益は554百万円多くなっている一方、山口県後期高齢者医療広域連合に係る補助金等の計上により移転費用が4,245百万円多くなり、純行政コストは5,421百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			408
	投資活動収支			△ 172
	財務活動収支			△ 395
全体	業務活動収支			661
	投資活動収支			△ 265
	財務活動収支			△ 491
連結	業務活動収支			950
	投資活動収支			△ 436
	財務活動収支			△ 613

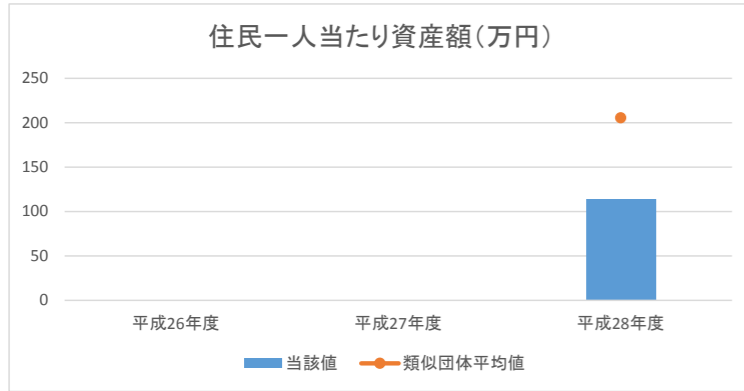


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は408百万円であったが、投資活動収支では、町道新設改良事業などによる公共施設等整備費支出が多いことから、▲172百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲395百万円となり、本年度末資金残高は前年度から159百万円減少し、119百万円となった。今後も地方債の償還額が地方債発行収入を上回るよう努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より253百万円多い661百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の敷設事業等を実施したため、▲265百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲491百万円となり、本年度資金残高は前年度から95百万円減少し、247百万円となった。
 連結では、田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団の水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より542百万円多い950百万円となっている。投資活動収支では、光地区消防組合が消防設備の整備等を実施したため、▲436百万円となっている。財務活動収支は▲613百万円となり、本年度資金残高は前年度から99百万円減少し、649百万円となった。

1. 資産の状況

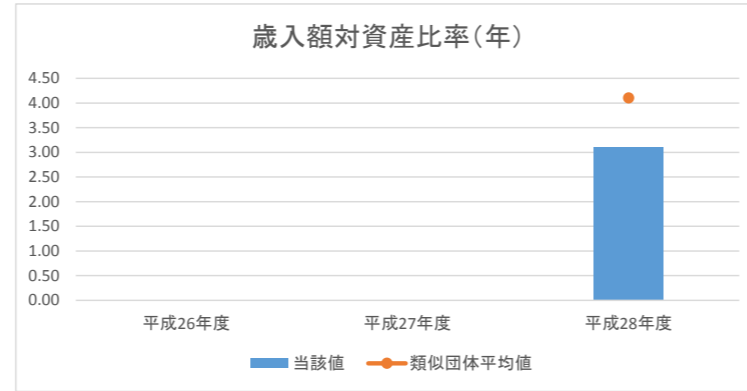
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,792,048
人口			15,651
当該値			114.5
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

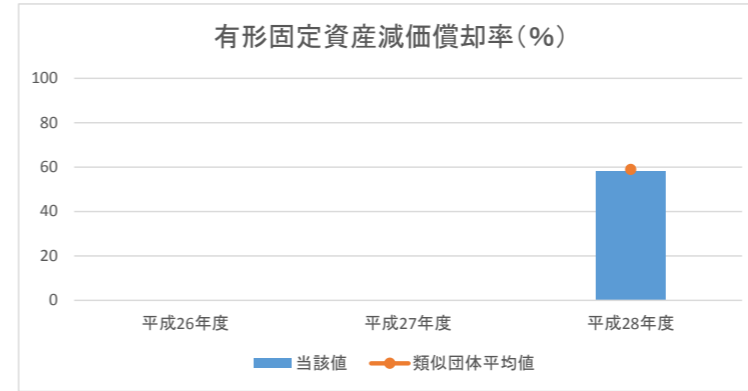
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,920
歳入総額			5,813
当該値			3.1
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			13,025
有形固定資産 ※1			22,456
当該値			58.0
類似団体平均値			59.0

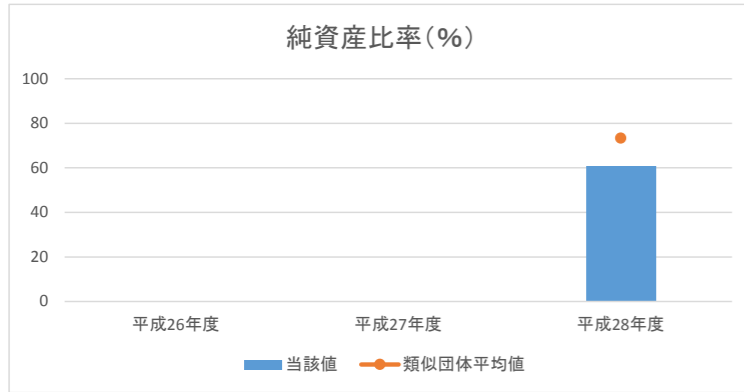
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

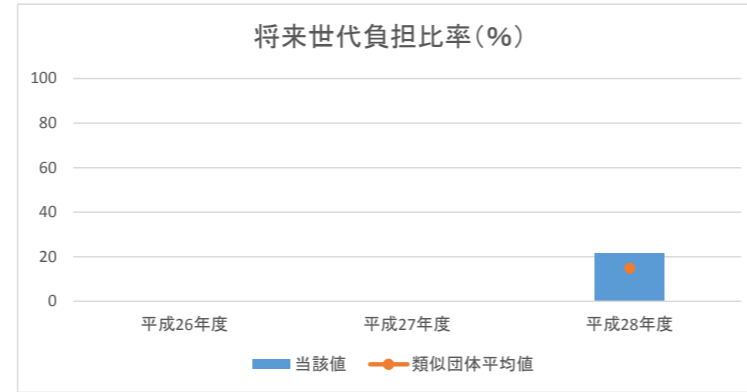
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,925
資産合計			17,920
当該値			61.0
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,093
有形・無形固定資産合計			14,346
当該値			21.6
類似団体平均値			14.8

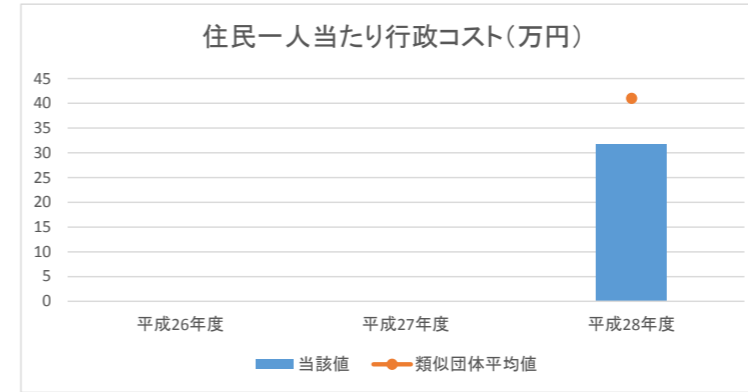
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

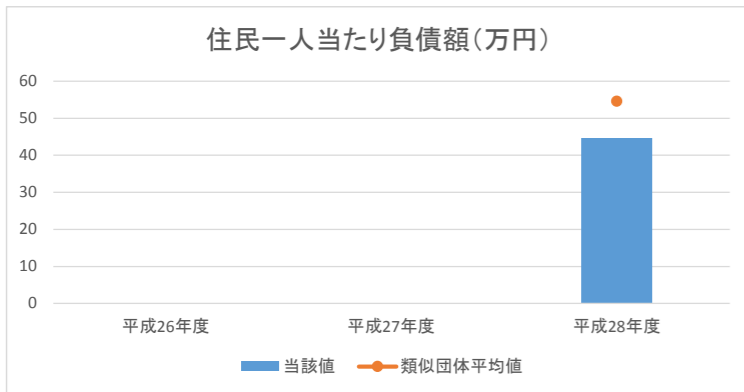
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			496,076
人口			15,651
当該値			31.7
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

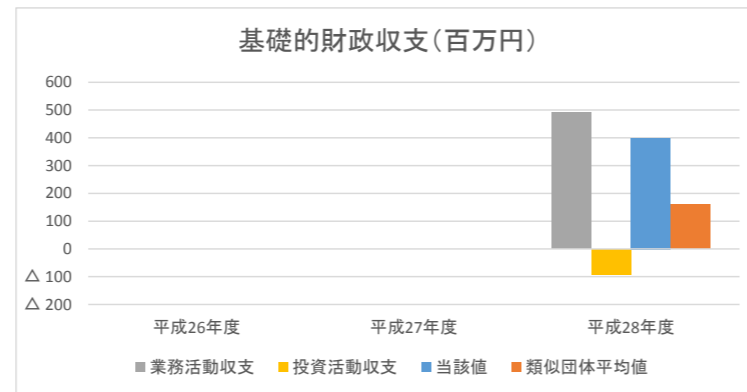
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			699,525
人口			15,651
当該値			44.7
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			491
投資活動収支 ※2			△92
当該値			399
類似団体平均値			161.4

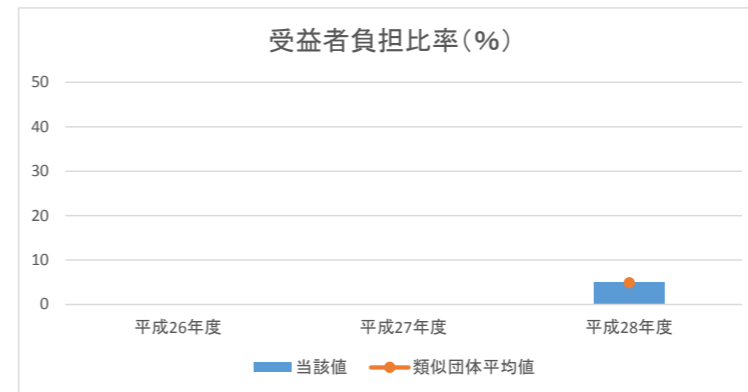
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			259
経常費用			5,200
当該値			5.0
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、当団体の土地の面積及び単価が類似団体平均と比較して小さいため、土地の価格が低くなることなどが要因である。
 ②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。しかし、前年度(当該年度期首)と比較すると比率は若干増加している。
 ③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っている。行政コストの削減、税収の確保対策等により、比率の改善に努める。
 ⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、地方債残高は類似団体平均と比較して小さいが、有形・無形固定資産合計が土地の価格が低いことなどから、類似団体平均と比較して小さくなっていることが要因である。地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。この要因として、人件費が類似団体平均と比較して低いことなどが挙げられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。今後は、公共施設等の更新や長寿命化が予定されているが、引き続き地方債残高の縮小に努める。
 ⑧基礎的財政収支は、399百万円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。今後は経常経費の見直し、税収の確保対策等を図るとともに、安易に地方債に依存しない投資活動を行うよう努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。今後は経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県平生町

団体コード 353442

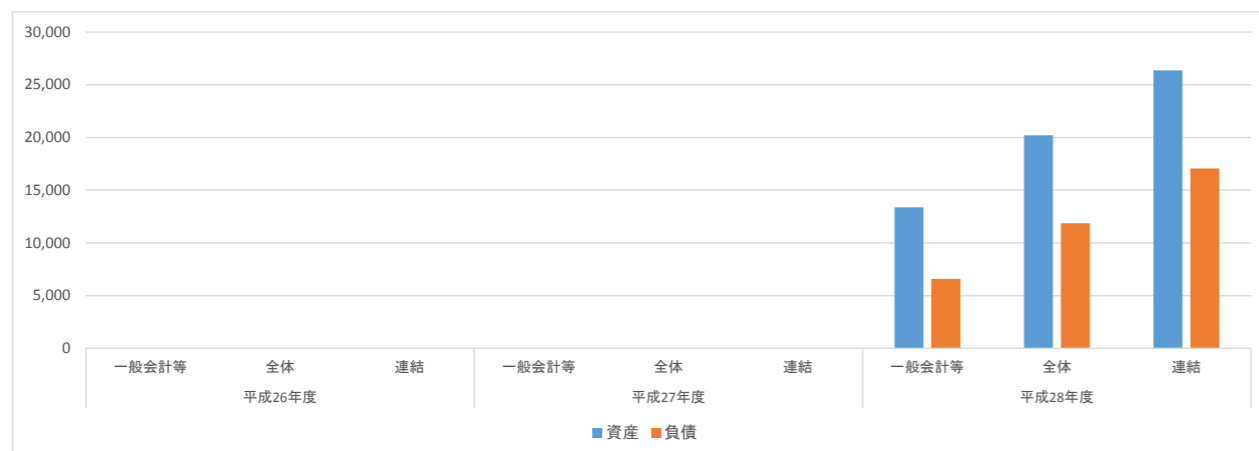
人口	12,375 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	34.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,413,193 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	14.4 %
		将来負担比率	173.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			13,365
資産			6,584
負債			20,200
全体			11,861
資産			26,372
負債			17,055
連結			

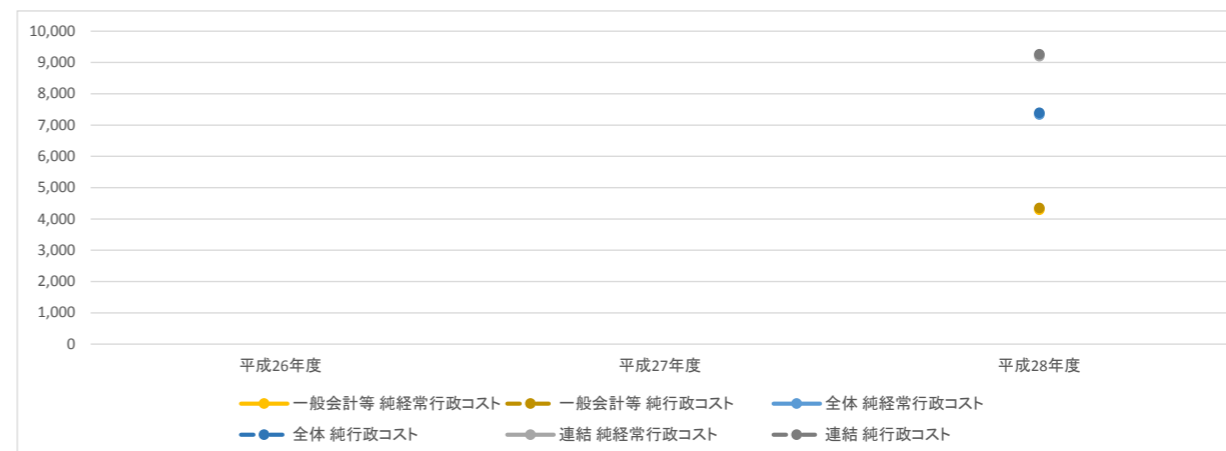


分析:
 一般会計等においては、当該年度の期首時点から、資産総額が272百万円の減少(-2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が77%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は243百万円の減少(-4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)の減少(179百万円)であり、引き続き償還元金以内での新規借入を堅持して減少に努める。
 下水道事業会計、国民健康保険会計等を加えた全体では、当該年度の期首時点から、資産総額は318百万円減少(-2%)し、負債総額は370百万円減少(-3%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,835百万円多くなるが、負債総額も5,277百万円多くなっている。
 田布施・平生水道企業団、山口県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて13,007百万円多くなるが、負債総額も10,471百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			4,295
純経常行政コスト			4,348
純行政コスト			7,339
全体			7,392
純経常行政コスト			9,199
純行政コスト			9,260
連結			

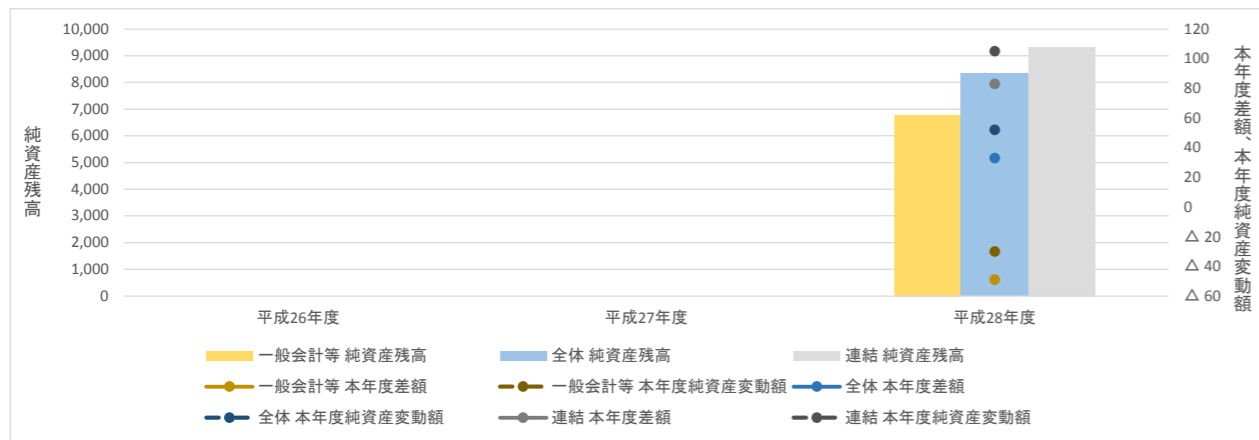


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,470百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,140百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,330百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。特別会計(国民健康保険事業、介護保険事業)への繰出金も含めた社会保障に係る財政負担が大きく、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が149百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,628百万円多くなり、純行政コストは3,044百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が613百万円多くなっている一方、経常費用が5,518百万円多くなり、純行政コストは4,912百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 49
本年度純資産変動額			△ 30
純資産残高			6,781
全体			33
本年度純資産変動額			52
純資産残高			8,339
連結			83
本年度純資産変動額			105
純資産残高			9,318

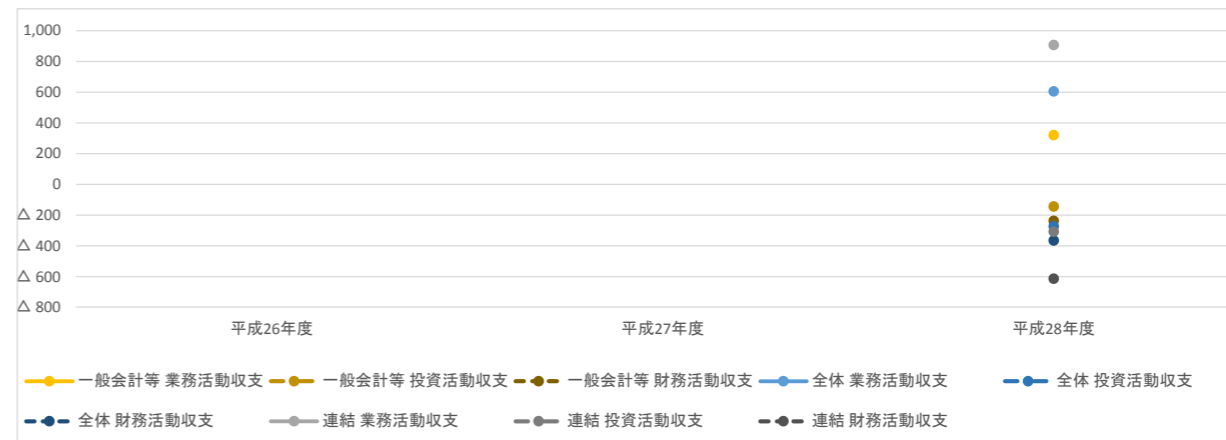


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,299百万円)が純行政コスト(4,348百万円)を下回っており、本年度差額は▲49百万円となり、純資産残高は30百万円の減少となった。総人件費の適正化や事業の見直し等により、純行政コストの削減に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,159百万円多くなっており、本年度差額は33百万円となり、純資産残高は52百万円の増加となった。
 連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,044百万円多くなっており、本年度差額は83百万円となり、純資産残高は105百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			321
業務活動収支			△ 144
投資活動収支			△ 237
財務活動収支			605
全体			△ 273
業務活動収支			△ 365
投資活動収支			908
財務活動収支			△ 308
連結			△ 614
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

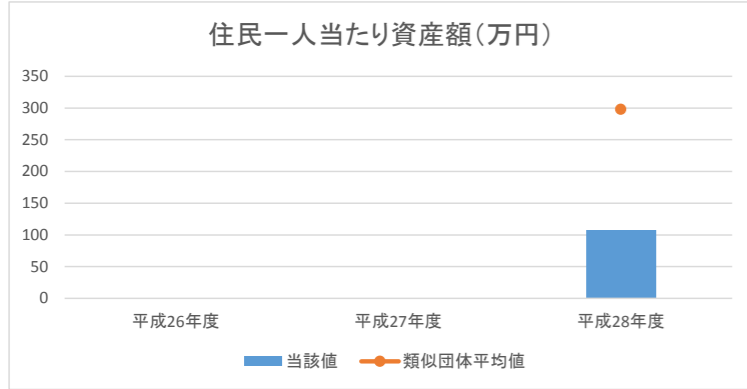


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は321百万円であったが、投資活動収支は▲144百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲237百万円となっており、本年度末資金残高は162百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入等によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より284百万円多い605百万円となっている。投資活動収支は▲273百万円、財務活動収支は▲365百万円となり、本年度末資金残高は340百万円となった。
 連結では、上水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より587百万円多い908百万円となっている。投資活動収支は▲308百万円、財務活動収支は▲614百万円となり、本年度末資金残高は766百万円となった。

1. 資産の状況

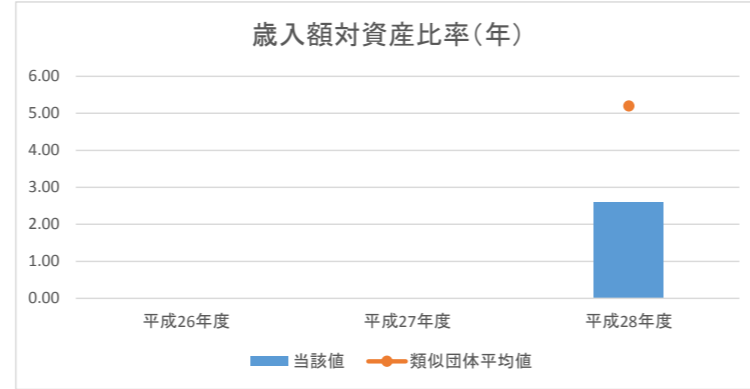
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,336,488
人口			12,375
当該値			108.0
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

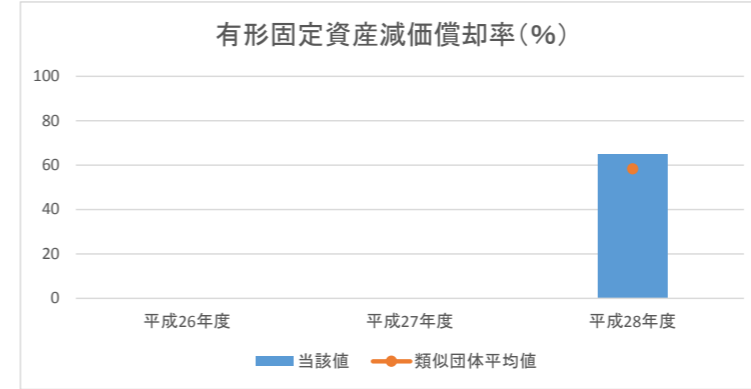
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,365
歳入総額			5,114
当該値			2.6
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			11,629
有形固定資産 ※1			17,855
当該値			65.1
類似団体平均値			58.3

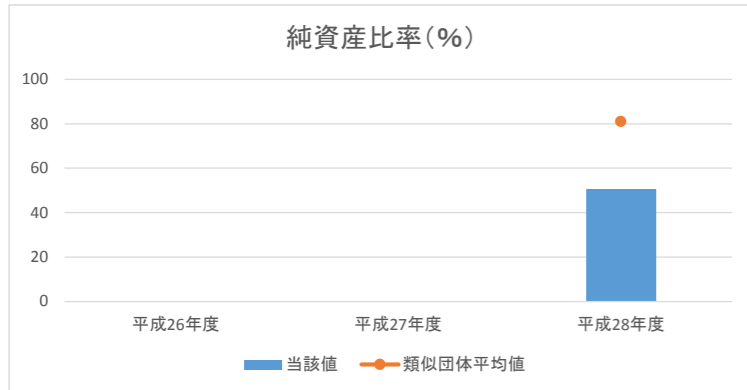
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

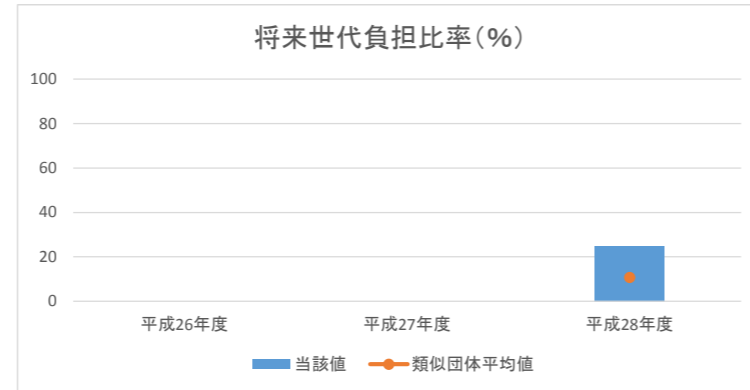
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			6,781
資産合計			13,365
当該値			50.7
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,590
有形・無形固定資産合計			10,449
当該値			24.8
類似団体平均値			10.8

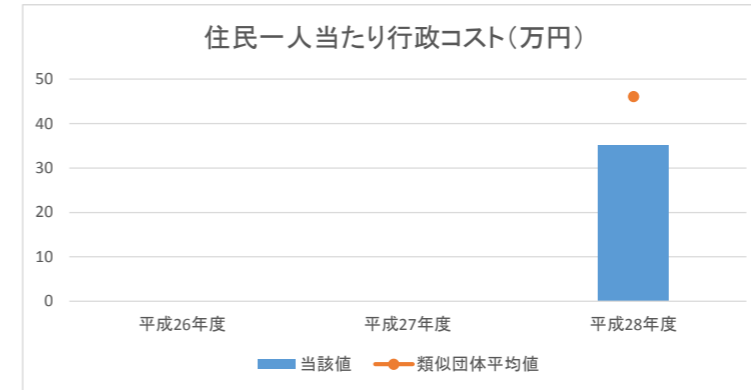
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

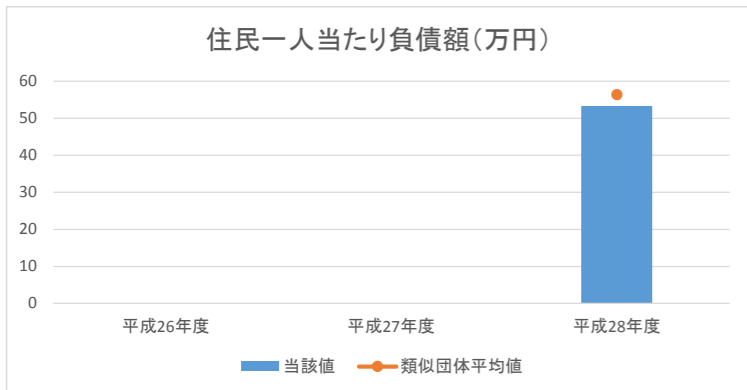
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			434,777
人口			12,375
当該値			35.1
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

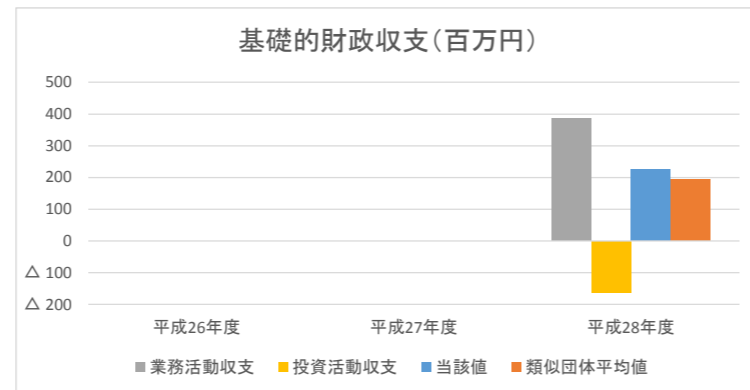
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			658,401
人口			12,375
当該値			53.2
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			386
投資活動収支 ※2			△161
当該値			225
類似団体平均値			192.5

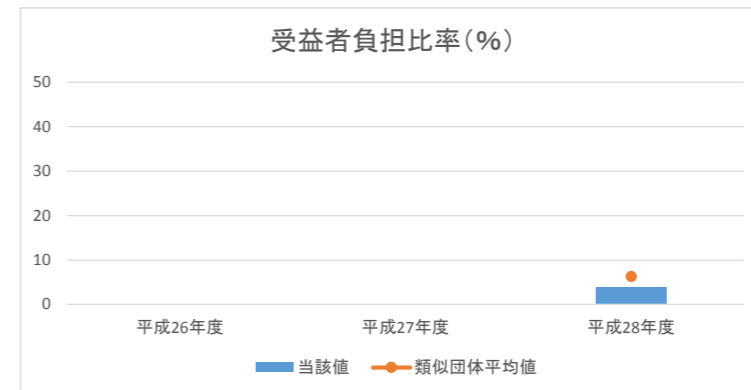
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			176
経常費用			4,470
当該値			3.9
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っている。有形固定資産の減価償却に伴う資産額の減少が大きいことが要因となっていると考えられる。

有形固定資産減価償却率については、高度成長期に集中的に建設されてきた公共施設等が更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均を少し上回る水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債を抑制して地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。業務費用における、行政改革プログラムに基づく定員管理の適正化や経費削減対策による効果が要因となっていると考えられる。引き続き、人件費や物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を少し下回っている。負債額は今後も微減が続くと推測しているが、実質公債費比率は依然として高い水準にあることから、引き続き地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、225百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。地方債に過度に依存しないよう、計画的に事業を実施し、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を少し下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。今後は老朽化した施設の維持補修費等の大幅な増加が見込まれることから、公共施設等の利用促進を図るための取組みを行うとともに、使用料の見直し等についても調査・分析を進めるなど、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県阿武町
 団体コード 355020

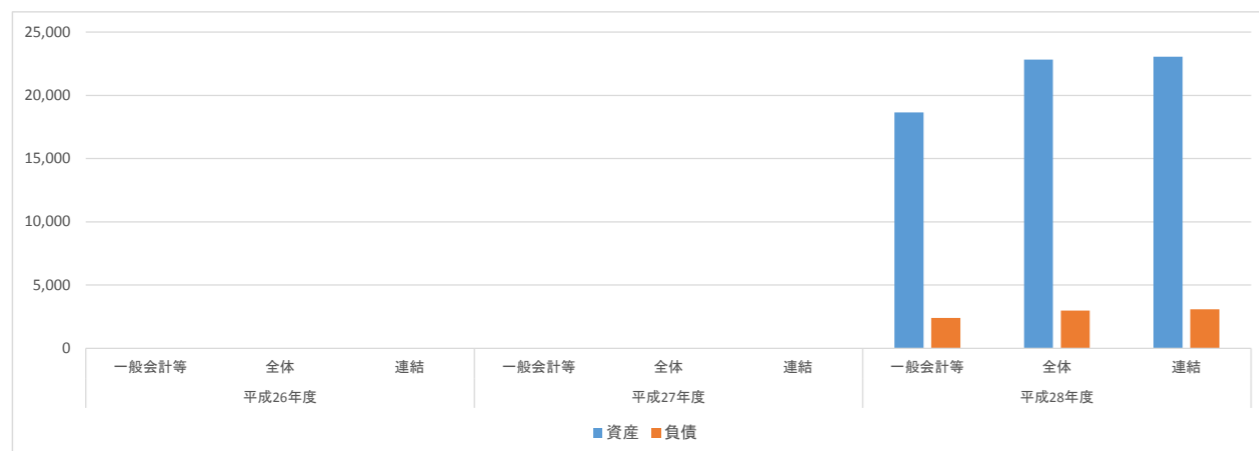
人口	3,507 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	115.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,071,542 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			18,650
資産			2,400
負債			22,833
全体			2,975
資産			23,058
負債			3,077
連結			

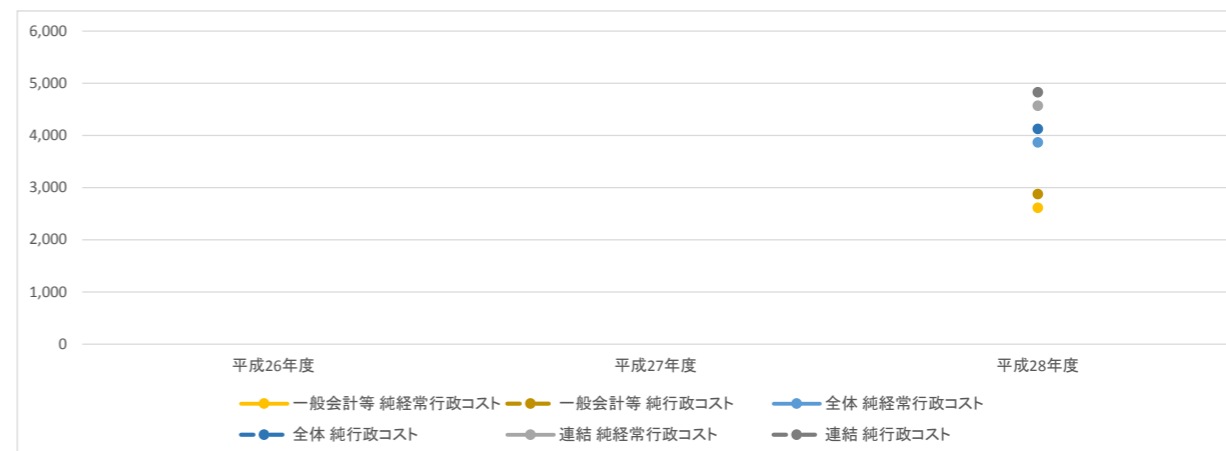


分析:
 一般会計等においては、負債総額が期首時点と比較して115百万円の減少(△4.64%)となった。金額の変動が大きいのは地方債(固定負債)で、新規借入の抑制等により、地方債償還額が発行額を上回り54百万円減少した。また、平成27年度末退職者が3名あったことにより、退職手当引当金が64百万円減少した。引き続き、起債に頼らない財政運営により、地方債残高の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,615
純経常行政コスト			2,876
純行政コスト			3,867
全体			4,128
純経常行政コスト			4,570
純行政コスト			4,831
連結			

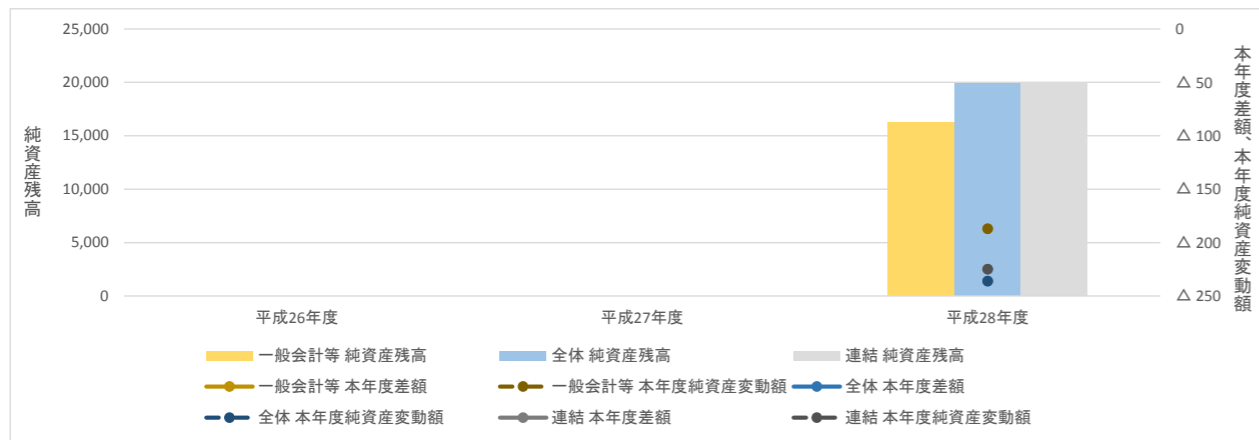


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,719百万円となり、前年度比159百万円の増加(6.2%)となった。そのうち人件費等の業務費用は1,820百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は898百万円で、業務経費の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,333百万円)で、純行政コストの46.3%を占めている。また、福賀中学校校舎解体による資産除売却損の計上等により臨時損失が増加している。今後も人件費の削減は困難であることから、物件費等経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 187
本年度差額			△ 187
本年度純資産変動額			16,250
純資産残高			△ 236
全体			△ 236
本年度差額			19,858
本年度純資産変動額			△ 225
純資産残高			△ 225
連結			19,981
本年度差額			△ 225
本年度純資産変動額			19,981
純資産残高			

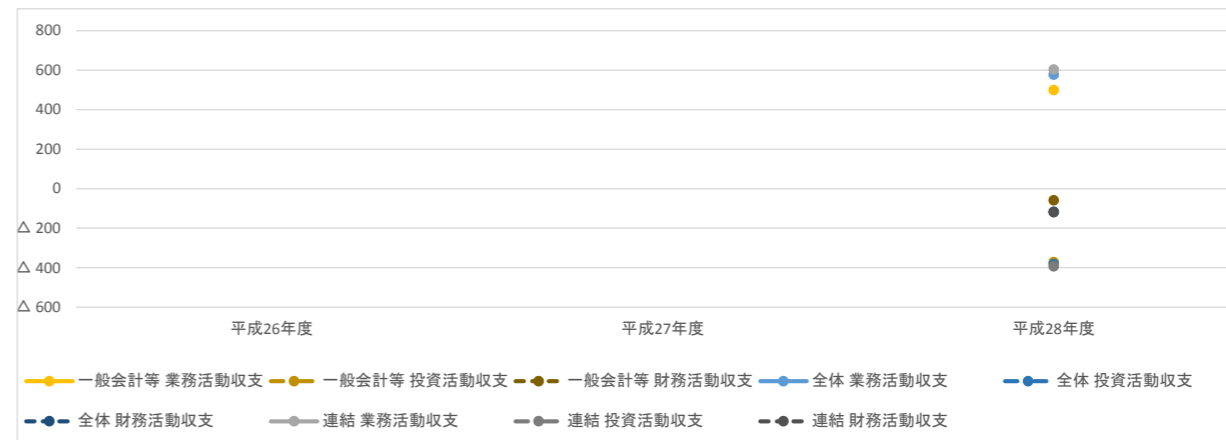


分析:
 一般会計については、税収等の財源(2,689百万円)が純行政コスト(2,876百万円)を下回っており、本年度差額は△187百万円となり、純資産残高は16百万円の減少となった。今後も人口減少、高齢化等により税収等の増は期待できないことから、引き続き経費の節減に努めるとともに、人口定住対策に積極的に取り組む。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			500
業務活動収支			△ 372
投資活動収支			△ 58
財務活動収支			578
全体			△ 382
業務活動収支			△ 117
投資活動収支			604
財務活動収支			△ 393
連結			△ 119
業務活動収支			△ 119
投資活動収支			
財務活動収支			

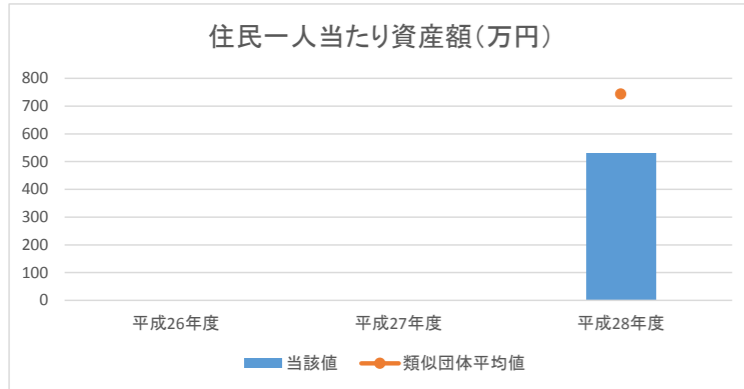


分析:
 一般会計等については、業務活動収支は500百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅建設事業や道の駅温水プール改修事業等を行ったことにより△371百万円となった。財務活動収支については、新規借入れの抑制により地方債の償還額が地方債発行収入を上回り△57百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から84百万円増加し、445百万円となった。

1. 資産の状況

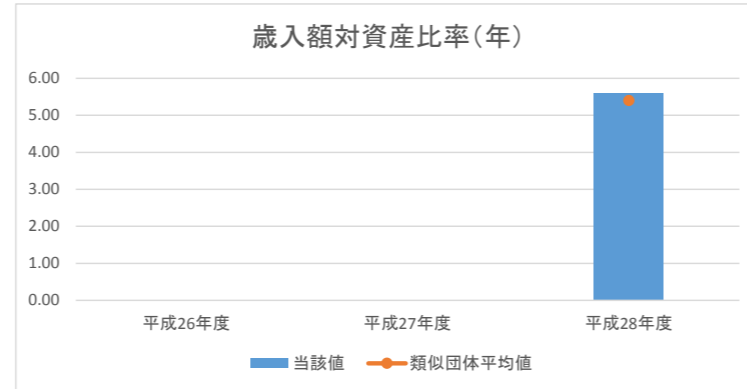
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,864,987
人口			3,507
当該値			531.8
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

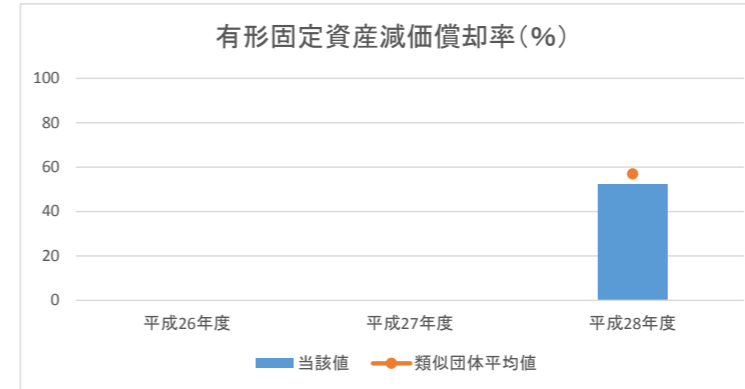
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,650
歳入総額			3,336
当該値			5.6
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			13,913
有形固定資産 ※1			26,620
当該値			52.3
類似団体平均値			56.9

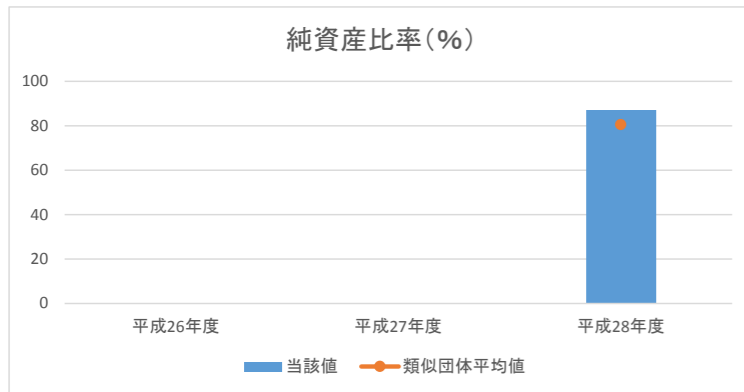
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

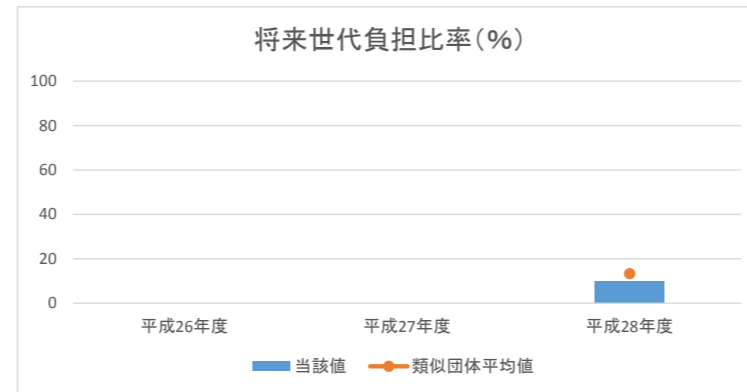
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			16,250
資産合計			18,650
当該値			87.1
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,603
有形・無形固定資産合計			16,043
当該値			10.0
類似団体平均値			13.4

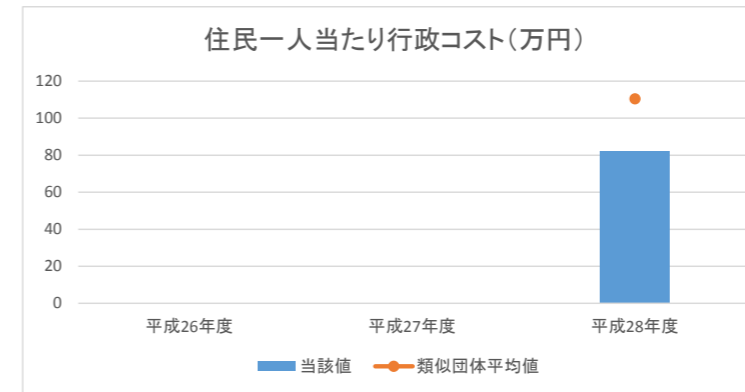
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

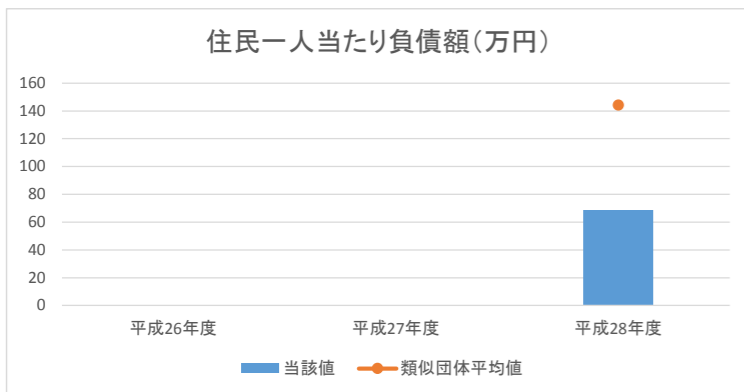
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			287,574
人口			3,507
当該値			82.0
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

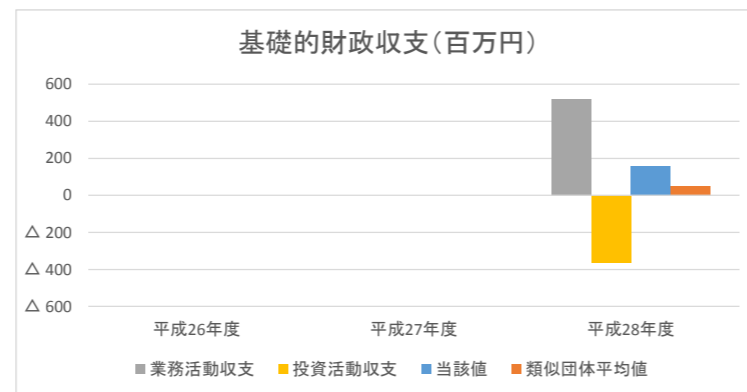
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			239,966
人口			3,507
当該値			68.4
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			521
投資活動収支 ※2			△362
当該値			159
類似団体平均値			50.9

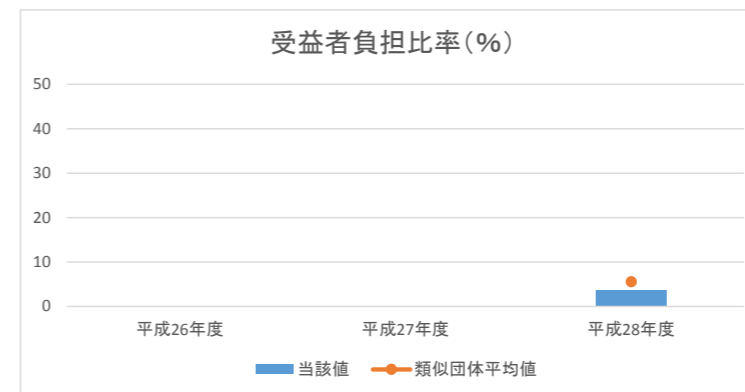
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			104
経常費用			2,719
当該値			3.8
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、531.8万円で、前年度と比べ4.1万円増加している。合併をせず、早くから行財政改革に取り組み、学校統合も進めており、類似団体平均より低い。歳入額対資産比率は、類似団体平均を若干上回る結果となった。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を若干下回っている。引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、87.1%で類似団体平均を上回っており、昨年度より0.6%増加している。これは、地方債の新規借入の抑制等による地方債残高の縮減に努めている結果である。将来世代に負担を先送りしないよう引き続き地方債の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、82.0万円で類似団体平均を下回っている。今年度は福賀中学校校舎解体による臨時損失があるため次年度は、さらに減額となる見込み。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、68.4万円で類似団体平均を大きく下回っており、前年度より1.7万円減少している。これは、地方債の新規借入の抑制等による地方債残高の縮減に努めている結果である。将来世代に負担を先送りしないよう引き続き地方債の縮減に努める。

基礎的財政収支は、投資活動経費が赤字であったものの、業務活動収支が黒字であったため、159百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.8%で類似団体平均より下回っており、前年度より0.3%減少している。経常収益は前年度と同程度であるが、経常費用が減価償却費の増により増加したため、比率が減少した。